



平成30年度

神奈川県立体育センター研究報告書

**神奈川県におけるスポーツ空間および
障害者の公共スポーツ施設利用状況調査**

—障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設を目指して—
(2年継続研究の2年目)

神奈川県立体育センター
事業部指導研究課調査研究班

目 次

【研究テーマ設定の理由】	1
【調査目的】	1
【調査方法】	2
【調査期間】	2
【調査対象】	2
【調査体制】	2
【調査結果要約】	
1 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査	3
2 神奈川県におけるスポーツ空間調査	3
【調査結果】	4
1 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査	4
2 神奈川県におけるスポーツ空間調査	33
【調査結果からわかること】	39
【提言】	39
【調査票・単純集計結果】	41
1 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査	41
2 神奈川県におけるスポーツ空間調査	46
【クロス集計結果】	49
【参考資料】	66
1 スポーツ実施率と上位種目の推移	66
2 スポーツ施設	69
3 障害者専用・優先スポーツ施設	70
4 利用者のニーズと課題	71
5 公共施設の老朽化	74
6 スポーツ施設のストック適正化	75
【引用・参考文献】	76

神奈川県におけるスポーツ空間および 障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

－障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設を目指して－

調査研究班	佐藤栄嗣	細川 諭	内藤 誠	飯塚ひとみ	久保寺忠夫	鈴木秀夫
研究アドバイザー		横浜国立大学		公益財団法人笹川スポーツ財団	教授	海老原修
					主席研究員	澁谷茂樹
					主任研究員	藤原直幸

【研究テーマ設定の理由】

2011年に障害者の地域スポーツ振興を唱えたスポーツ基本法が施行され、その後のスポーツ基本計画では、地域のスポーツ施設やスポーツ指導者に対する障害者のニーズを把握し、地域のスポーツ施設が障害者を受け入れる際に必要な運営上・指導上の留意点に関する実践研究を推進する取組みを推奨している。

神奈川県では、2016年4月から、教育委員会所管のスポーツ行政（学校体育関係を除く）のほか、高齢者スポーツや障害者スポーツ、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックなどのスポーツ関連施策を集約して、スポーツ行政をより効果的・一体的に推進するため、新たにスポーツ局を設置した。また、誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる地域社会を実現していくため、「神奈川県スポーツ推進条例」に基づき、県民をはじめ、市町村やスポーツ関係団体などと連携・協働し、スポーツを推進するよう、県が総合的かつ計画的に取り組む施策を示した「神奈川県スポーツ推進計画」を策定し、スポーツの振興に取り組んでいる。人生100歳時代を迎える中で、スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たし、人と人との交流を促進するなど、「未病を改善する」ことにつながるとともに、いのち輝く健康で活力に満ちた地域社会の実現や、県民の誰もがともに生きる社会の実現に不可欠である。そこで、県では、2015年1月に「かながわパラスポーツ推進宣言」を発表し、すべての人が自分の運動機能等に応じて、生涯にわたりスポーツを「する」「観る」「支える」ことができるよう、「かながわパラスポーツ」を推進している。

一方、スポーツ庁では障害の有無にかかわらず、スポーツ立国の実現に向けて適切なスポーツ環境が持続的に確保されるよう、第2期スポーツ基本計画やスポーツ施設のストック適正化ガイドライン等においてスポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて関連する基準や情報提供等を進めることとしている。この第2期スポーツ基本計画では、スポーツ施設やスポーツができる場の実態把握が十分でなく、実態把握を3年に1回実施することとしている。しかし、現在、スポーツ庁が概ね6年に1回行っている政府統計である「体育・スポーツ施設現況調査」は、実施頻度、調査対象、調査手法等に課題がみられ、我が国のスポーツ施設の現状を十分に把握できておらず、スポーツ施設の実態把握手法検討委員会で検討が行われている。そのような中で、神奈川県立体育センターはすべての県民のスポーツ振興の拠点として再整備を行っており、障害者スポーツの振興拠点機能を備えた施設を目指しているところである。

今後、ますます地域における障害者スポーツの振興は、障害者専用スポーツ施設から優先施設、一般公共スポーツ施設へと広がっていくことが予想される中、より効果的なスポーツ振興の取組みを構築するためには、正確に実態を把握しなければならないと考えられる。

【調査目的】

- (1) 神奈川県内の公共スポーツ施設における障害者スポーツの実施状況について把握し、本県の障害者スポーツ事業の方向性を検討するための基礎資料とする。
- (2) 神奈川県保有の公共施設における運動・スポーツ実施状況について把握し、SSF（笹川スポーツ財団）が提言する「公共スポーツ施設以外の施設におけるスポーツが実施できる場の把握」における基礎資料とする。

【調査方法】

- (1) 質問紙を各スポーツ主管課及び対象施設に電子メールを用いて送付した。
- (2) 質問紙を施設所管課に県庁内メールを用いて送付した。

【調査期間】

2018年5月7日から6月29日

【調査対象】

- (1) 神奈川県内の公共スポーツ施設（1,043カ所）
- (2) 神奈川県保有の公共施設（1,595カ所）
※いずれも体育センターおよび神奈川県の保有データを元とする。

【調査体制】

- (1) 神奈川県立体育センター（調査主体）
- (2) 笹川スポーツ財団（調査協力） 澁谷茂樹主席研究員 藤原直幸主任研究員
- (3) 横浜国立大学（調査協力） 海老原修教授

【調査結果概要】

神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査では、神奈川県内の公共スポーツ施設（1,043カ所）*、神奈川県におけるスポーツ空間調査では、神奈川県保有の公共施設（1,595カ所）*をそれぞれ母集団に、平成30年（2018年）5月7日から6月29日の間に質問紙法を用いて全数調査を実施した。 ※いずれも体育センターおよび神奈川県の保有データを元とする。主な調査結果は、次のとおりである。

1 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

(1) 障害のある方の利用状況

県全体の利用者数は421,683人、県施設では1,453人、政令指定都市施設では271,114人、市町村施設（政令市を除く）では149,116人であり、障害のある方の利用割合は1.3%（障害のある方の利用があった施設において）であった。施設利用状況として、「利用があった」と回答した施設は全体で31.3%、「把握していない」と回答した施設は68.7%であった。利用があった施設では、「体育館」、「屋内プール」、「トレーニングルーム」の利用率が、その他施設種と比較して高かった。

各施設での障害のある方の障害種類の把握は、「把握している」31.9%、「把握していない」68.1%であった。障害の種類は「知的障害・発達障害」46.2%が最も高く、以下、「肢体不自由」38.5%、「聴覚障害」22.3%と続く。また、種目別運動・スポーツ実施率は、「水泳」26.2%、「卓球」23.1%、「水中歩行」21.9%が上位となっている。

(2) 障害のある方の利用に際して配慮している点

県全体では、「スタッフの積極的な声掛けと見守り」が56.2%と最も高く、施設の半数以上が回答している。次いで、「貸出用車椅子の設置」47.7%、「筆談ボードの設置」33.8%、「初回利用時には面談・相談を実施」10.8%、「その他」14.6%、「特にない」25.8%であった。

(3) 障害のある方の利用条件

県全体での障害のある方のプール利用条件は、「介助者を同伴する（障害の程度に応じた）」が61.7%と最も高く、以下、「条件は設けていない」37.4%、「プールサイドでは専用の車椅子に乗り換える（利用者自身の車椅子は不可）」18.7%の順となっている。また、体育館利用条件は、「車椅子のタイヤを清掃する」が89.0%と最も高く、以下、「床面が損傷する危険のない競技を行う」43.9%、「室内専用の車椅子を利用する」12.2%、「損傷した場合、利用者負担で原状回復を依頼する」9.8%、「シート等の保護材で床を保護する」2.4%、「条件は設けていない」1.2%の順であった。

(4) 障害のある方の利用料金

障害のある方の減免状況（個人利用料金）は、県全体で「減免あり」39.0%、「減免なし」61.0%であった。さらに、減免の詳細（個人利用料金）として「免除（無料）」42.5%、「減額」57.5%であった。

2 神奈川県におけるスポーツ空間調査

(1) 運動スポーツ実施状況

県有施設（スポーツ施設を除く）での運動・スポーツ実施状況は、「実施あり」4.4%であった。一方、「実施なし／わからない」と回答した施設は95.2%であった。

(2) スポーツ実施場所・設備

県有施設における運動・スポーツ実施場所・設備は、「武道場」が72.9%と最も高く、以下、「ホール」4.7%、「多目的ホール」3.5%、「講堂兼体育館」3.5%の順であった。

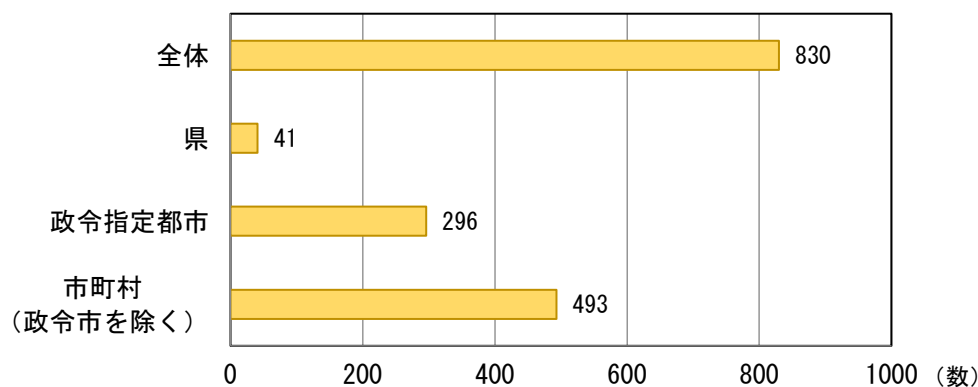
【調査結果】

1 神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査

(1) 調査対象

ア 調査対象施設数（県・政令指定都市・市町村別）

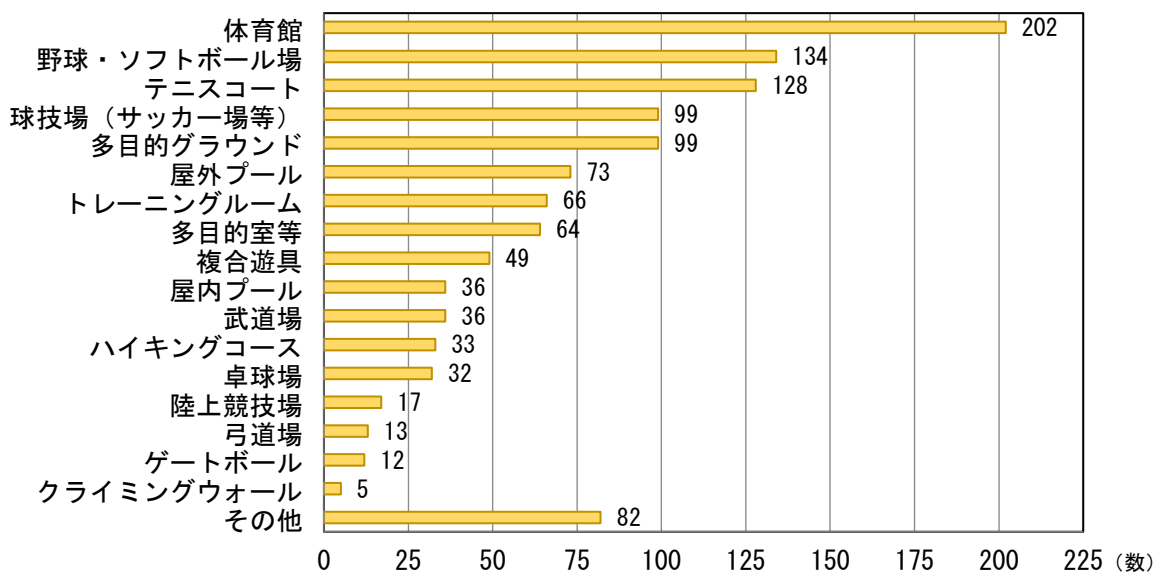
調査対象施設数を県・政令指定都市・市町村別に図1-1に示した。回収数は全1,043カ所中、830カ所であった。回収率は79.6%となった。



【図1-1】調査対象施設数（県・政令指定都市・市町村別）

イ 所有施設別回答数

調査対象施設回答数を所有施設別に図1-2に示した。「体育館」202カ所が最も多い。次いで、「野球・ソフトボール場」134カ所、「テニスコート」128カ所、「球技場（サッカー場等）」99カ所、「多目的グラウンド」99カ所の順となっている。

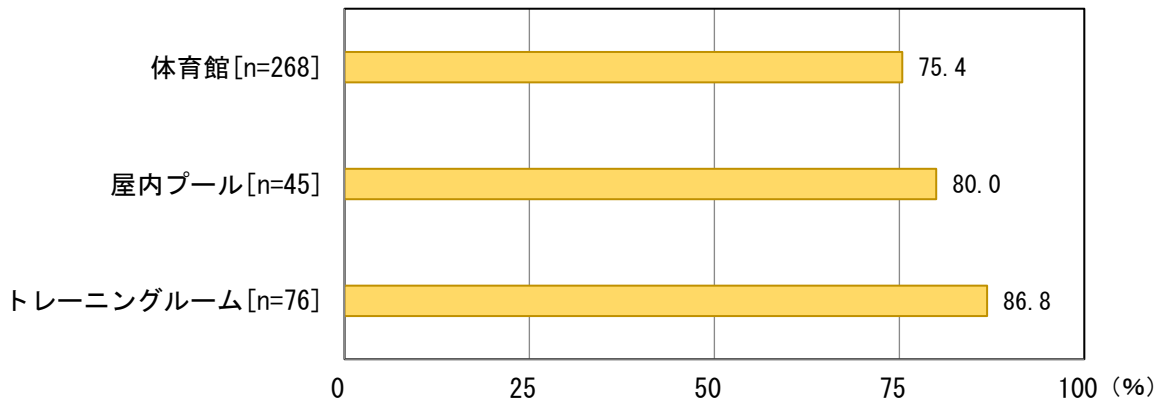


【図1-2】調査対象施設回答数（施設別）

ウ グルーピング対象施設及び回答率

障害のある方の利用率上位にあげられた施設の回答率は、「体育館」75.4%、「屋内プール」80.0%、「トレーニングルーム」86.8%であった（図1-3）。

本調査では障害のある方の利用率が高い施設での傾向を分析するために、「体育館」、「屋内プール」、「トレーニングルーム」の3施設を軸にグルーピングをした（表1）。3種複合施設は、「体育館」、「屋内プール」、「トレーニングルーム」の3種類すべてが揃った施設、2種複合施設Aは「体育館」、「屋内プール」が揃った施設、2種複合施設Bは「体育館」、「トレーニングルーム」が揃った施設とした。



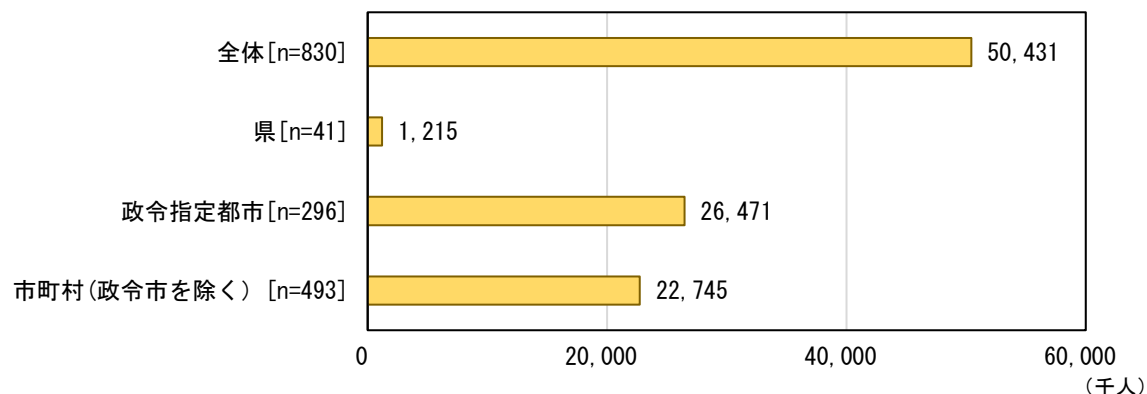
【図1-3】グルーピング対象施設回答率
※平成28年度公共スポーツ施設利用状況調査対象数を基に算出

【表1】グルーピング一覧

グルーピング名	体育館	屋内プール	トレーニングルーム
3種複合施設	○	○	○
2種複合施設A	○	○	—
2種複合施設B	○	—	○

(2) 平成 28 年度の年間利用者延べ人数

平成 28 年度年間利用者延べ人数を図 2 に示した。県全体の利用者は 50,431,000 人、県施設では、1,215,000 人、政令指定都市施設では、26,471,000 人、市町村施設（政令市を除く）では、22,745,000 人であった。



【図 2】平成28年度年間利用者延べ人数
(県・政令指定都市・市町村別)

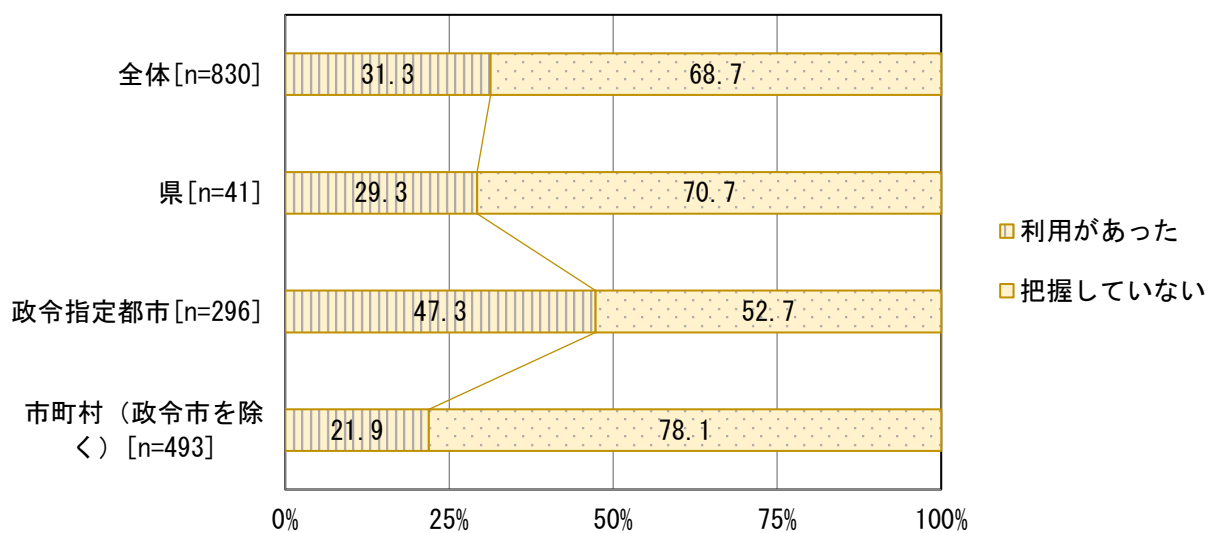
(3) 障害のある方の施設利用

ア 障害のある方の施設利用状況

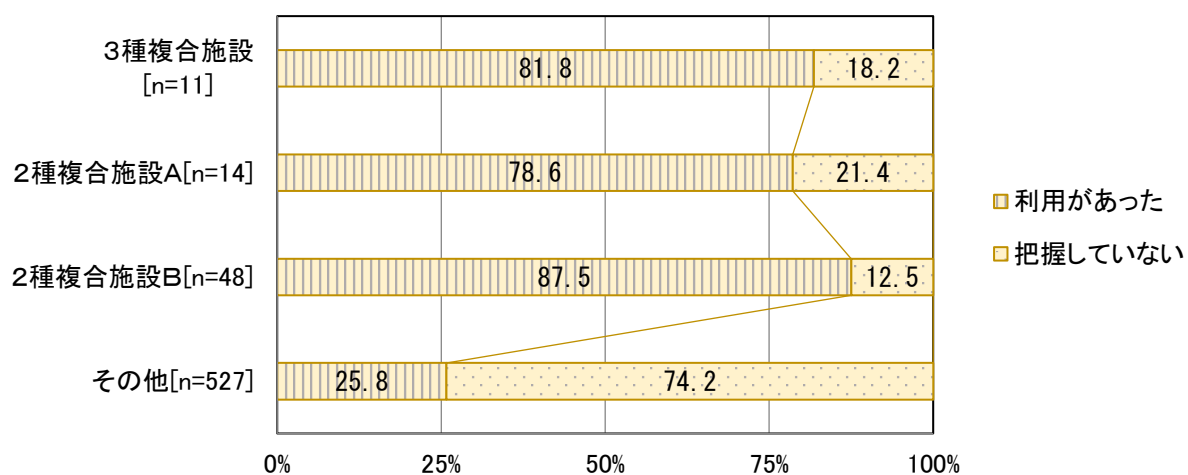
障害のある方の施設利用状況（県・政令指定都市・市町村別）を図 3-1 に示した。「利用があった」と回答した施設は全体で 31.3% であった。一方、「把握していない」と回答した施設は 68.7% であった。

自治体別の施設利用状況について、県では「利用があった」と回答した施設 29.3%、「把握していない」と回答した施設は 70.7% であった。政令指定都市では「利用があった」と回答した施設は 47.3%、「把握していない」と回答した施設は 52.7% であった。市町村では、「利用があった」と回答した施設は 21.9%、「把握していない」と回答した施設は 78.1% であった。自治体によって障害のある方の利用状況把握についての差異がみられる。

施設種別にみた障害のある方の施設利用状況を図 3-2 に示した。3 種複合施設では「利用があった」と回答した施設は 81.8%、「把握していない」と回答した施設は 18.2% であった。2 種複合施設 A では「利用があった」と回答した施設は 78.6%、「把握していない」と回答した施設は 21.4% であった。2 種複合施設 B では「利用があった」と回答した施設は 87.5%、「把握していない」と回答した施設は 12.5% であった。一方で、その他施設で「利用があった」と回答した施設は 25.8%、「把握していない」と回答した施設は 74.2% であった。障害のある方の「体育館」、「屋内プール」、「トレーニングルーム」利用割合が「その他」施設と比較して大幅に高い傾向が明らかとなった。



【図 3 - 1】 障害のある方の施設利用状況
(県・政令指定都市・市町村別)

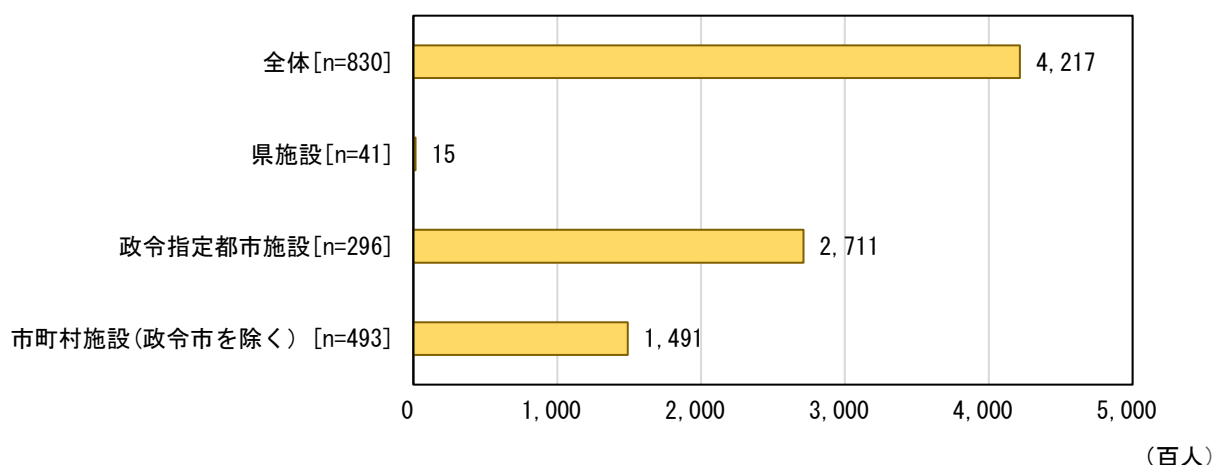


【図 3 - 2】 障害のある方の施設利用状況
(施設種別)

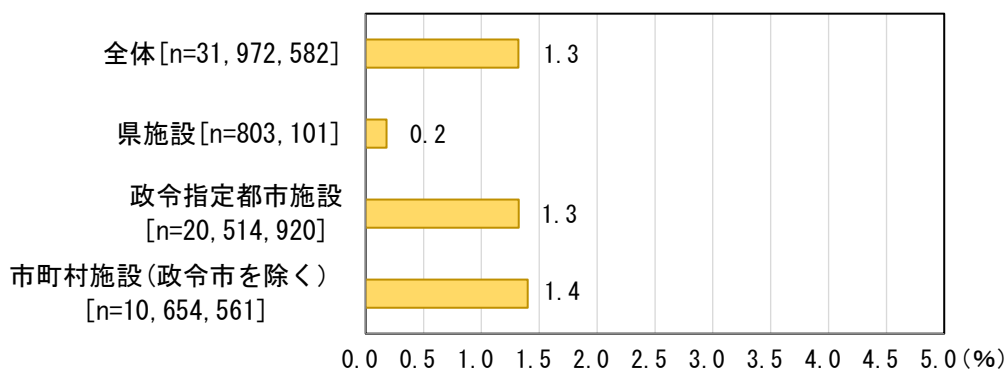
イ 障害のある方の年間利用者延べ人数

障害のある方の年間利用者延べ人数を図4-1に示した。県全体の利用者数は421,683人、県施設では1,453人、政令指定都市施設では271,114人、市町村施設（政令市を除く）では149,116人であった。

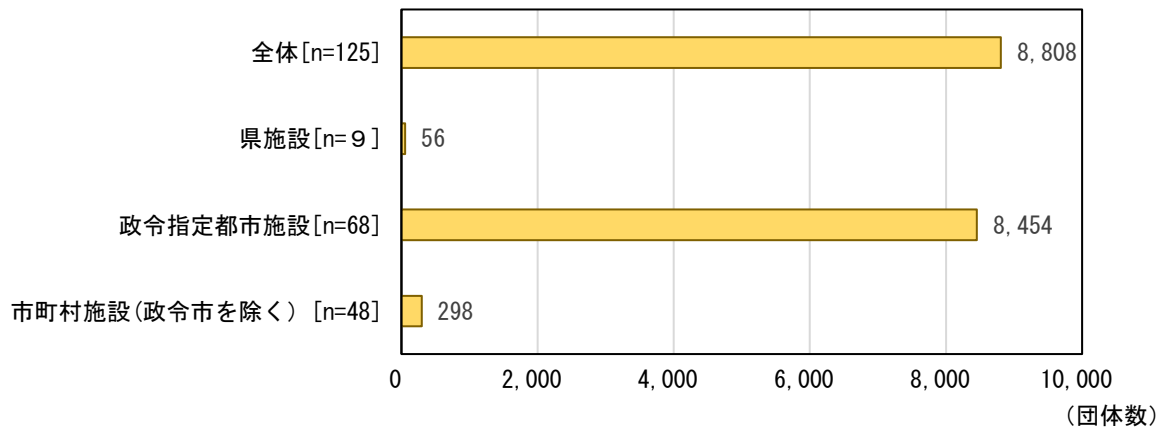
さらに、障害のある方の利用があった施設での障害のある方の利用割合をみると、県全体では1.3%、県施設では0.2%、政令指定都市では1.3%、市町村（政令市を除く）では1.4%となっている（図4-2）。また、団体利用数は県全体では8,808団体、県施設では56団体、政令指定都市施設では8,454団体、市町村施設（政令市を除く）では298団体であった（図4-3）。



【図4-1】平成28年度障害のある方の年間利用者延べ人数
(県・政令指定都市・市町村別)



【図4-2】平成28年度障害のある方の利用割合
(県・政令指定都市・市町村別)
※障害のある方の利用があった施設において



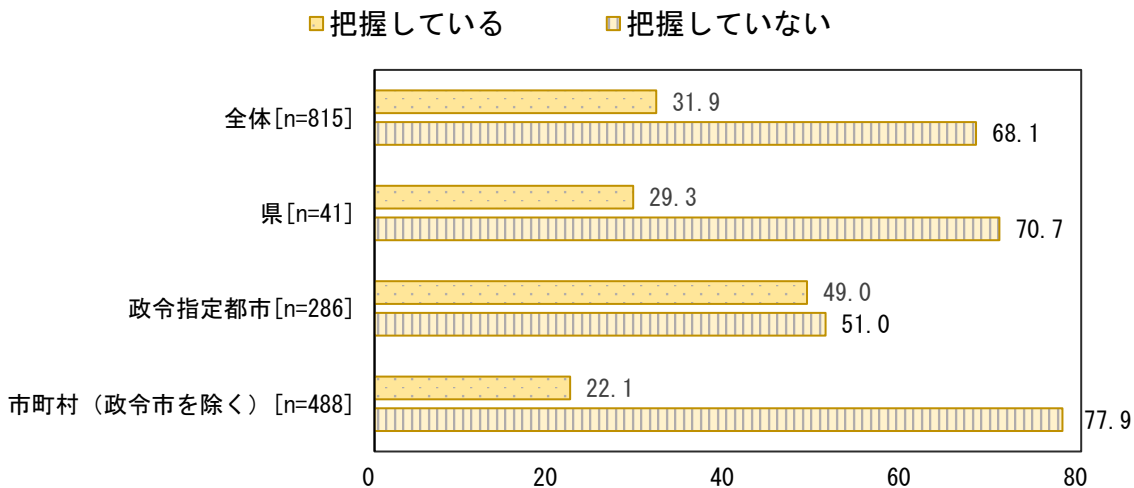
【図4-3】平成28年度障害のある方の団体利用数
(県・政令指定都市・市町村別)

(4) 障害のある方のスポーツ実施状況

ア 障害のある方の障害の種類別の把握

障害のある方の障害の種類別の把握(県・政令指定都市・市町村別)について図5に示した。県全体では「把握している」31.9%、「把握していない」68.1%であった。

自治体別にみると、県では「把握している」29.3%、「把握していない」70.7%であった。政令指定都市では「把握している」49.0%、「把握していない」51.0%であった。市町村(政令市を除く)では「把握している」22.1%、「把握していない」77.9%であった。

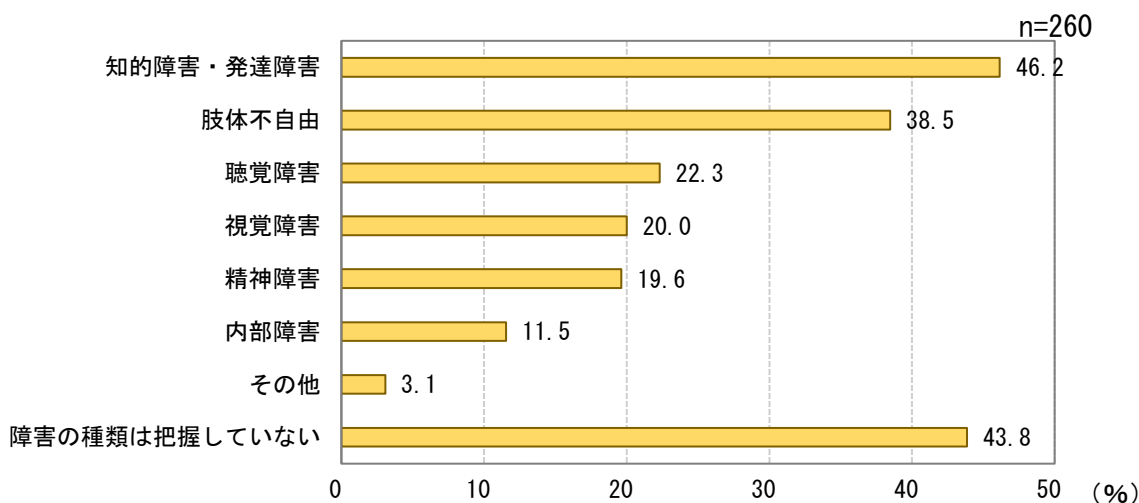


【図5】障害のある方の障害の種類別の把握
(県・政令指定都市・市町村別)

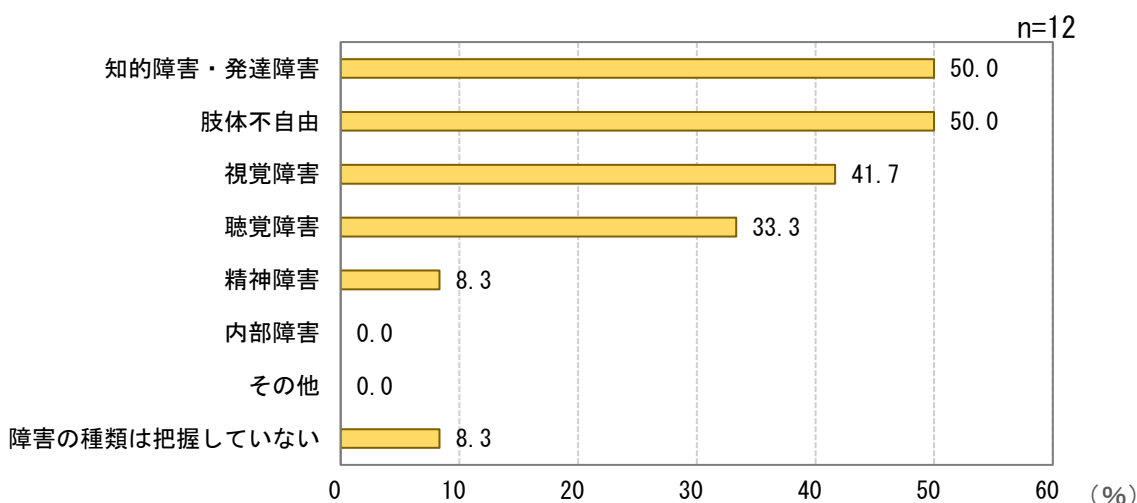
イ 施設を利用した障害のある方の障害の種類

施設を利用した障害のある方の障害の種類（全体）を図6-1に示した。「知的障害・発達障害」が46.2%と最も高く、以下、「肢体不自由」38.5%、「聴覚障害」22.3%、「視覚障害」20.0%、「精神障害」19.6%、「内部障害」11.5%、「その他」3.1%、「障害の種類は把握していない」43.8%の順となっている。

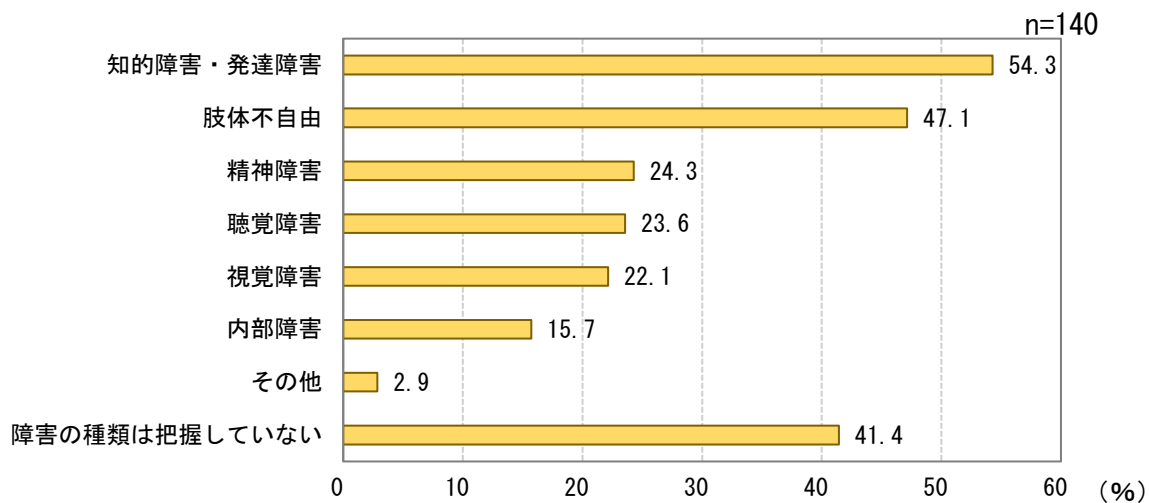
県での障害の種類をみると「知的障害・発達障害」と、「肢体不自由」の割合がともに50.0%と特に高い。「視覚障害」41.7%と「聴覚障害」33.3%については他自治体と比較して割合が高い特徴がある。また、「障害の種類は把握していない」割合が8.3%となっており、他自治体と比較して低い傾向がある。「内部障害」0.0%は、外見から障害の有無がわからず、施設側の把握が困難であった状況が推察される。政令指定都市での障害の種類をみると、多様な障害種の方が利用している傾向がある。なかでも、他自治体と比較して「精神障害」24.3%、「内部障害」15.7%の方の利用が多い傾向がみられる（図6-3）。市町村での障害の種類をみると、「障害の種類は把握していない」47.2%が県全体と比較して3.4%高くなっている（図6-4）。



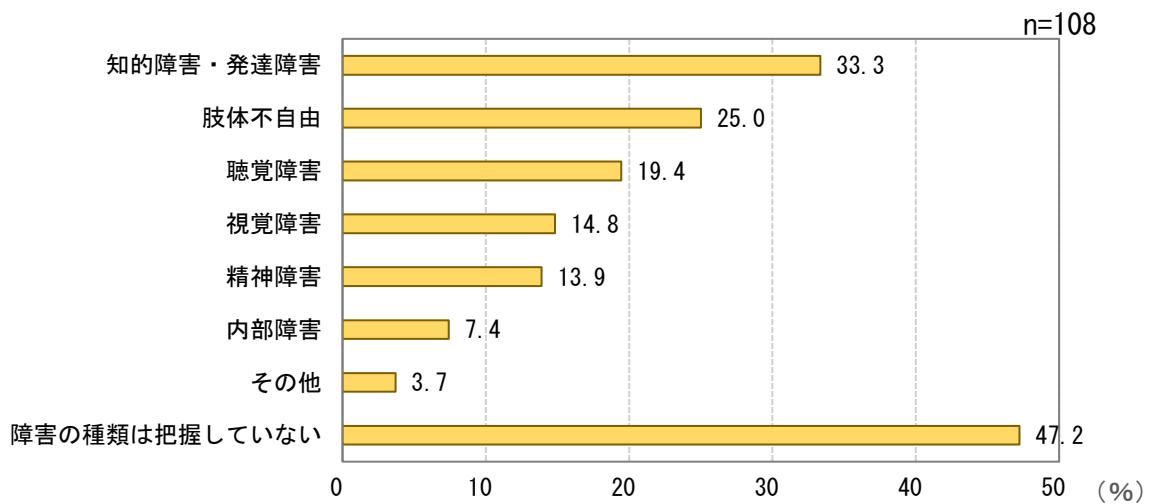
【図6-1】施設を利用した障害のある方の障害の種類（全体）



【図6-2】施設を利用した障害のある方の障害の種類（県）



【図6-3】施設を利用した障害のある方の障害の種類（政令指定都市）



【図6-4】施設を利用した障害のある方の障害の種類（市町村）

ウ 障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率

障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（全体）を表2-1に示した。「水泳」が26.2%と最も高く、以下、「卓球」23.1%、「水中歩行」21.9%、「体操（軽い体操・ラジオ体操など）」18.5%、「筋力トレーニング（マシーントレーニング）」15.0%、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」15.0%の順となった。

自治体別にみると、県では、「運動会・レクリエーション大会」と、「その他」がともに25.0%と最も高く、以下、「卓球」16.7%、「バレーボール」16.7%、「フライングディスク」16.7%と続く（表2-2）。政令指定都市をみると、「卓球」30.0%、「水泳」25.7%、「体操（軽い体操・ラジオ体操など）」20.7%、「水中歩行」20.0%、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」16.4%の順となった（表2-3）。市町村（政令市を除く）をみると「水泳」29.6%、「水中歩行」26.9%、「体操（軽い体操・ラジオ体操など）」17.6%、「筋力トレーニング（マシーントレーニング）」14.8%、「卓球」14.8%、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」14.8%の順となっている（表2-4）。自治体別の特徴を探ると、すべての自治体で室内競技の占める割合が高く、特に「卓球」が上位に入っている。政令指定都市と市町村は「水泳」、「水中歩行」の実施率が高い。

施設種別にみると、3種複合施設は「水泳」が83.3%と最も高く、以下、「水中歩行」83.3%、「筋力トレーニング（マシーントレーニング）」66.7%、「筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）」66.7%、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」66.7%の順となっている（表2-5）。2種複合施設Aは「水泳」85.7%と「水中歩行」が85.7%と最も高く、以下、「筋力トレーニング（マシーントレーニング）」57.1%、「筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）」57.1%、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」57.1%と続く（表2-6）。2種複合施設Bは「筋力トレーニング（マシーントレーニング）」と「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」が、ともに66.7%と最も高く、以下、「筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）」54.8%、「卓球」52.4%、「体操（軽い体操・ラジオ体操など）」50.0%の順となった（表2-7）。施設種別の特徴として、「水泳」、「水中歩行」に加え「筋力トレーニング」、「有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）」など1人でも実施できる運動が上位に入っている。

なお、その他の種目内訳を表2-8に示した。

【表2-1】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（全体：複数回答）

全 体 (n=260)			
順位	実施種目名	回答 施設数	実施率 (%)
1	水泳	68	26.2
2	卓球	60	23.1
3	水中歩行	57	21.9
4	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	48	18.5
5	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	39	15.0
5	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	39	15.0
7	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	28	10.8
7	テニス（軟式テニスを含む）	28	10.8
9	その他*	27	10.4
10	運動会・レクリエーション大会	25	9.6

※【表2-8】障害のある方の種目別運動・スポーツ その他の内訳記載

【表2-2】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（県：複数回答）

県 (n=12)			
順位	実施種目名	回答 施設数	実施率 (%)
1	運動会・レクリエーション大会	3	25.0
1	その他※	3	25.0
3	卓球	2	16.7
3	バレーボール	2	16.7
3	フライングディスク	2	16.7
6	ウォーキング	1	8.3
6	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	1	8.3
6	陸上競技	1	8.3
6	サッカー	1	8.3
6	バスケットボール	1	8.3

※【表2-8】障害のある方の種目別運動・スポーツ その他の内訳記載

【表2-3】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（政令指定都市：複数回答）

政令指定都市 (n=140)			
順位	実施種目名	回答 施設数	実施率 (%)
1	卓球	42	30.0
2	水泳	36	25.7
3	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	29	20.7
4	水中歩行	28	20.0
5	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	23	16.4
6	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	22	15.7
7	テニス（軟式テニスを含む）	20	14.3
8	その他※	17	12.1
9	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	16	11.4
9	バスケットボール	16	11.4

※【表2-8】障害のある方の種目別運動・スポーツ その他の内訳記載

【表2-4】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（市町村：複数回答）

市町村 (n=108)			
順位	実施種目名	回答 施設数	実施率 (%)
1	水泳	32	29.6
2	水中歩行	29	26.9
3	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	19	17.6
4	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	16	14.8
4	卓球	16	14.8
4	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	16	14.8
7	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	12	11.1
8	ジョギング・ランニング	11	10.2
8	バドミントン	11	10.2
10	車椅子バスケットボール	9	8.3

【表 2-5】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（3種複合施設：複数回答）

3種複合施設 (n=12)			
順位	実施種目名	回答施設数	実施率 (%)
1	水泳	10	83.3
1	水中歩行	10	83.3
3	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	8	66.7
3	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	8	66.7
3	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	8	66.7
6	ウォーキング	4	33.3
6	車椅子バスケットボール	4	33.3
6	ジョギング・ランニング	4	33.3
6	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	4	33.3
6	卓球	4	33.3

【表 2-6】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（2種複合施設A：複数回答）

2種複合施設A (n=14)			
順位	実施種目名	回答施設数	実施率 (%)
1	水泳	12	85.7
1	水中歩行	12	85.7
3	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	8	57.1
3	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	8	57.1
3	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	8	57.1
6	車椅子バスケットボール	5	35.7
6	ジョギング・ランニング	5	35.7
6	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	5	35.7
6	卓球	5	35.7
10	アクアエクササイズ	4	28.6

【表 2-7】障害のある方の種目別運動・スポーツ実施率（2種複合施設B：複数回答）

2種複合施設B (n=42)			
順位	実施種目名	回答施設数	実施率 (%)
1	筋力トレーニング（マシーントレーニング）	28	66.7
1	有酸素運動（エアロバイク・ランニングマシンなど）	28	66.7
3	筋力トレーニング（自重・ダンベル・バーベルトレーニング）	23	54.8
4	卓球	22	52.4
5	体操（軽い体操・ラジオ体操など）	21	50.0
6	バドミントン	12	28.6
7	車椅子バスケットボール	9	21.4
7	水泳	9	21.4
7	水中歩行	9	21.4
7	バスケットボール	9	21.4

【表2-8】障害のある方の種目別運動・スポーツ その他の内訳

その他の内訳 (n=27)	
通番	実施種目名
1	居合道
2	エアライフル
3	鬼ごっこ
4	カッター
5	カヌー
6	カヤック
7	空手
8	グランドゴルフ
9	軽運動
10	就職説明会
11	自由に走る
12	障害者スポーツ
13	食事会
14	スポーツクライミング
15	スポーツ吹矢
16	スポンジテニス
17	ダーツ
18	バスケットボール
19	広場として利用
20	ブラインドテニス
21	フリスビー
22	ボクシング
23	ポッチャ
24	餅つき
25	SUP※

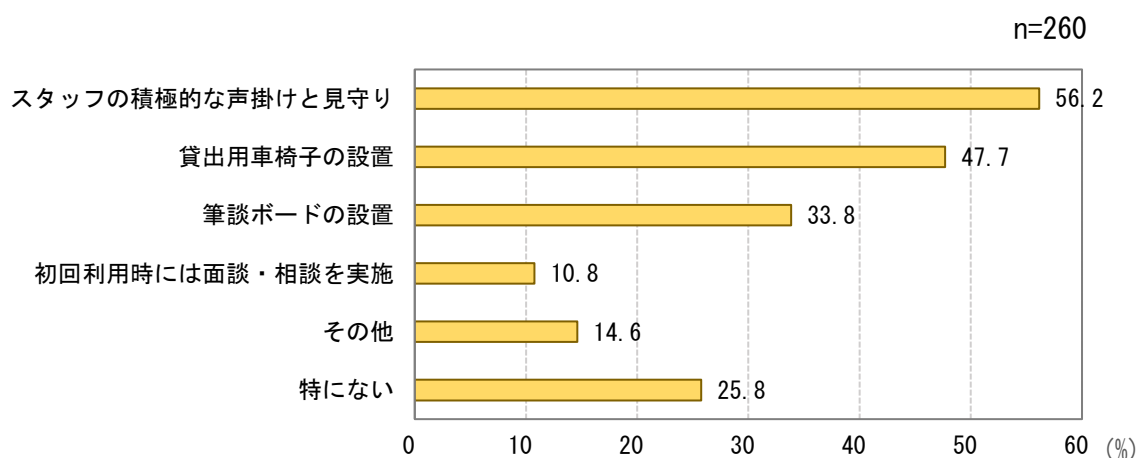
※ SUP…スタンドアップパドル・サーフィン

(5) 障害のある方の利用に際して配慮している点

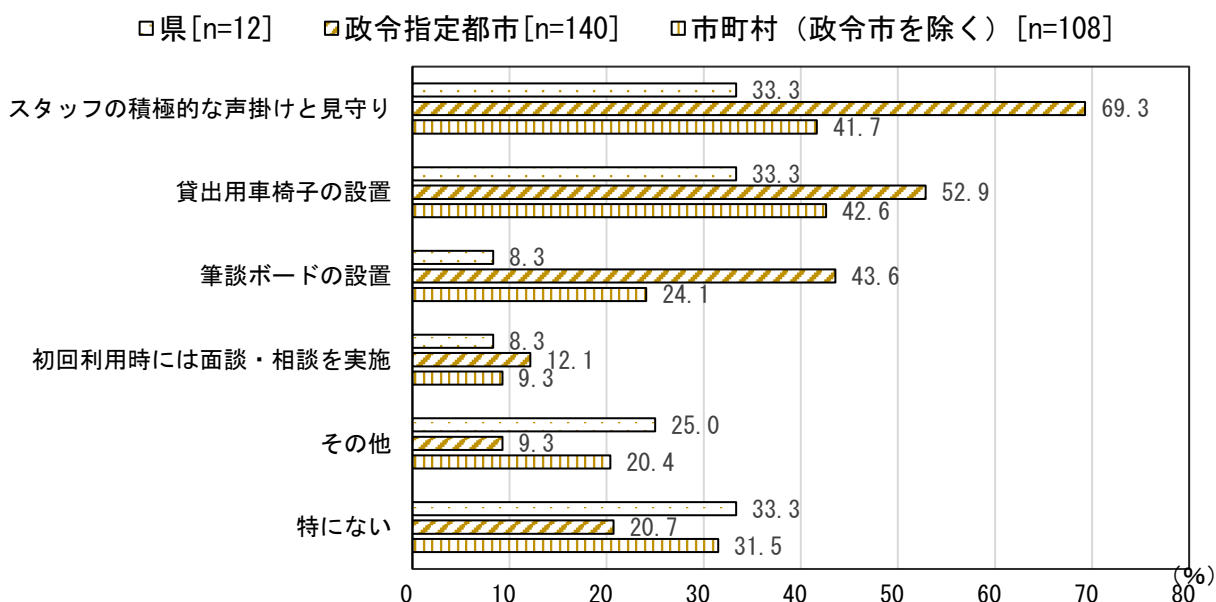
障害のある方の利用に際しての配慮状況（全体）を図7-1に示した。「スタッフの積極的な声掛けと見守り」が56.2%と最も高く、施設の半数以上が回答している。次いで、「貸出用車椅子の設置」47.7%、「筆談ボードの設置」33.8%、「初回利用時には面談・相談を実施」10.8%、「その他」14.6%、「特にない」25.8%となっている。

図7-2は県、政令指定都市、市町村別の配慮状況を示した。政令指定都市では「スタッフの積極的な声掛けと見守り」69.3%、「貸出用車椅子の設置」52.9%、「筆談ボードの設置」43.6%が他自治体と比べて高く、手厚い配慮状況が推察される。一方で、県では「特にない」33.3%であり配慮への課題がみられ、自治体毎の特徴が明らかとなった。

施設種別をみると、その他施設では「特にない」が19.9%であったが、3種複合施設及び2種複合施設Aでは、「特にない」が0.0%であり、何かしらの配慮を実施している点が特徴としてあげられる（図7-3）。

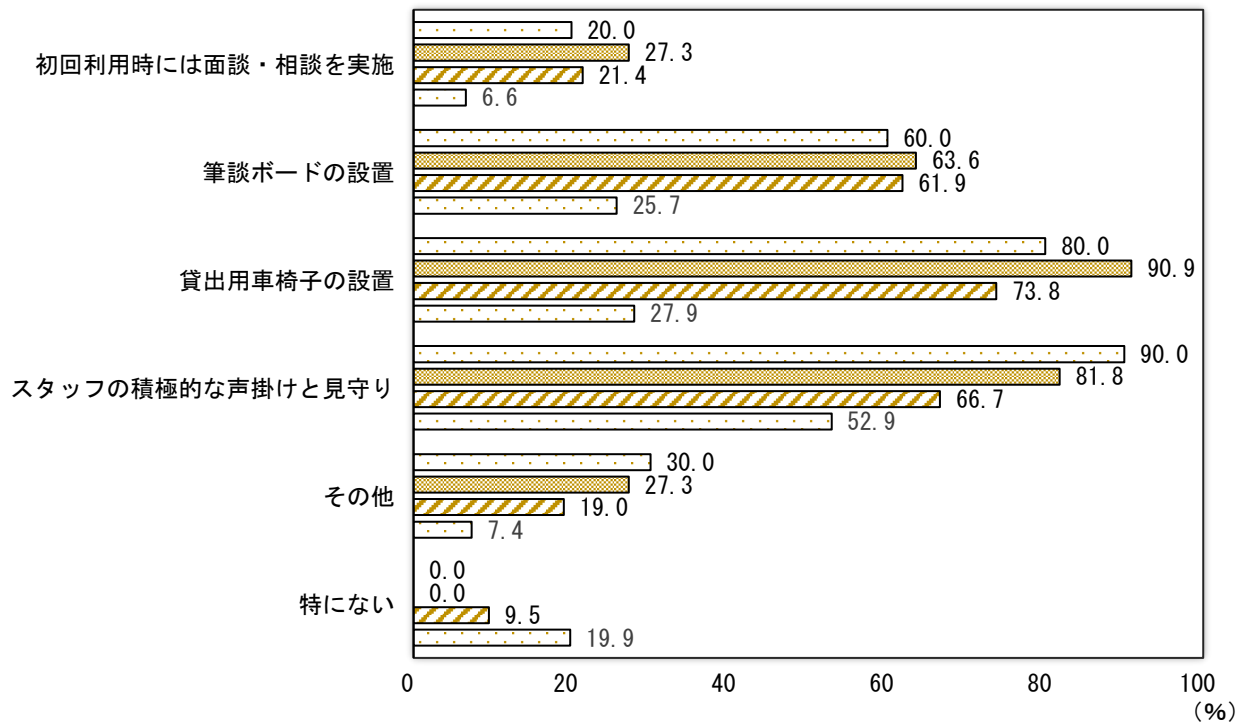


【図7-1】障害のある方の利用に際しての配慮状況（全体）



【図7-2】障害のある方の利用に際しての配慮状況
（県・政令指定都市・市町村別）

- 3種複合施設 [n=10]
- 2種複合施設A [n=11]
- ▨ 2種複合施設B [n=42]
- その他施設 [n=136]

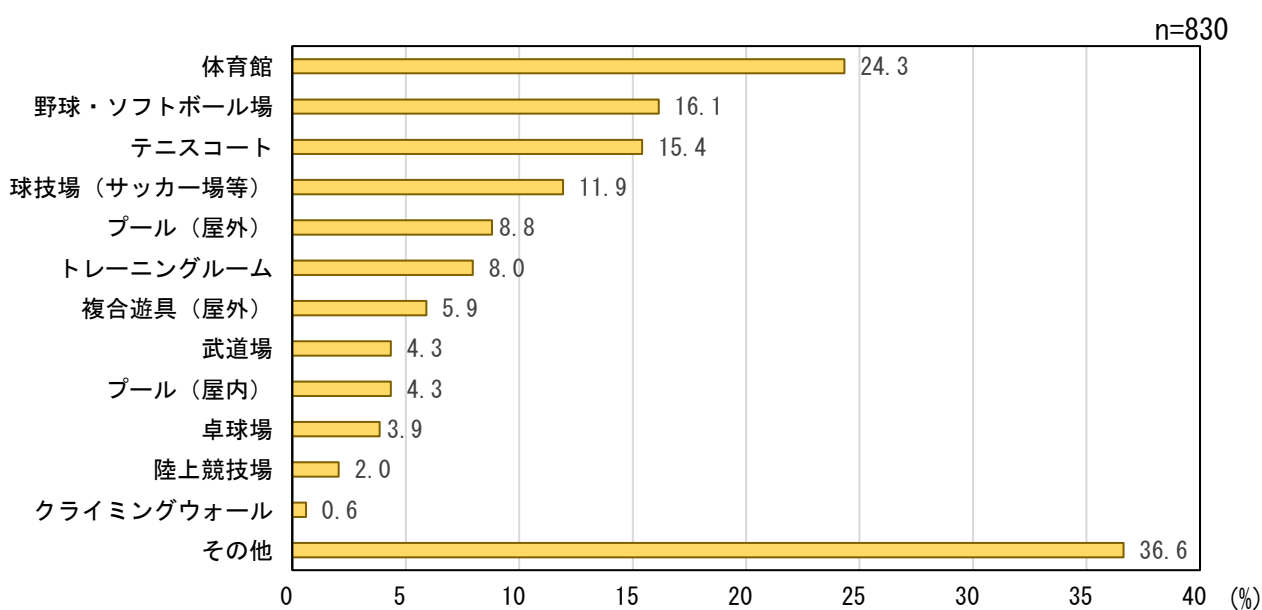


【図7-3】障害のある方の利用に際しての配慮状況
(施設種別)

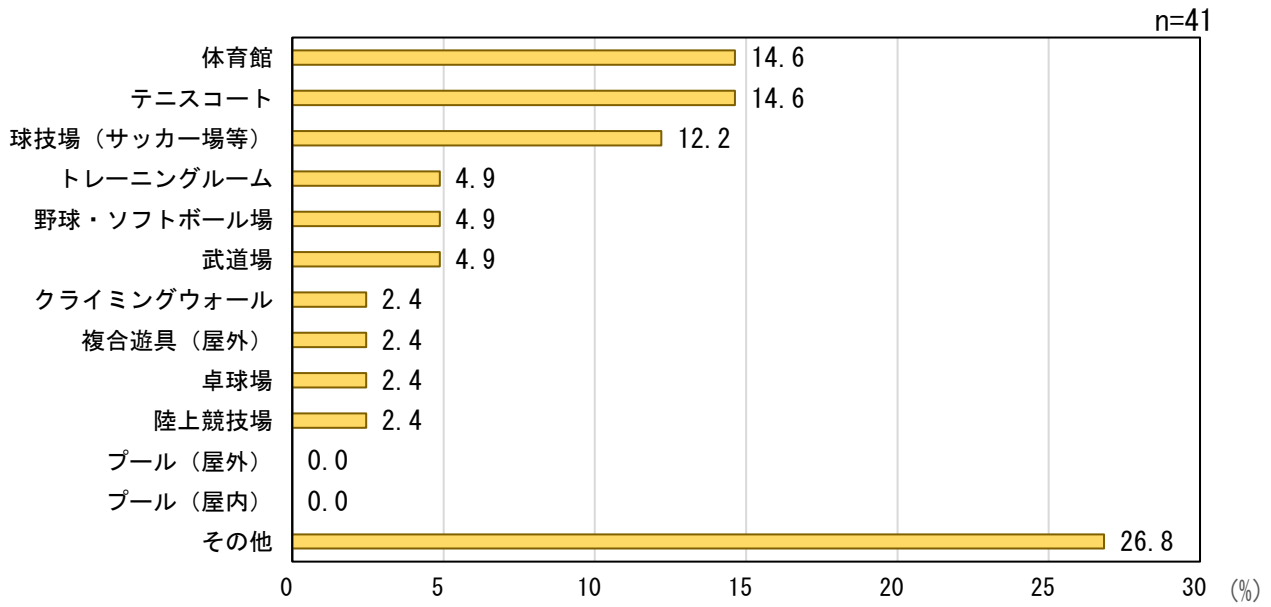
(6) 所有施設

県内公共スポーツ施設が所有する施設を図8-1に示した。「その他」が36.6%と最も高く、以下、「体育館」24.3%、「野球・ソフトボール場」16.1%、「テニスコート」15.4%、「球技場（サッカー場等）」11.9%の順となっている。その他の内訳としては、「多目的広場」、「多目的室」などがあつた。

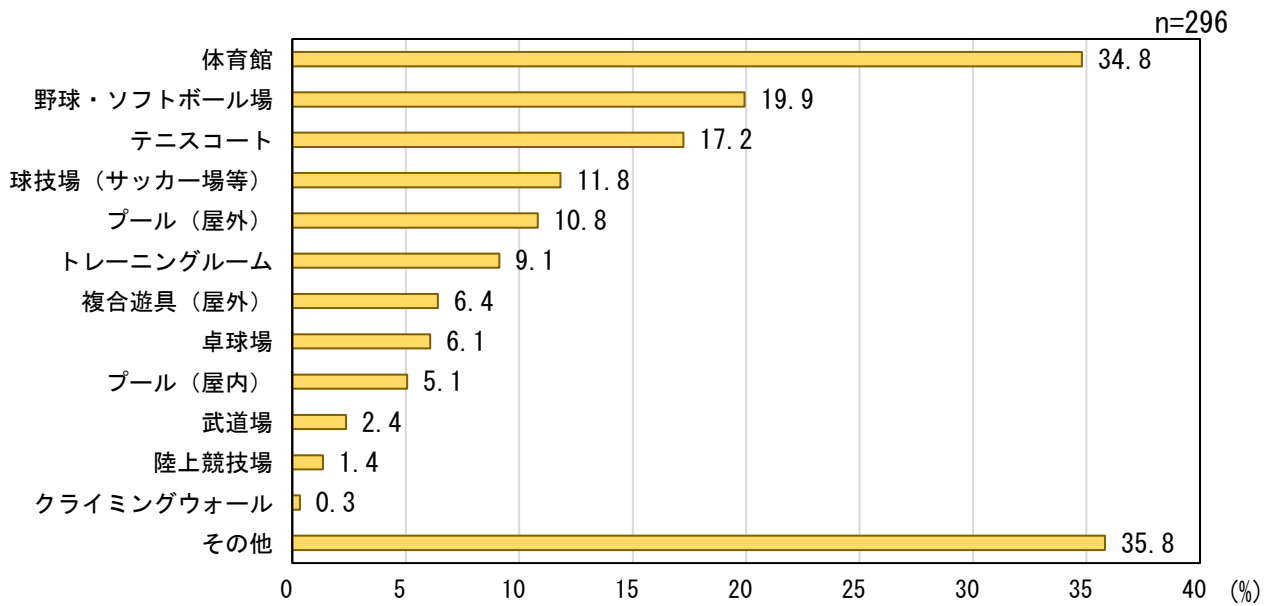
自治体別にみると、県では、「その他」26.8%、次いで「体育館」と「テニスコート」14.6%、「球技場（サッカー場等）」12.2%、「トレーニングルーム」と「武道場」、「野球・ソフトボール場」が、それぞれ4.9%の順であつた（図8-2）。政令指定都市をみると、「その他」35.8%、「体育館」34.8%、「野球・ソフトボール場」19.9%、「テニスコート」17.2%、「球技場（サッカー場等）」11.8%と続く（図8-3）。市町村をみると、「その他」37.9%、「体育館」18.9%、「野球・ソフトボール場」14.8%、「テニスコート」14.4%、「球技場（サッカー場等）」12.0%の順となっている。



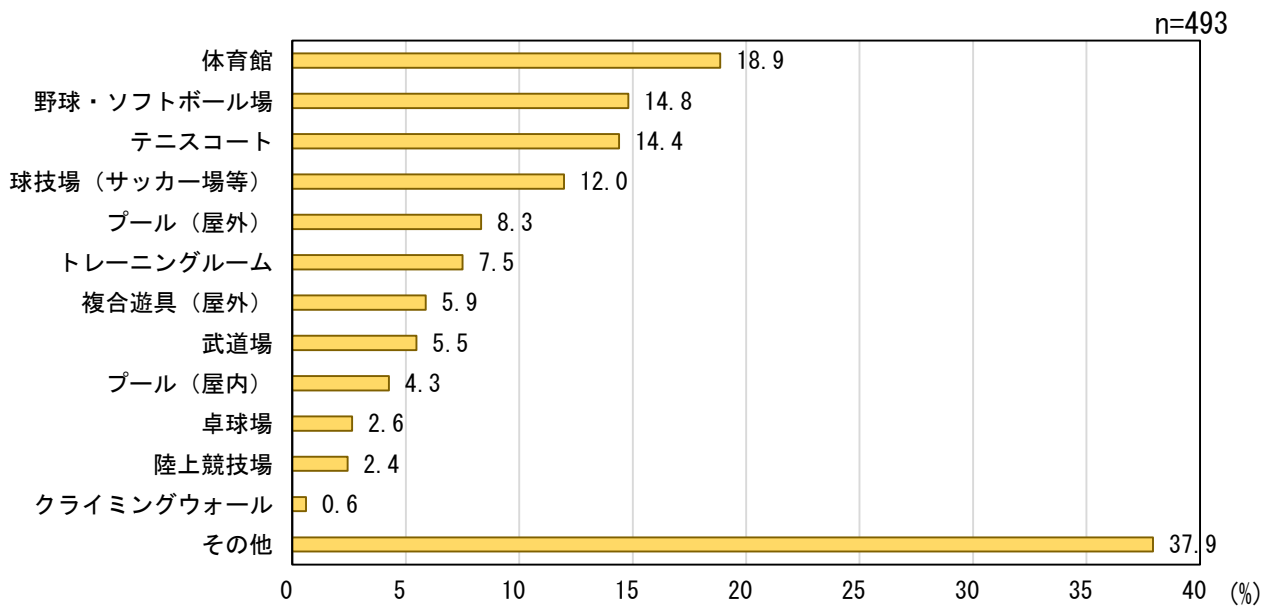
【図8-1】所有施設状況（全体）



【図 8 - 2】所有施設状況（県）



【図 8 - 3】所有施設状況（政令指定都市）



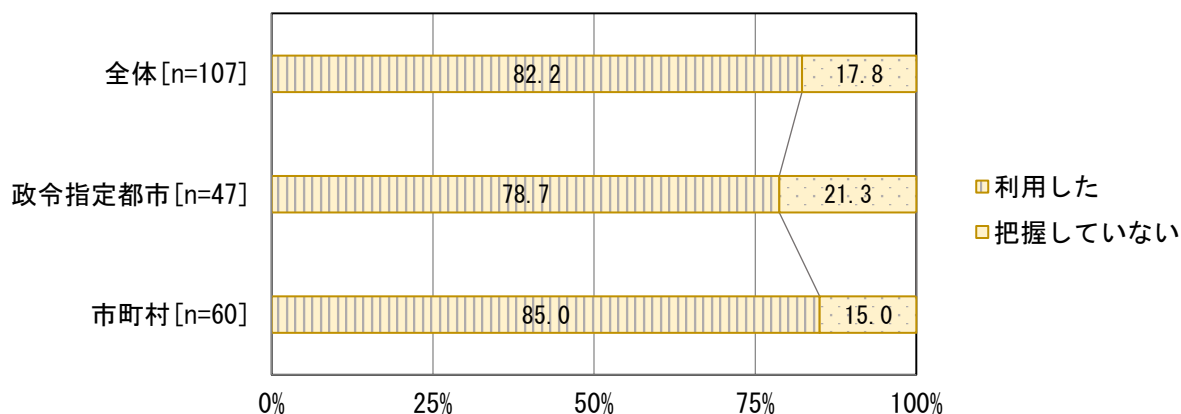
【図 8 - 4】所有施設状況（市町村）

(7) プール利用状況及び利用条件

ア 障害のある方のプール利用状況

政令指定都市・市町村別のプール利用状況を図9-1に示した。全体では、「利用した」と回答した施設は82.2%であった。一方、「把握していない」と回答した施設は17.8%であった。

自治体別に比較すると、政令指定都市よりも市町村（政令市を除く）の方が「利用した」割合が6.3%高かった。障害のある方にとってプールは自重負荷が軽減され、障害の程度に応じた運動が行いやすいため利用価値が高い。施設側のさらなる利用促進を図る取組みが期待される。



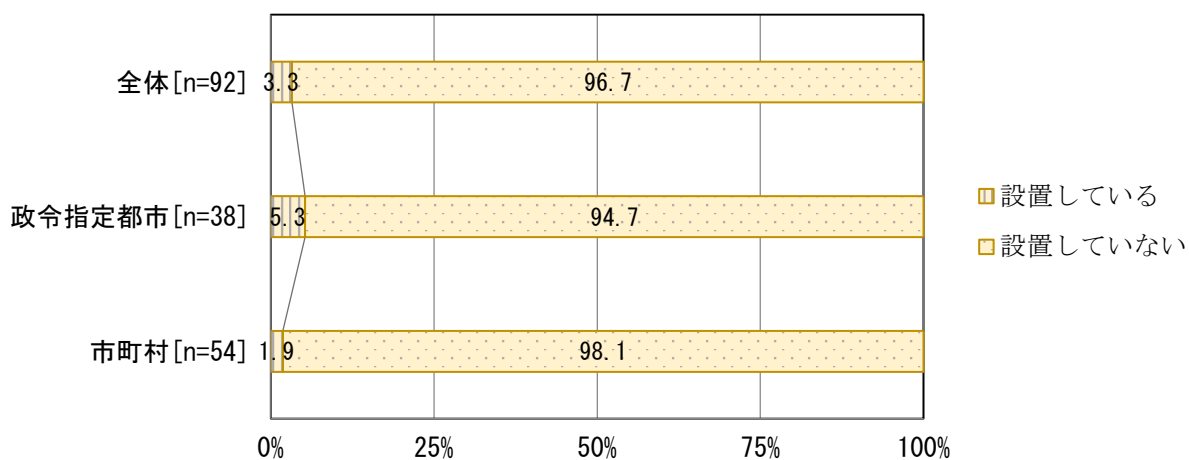
【図9-1】障害のある方のプール利用状況
(政令指定都市・市町村別)

イ 障害のある方の優先コース／レーン設置

(ア) 設置の有無

優先コース／レーン設置の有無を図9-2に示した。全体では、「設置している」と回答した施設は3.3%であった。一方、「設置していない」と回答した施設は96.7%であった。

政令指定都市と市町村を比較すると、政令指定都市の方が優先コース／レーンを「設置している」割合が3.4%高い。

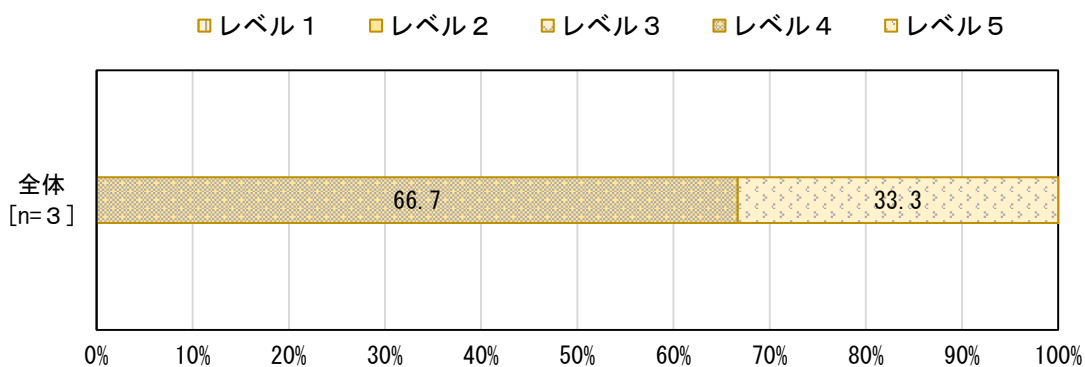


【図9-2】優先コース／レーン設置状況
(県・政令指定都市・市町村別)

(イ) 設置の頻度

優先コース／レーン設置頻度によって、「レベル1」（月10日以下）、「レベル2」（月11日以上、月15日以下）、「レベル3」（月16日以上、月20日以下）、「レベル4」（月21日以上、月25日以下）、「レベル5」（月26日以上）と設定した。

図9-3は上記の設置頻度レベルを用いて比較した。設置頻度は「レベル1」から「レベル3」は回答がなく、「レベル4」66.7%、「レベル5」が33.3%と高い頻度であった。



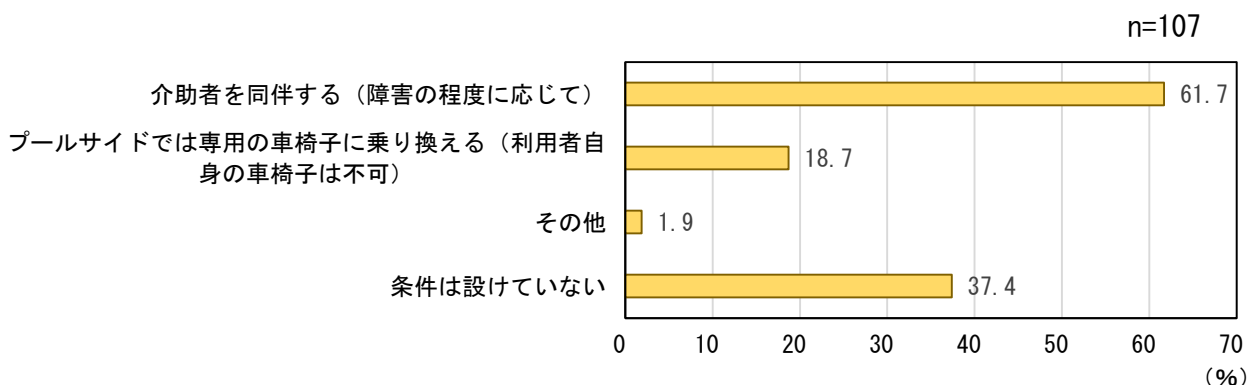
【図9-3】優先コース／レーン設置頻度

ウ 障害のある方のプール利用条件

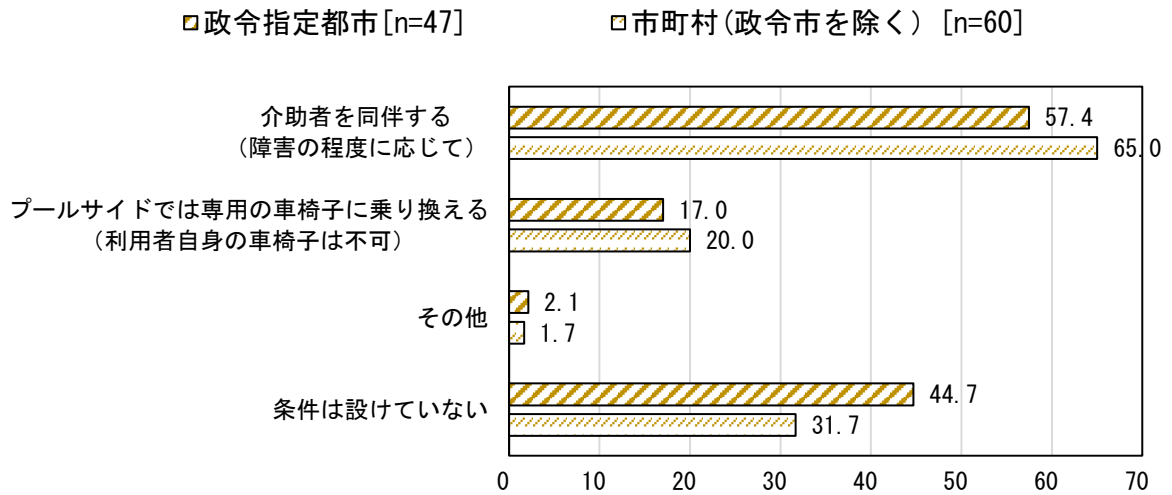
障害のある方のプール利用条件（全体）を図9-4に示した。「介助者を同伴する（障害の程度に応じて）」が61.7%と最も高く、以下、「条件は設けていない」37.4%、「プールサイドでは専用の車椅子に乗り換える（利用者自身の車椅子は不可）」18.7%、「その他」1.9%の順となっている。

自治体別では政令指定都市において「条件は設けていない」の割合が44.7%と高い点特徴的である（図9-5）。

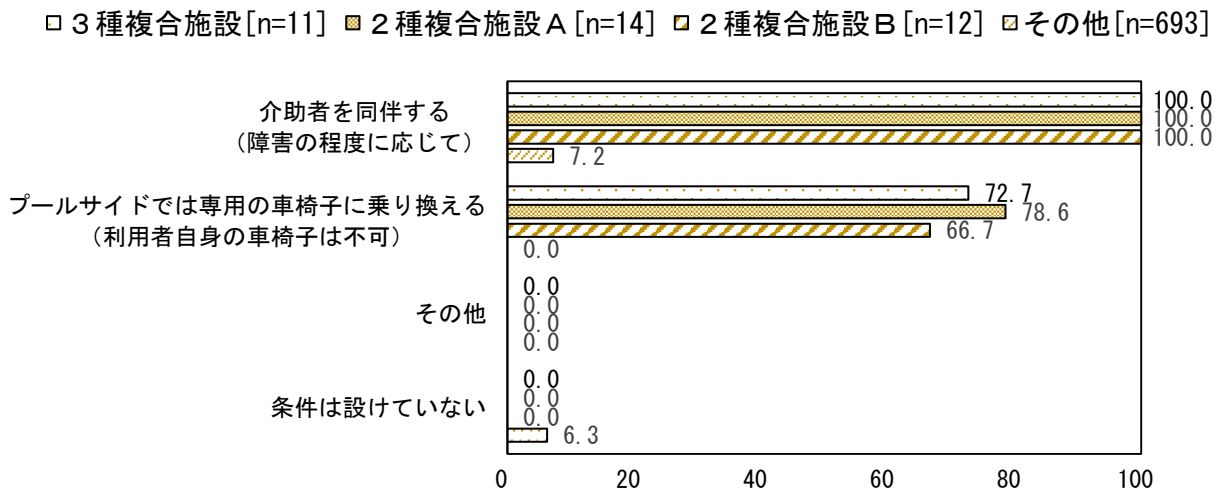
施設種別にみると、障害のある方の利用が多い施設では、何かしらの利用条件を設けている傾向が明らかとなった。一方で、その他施設では「条件は設けていない」6.3%と違いが明らかとなった（図9-6）。



【図9-4】障害のある方のプール利用条件（全体）



【図9-5】障害のある方のプール利用条件
(政令指定都市・市町村別)



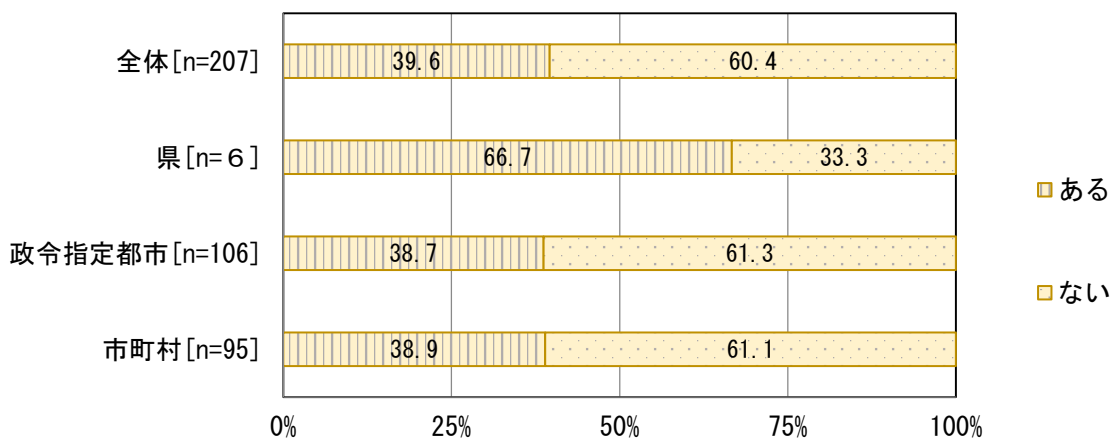
【図9-6】障害のある方のプール利用条件
(施設種別)

(8) 体育館利用条件

ア 車椅子の方の体育館利用条件

車椅子の方の体育館利用条件を図 10-1 に示した。全体では利用条件が「ある」と回答した施設は 39.6%であった。一方、「ない」と回答した施設は 60.4%であった。

自治体別にみると、県での利用条件「ある」は 66.7%となっており、他自治体と比較して高い値を示している。

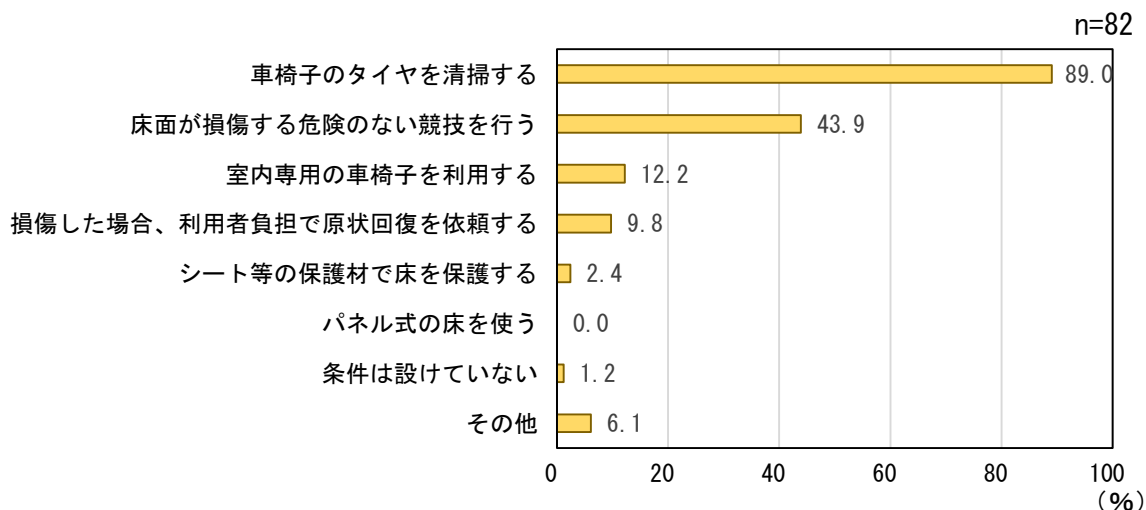


【図10-1】車椅子の方の体育館利用条件
(県・政令指定都市・市町村別)

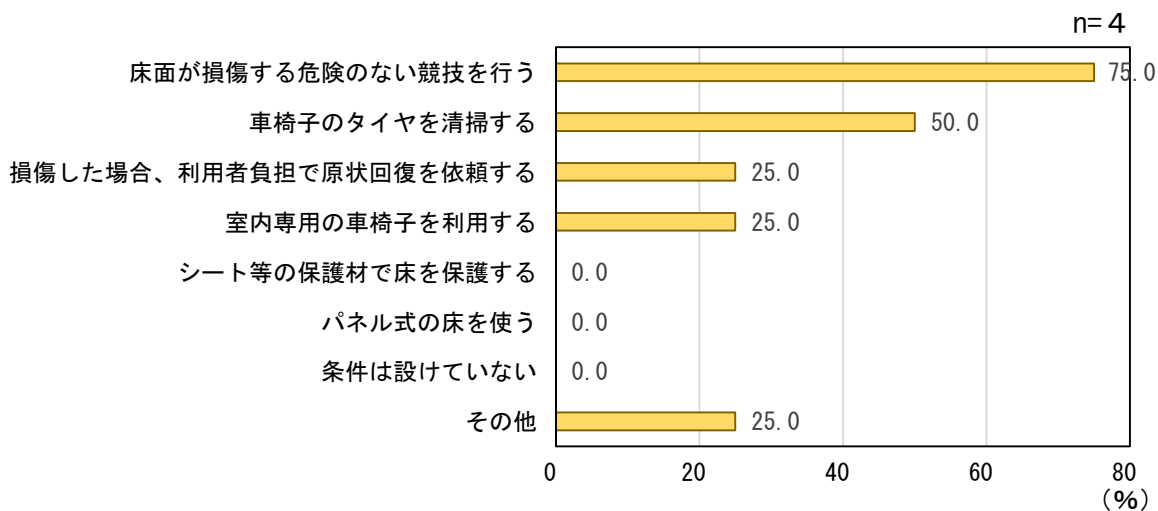
イ 車椅子の方の体育館利用条件詳細

体育館利用条件詳細（全体）を図 10-2 に示した。「車椅子のタイヤを清掃する」が 89.0%と最も高く、以下、「床面が損傷する危険のない競技を行う」43.9%、「室内専用の車椅子を利用する」12.2%、「損傷した場合、利用者負担で原状回復を依頼する」9.8%、「シート等の保護材で床を保護する」2.4%、「条件は設けていない」1.2%、「その他」6.1%の順となっている。

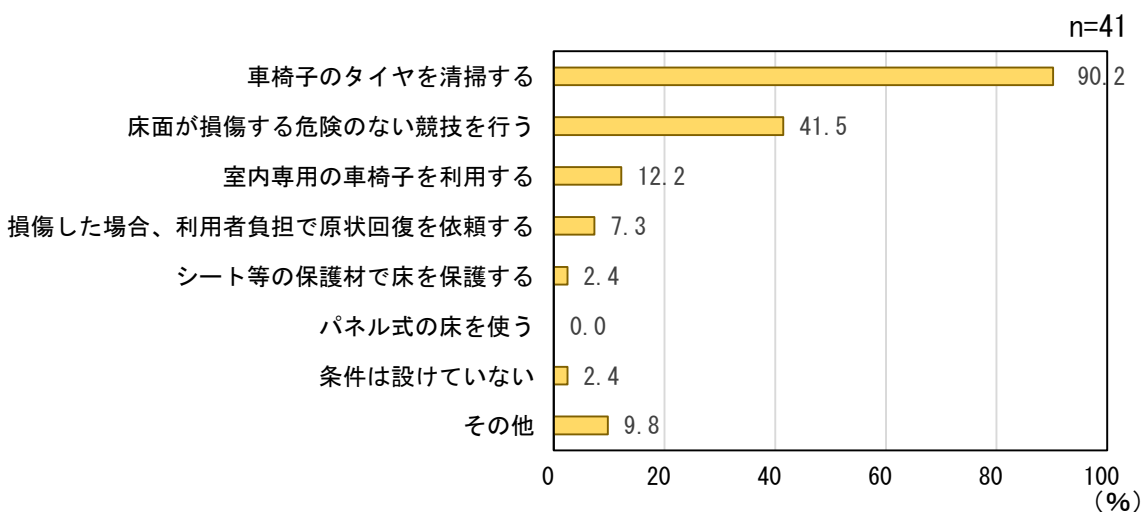
自治体別にみると、すべての自治体で、「車椅子のタイヤを清掃する」、「床面が損傷する危険のない競技を行う」という回答が上位を占めている（図 10-3、図 10-4、図 10-5）。このことは、体育館利用による車椅子を用いた運動・スポーツ実施の促進に向けた検討課題であると考えられる。



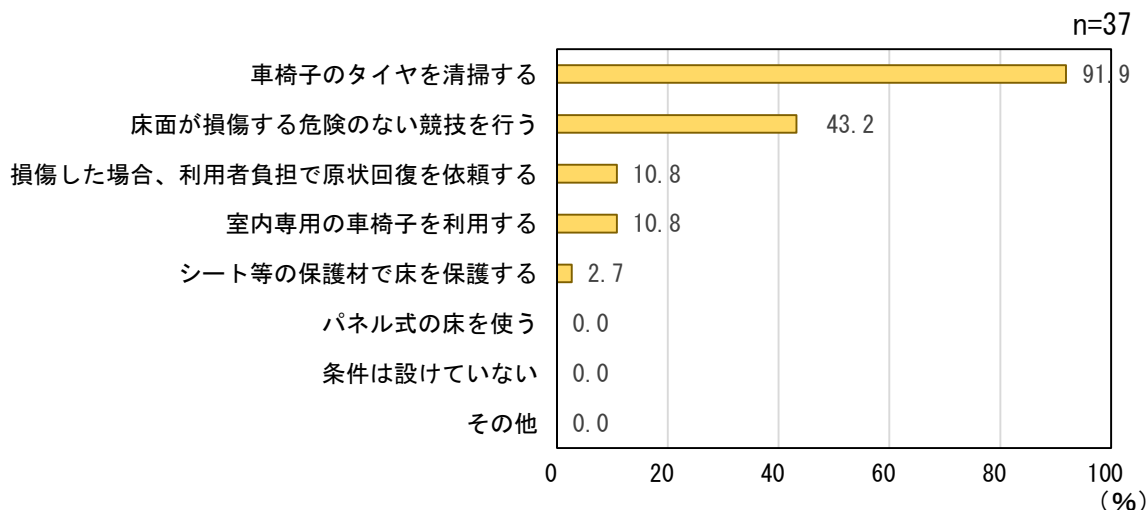
【図10-2】車椅子の方の体育館利用条件詳細（全体）



【図10-3】車椅子の方の体育館利用条件詳細（県）



【図10-4】車椅子の方の体育館利用条件詳細（政令指定都市）

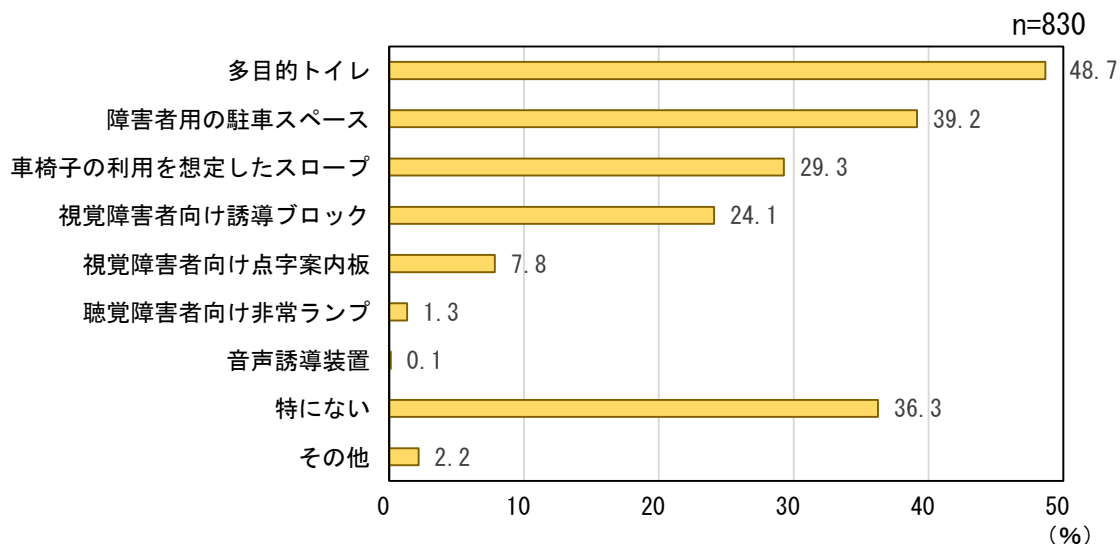


【図10-5】車椅子の方の体育館利用条件詳細（市町村）

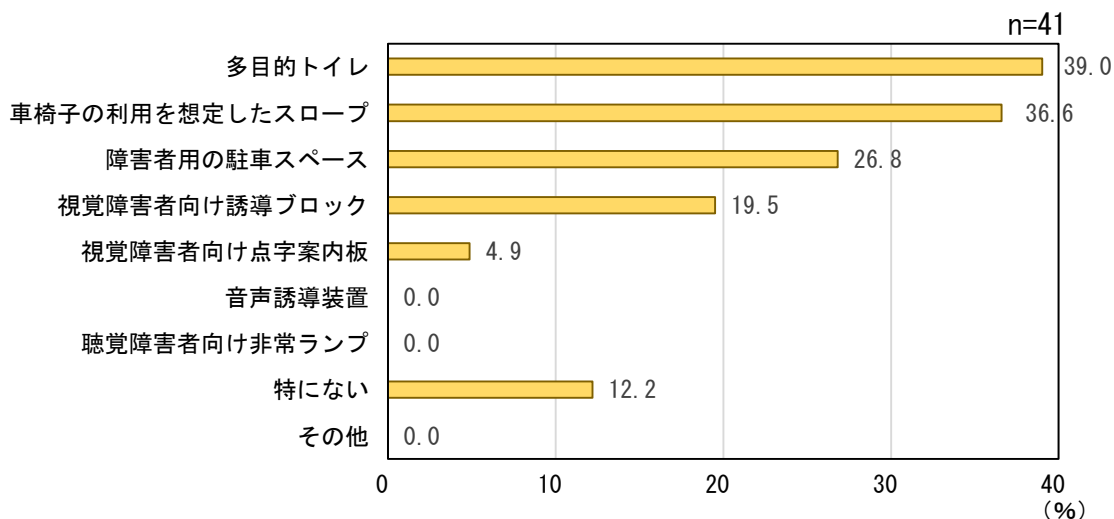
(9) 障害のある方に対応した設備

障害のある方に対応した設備設置状況（全体）を図11-1に示した。「多目的トイレ」が48.7%と最も高く、以下、「障害者用の駐車スペース」39.2%、「特にない」36.3%、「車椅子の利用を想定したスロープ」29.3%、「視覚障害者向け誘導ブロック」24.1%、「視覚障害者向け点字案内板」7.8%、「その他」2.2%、「聴覚障害者向け非常ランプ」1.3%、「音声誘導装置」0.1%の順となっている。

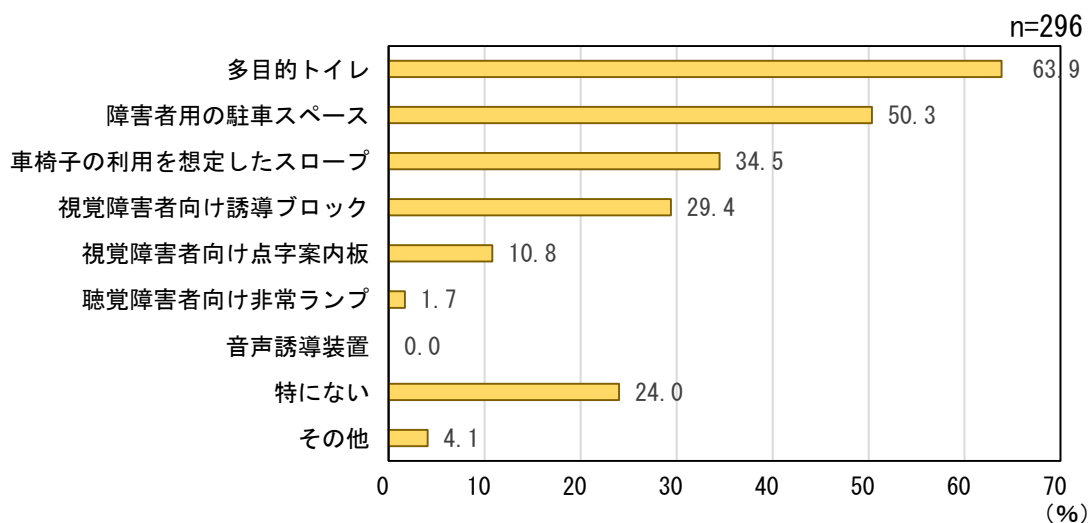
すべての自治体で上位を占めている設備は、「多目的トイレ」、「障害者用の駐車スペース」、「車椅子の利用を想定したスロープ」、「視覚障害者向け誘導ブロック」であった（図11-2、図11-3、図11-4）。障害のある方の利用状況及びニーズを把握し、各施設の利用実態に応じた設備設置が求められる。



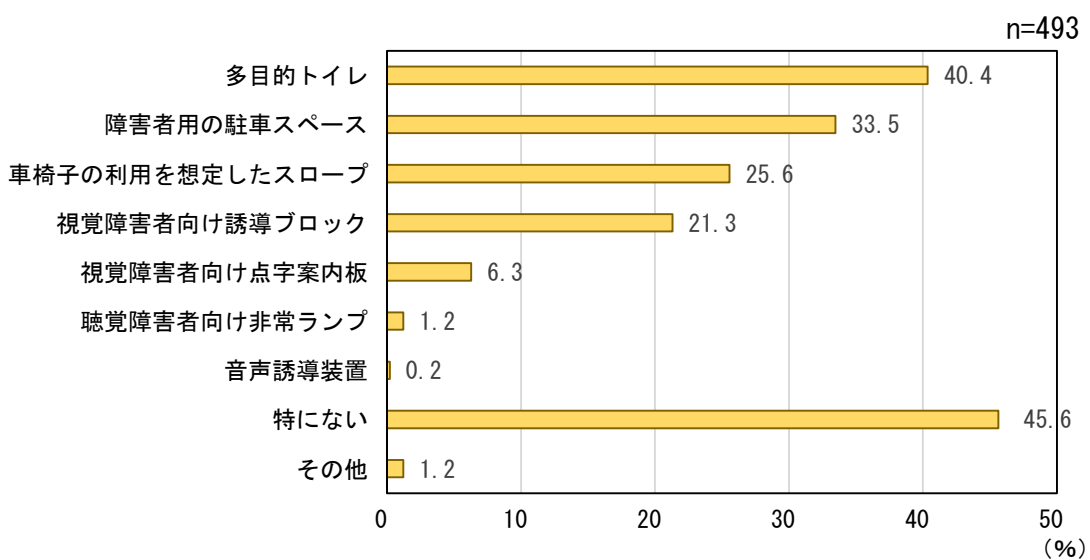
【図11-1】設備設置状況（全体）



【図11-2】設備設置状況（県）



【図11-3】設備設置状況（政令指定都市）



【図11-4】設備設置状況（市町村）

(10) 障害のある方の利用料金

ア 個人利用料金

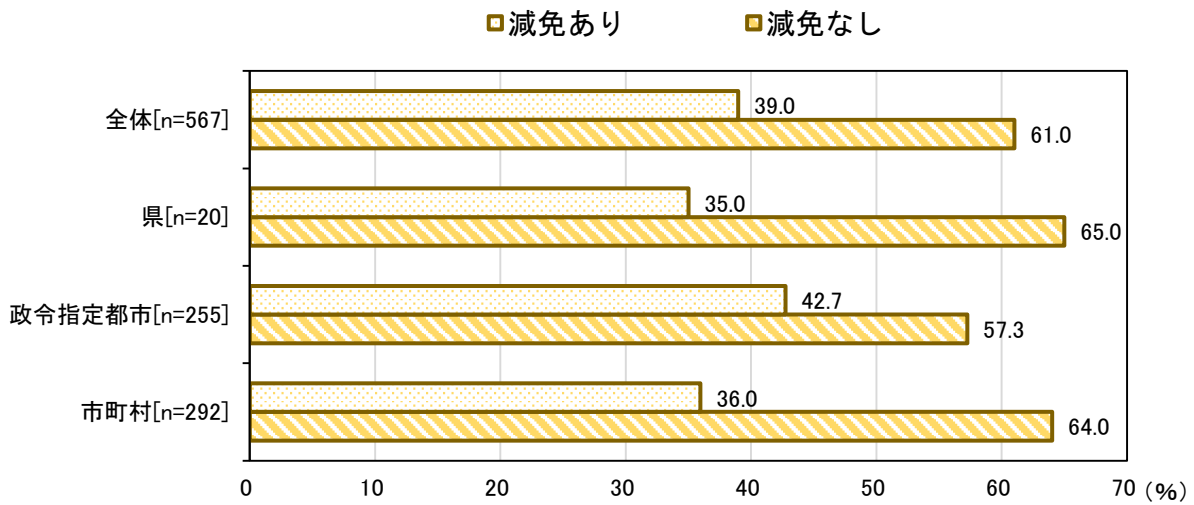
(ア) 減免状況

障害のある方の減免状況（個人利用料金）を図12-1に示した。全体では、「減免あり」39.0%、「減免なし」61.0%であった。

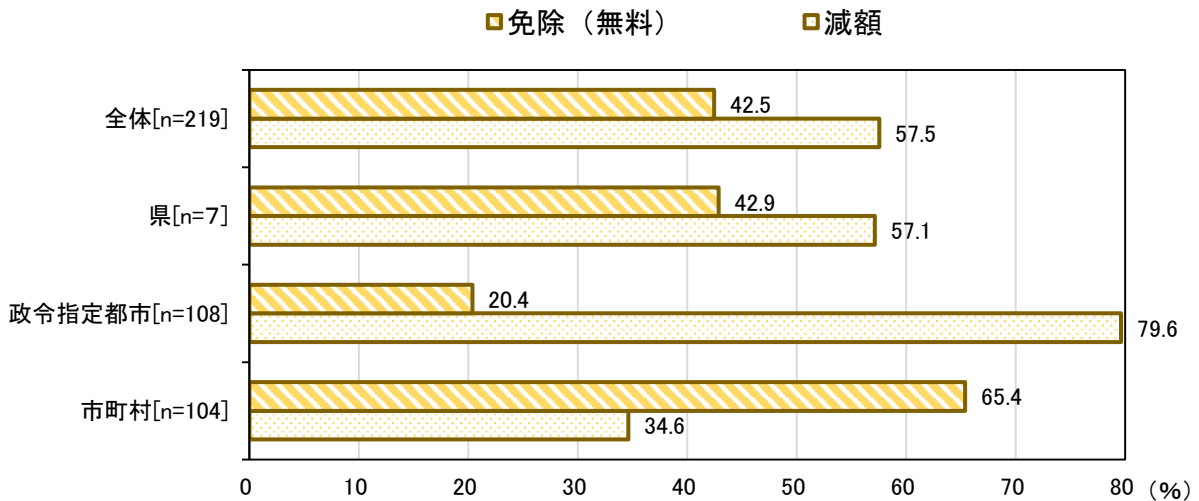
自治体別にみると、政令指定都市が「減免あり」の割合が42.7%と最も高かった。一方で、「減免なし」は県が65.0%と最も高かった。

減免の詳細（個人利用料金）については、全体では「免除（無料）」42.5%、「減額」57.5%であった（図12-2）。

自治体別にみると、政令指定都市では「免除（無料）」が20.4%と最も低い割合であるが、市町村では対照的に「免除（無料）」が65.4%と高かった。



【図12-1】 障害のある方の減免状況
(個人利用料金)

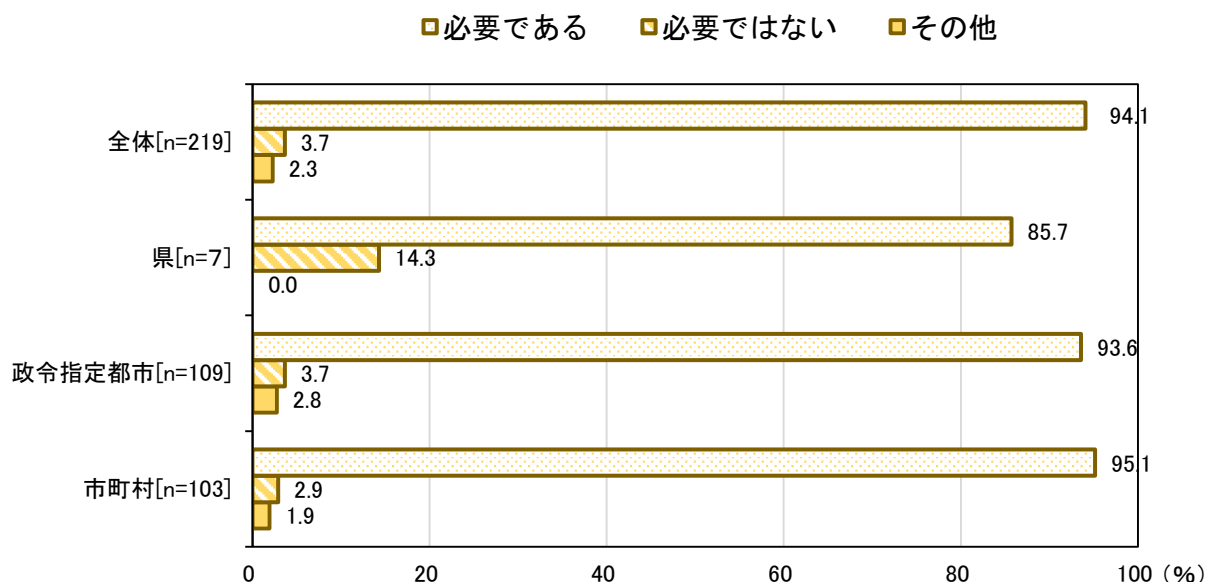


【図12-2】 減免の詳細
(個人利用料金)

(イ) 障害者手帳の提示の要否

減免手続きにおいて障害者手帳の提示（個人利用料金）の要否について図 12-3 に示した。全体では、「必要である」と回答した施設は 94.1%であった。一方、「必要ではない」と回答した施設は 3.7%であった。また、「その他」と回答した施設は 2.3%であった。その他の内訳として、「利用者名簿の提出」といった回答等があった。

自治体別にみると、県では「必要ではない」割合が 14.3%と他と比較して高い特徴がみられた。

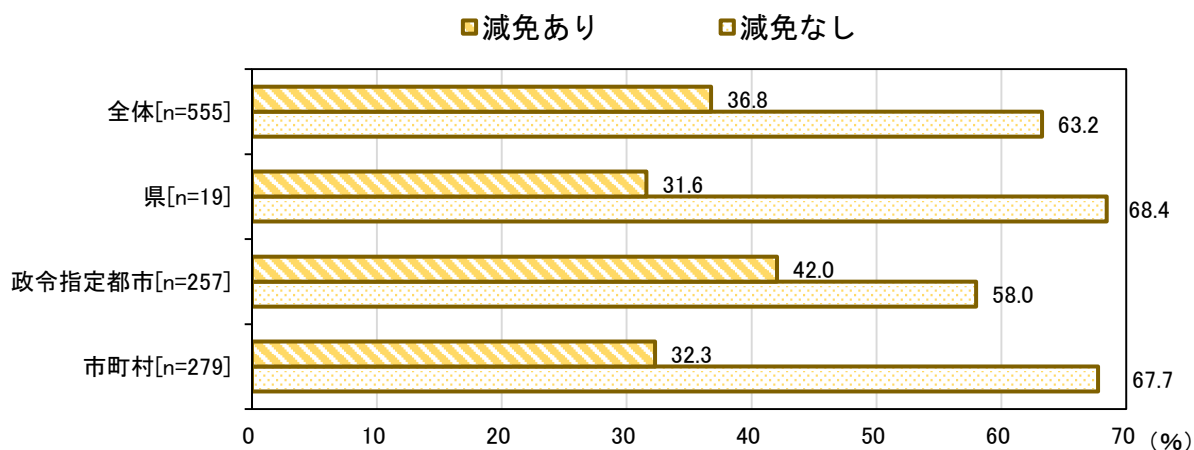


【図12-3】 減免手続き障害者手帳の提示の要否
(個人利用料金)

イ 団体利用料金

(ア) 減免状況

障害のある方の減免状況（団体利用料金）について、図 12-4 に示した。全体では、「減免あり」と回答した施設は 36.8%であった。一方、「減免なし」と回答した施設は 63.2%であった。自治体別にみると、政令指定都市の「減免あり」の割合が最も高く、42.0%であった。

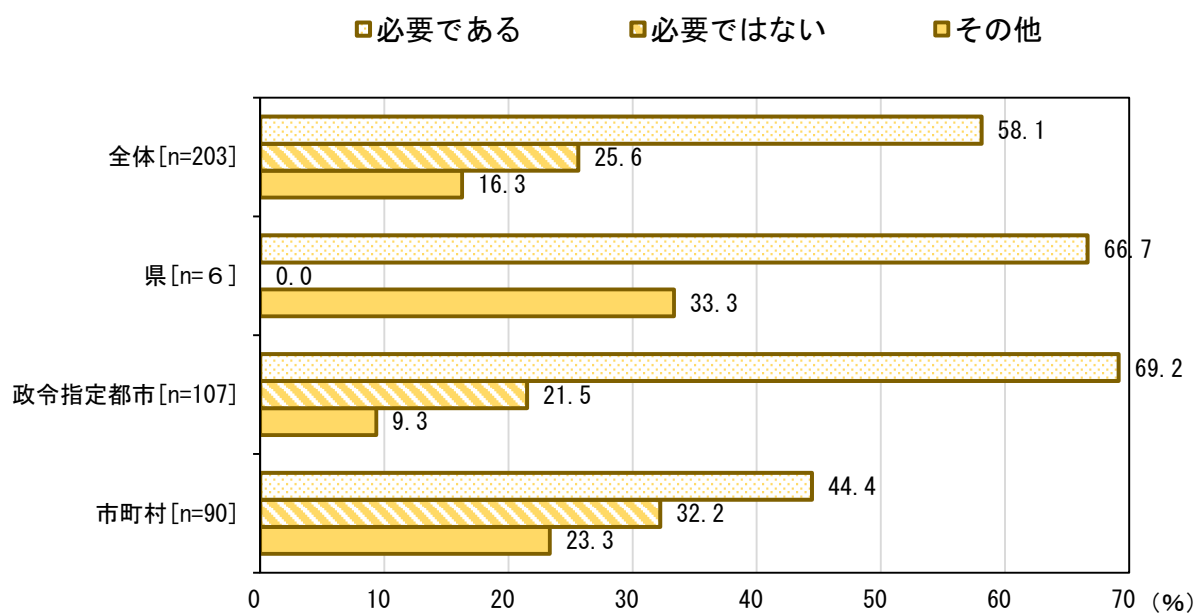


【図12-4】 障害のある方の減免状況
(団体利用料金)

(イ) 障害者手帳の提示の要否

減免手続きにおける障害者手帳の提示（団体利用料金）の要否について図12-5に示した。全体では、「必要である」と回答した施設は58.1%であった。一方、「必要ではない」と回答した施設は25.6%であった。また、「その他」と回答した施設は16.3%であった。その他の内訳として「利用申請書」、「減免申請書」等の提出といった回答があった。団体利用料金の減免手続き時は、個人利用料金支払い時よりも障害者手帳の提示が必要ではない傾向がみられる。

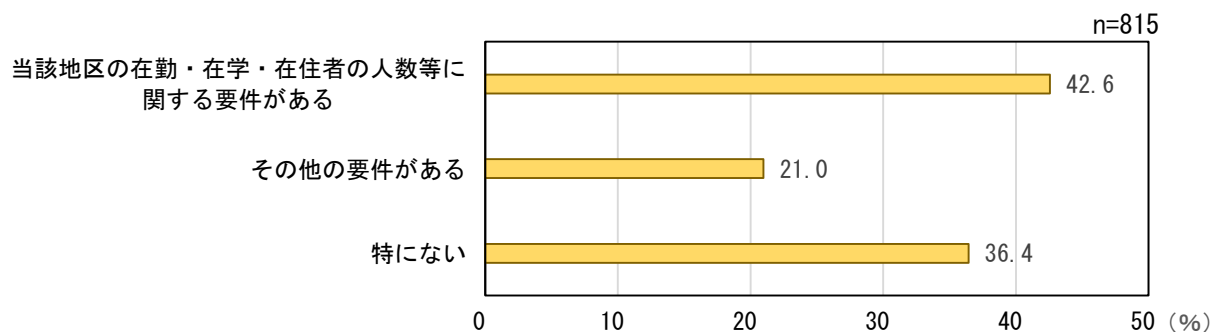
自治体別にみると、県では障害者手帳あるいは各種申請書の提出等の手続きが、必須となっている点に特徴がみられる。



【図12-5】減免手続き障害者手帳の提示（団体利用料金）

(11) すべての利用団体の要件

すべての利用団体の要件について図13に示した。「当該地区の在勤・在学・在住者の人数等に関する要件がある」と回答した施設は42.6%であった。一方、「特にない」と回答した施設は36.4%であった。また、「その他の要件がある」と回答した施設は21.0%であった。内訳として「営利利用目的ではないこと」等の回答があった。

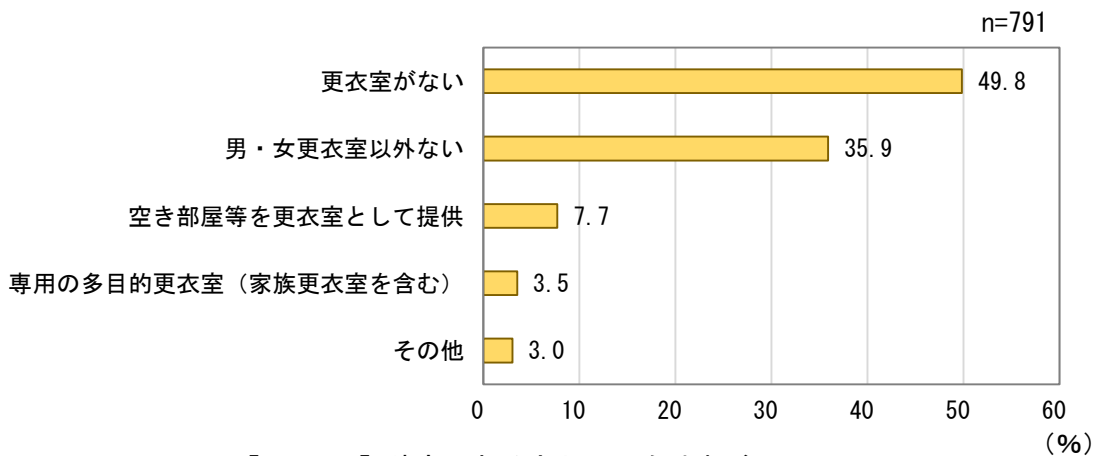


【図13】団体利用の要件（すべての団体）

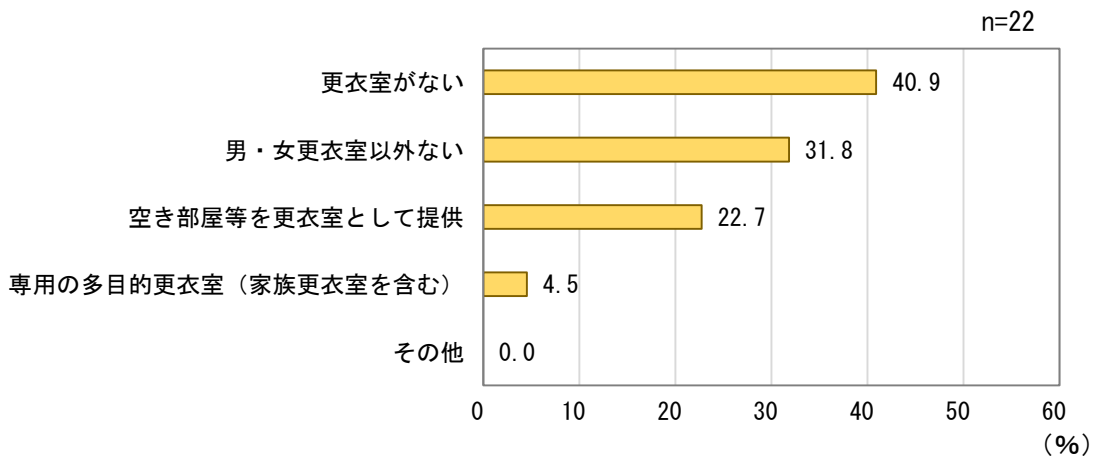
(12) 障害のある方とその介助者が利用できる更衣室

障害のある方とその介助者が利用できる更衣室設置状況（全体）を図 14-1 に示した。「更衣室がない」が 49.8% と最も高く、以下、「男・女更衣室以外ない」（男女更衣室のみある）35.9%、「空き部屋等を更衣室として提供」7.7%、「専用の多目的更衣室（家族更衣室を含む）」3.5%、「その他」3.0%の順となっている。

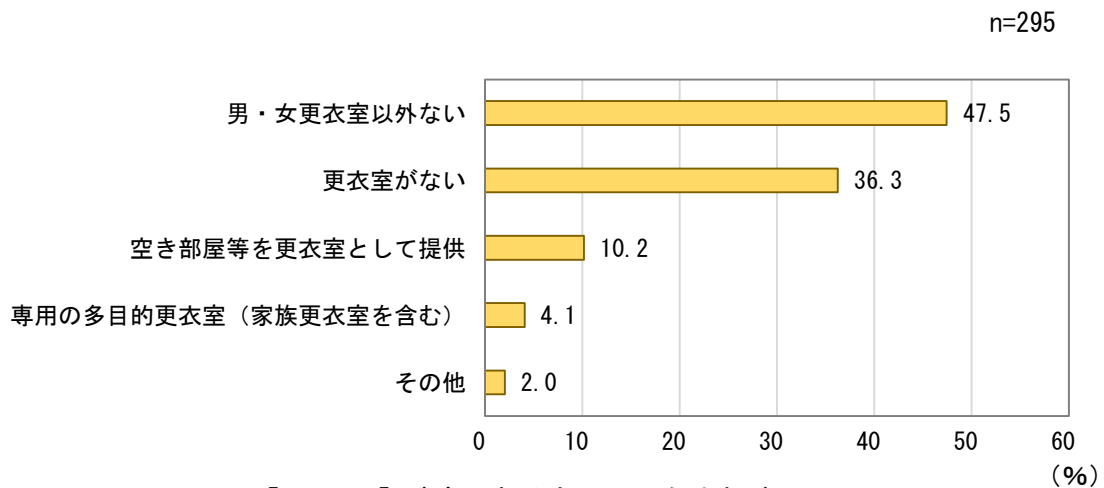
自治体別でみると、障害のある方とその介助者が利用できる男女更衣室以外の何かしらの更衣室の対応（「専用の多目的更衣室（家族更衣室を含む）」と「空き部屋等を更衣室として提供」の合算値）ができる施設は、県 27.2%、政令指定都市 14.3%、市町村 8.7%であった（図 14-2、図 14-3、図 14-4）。



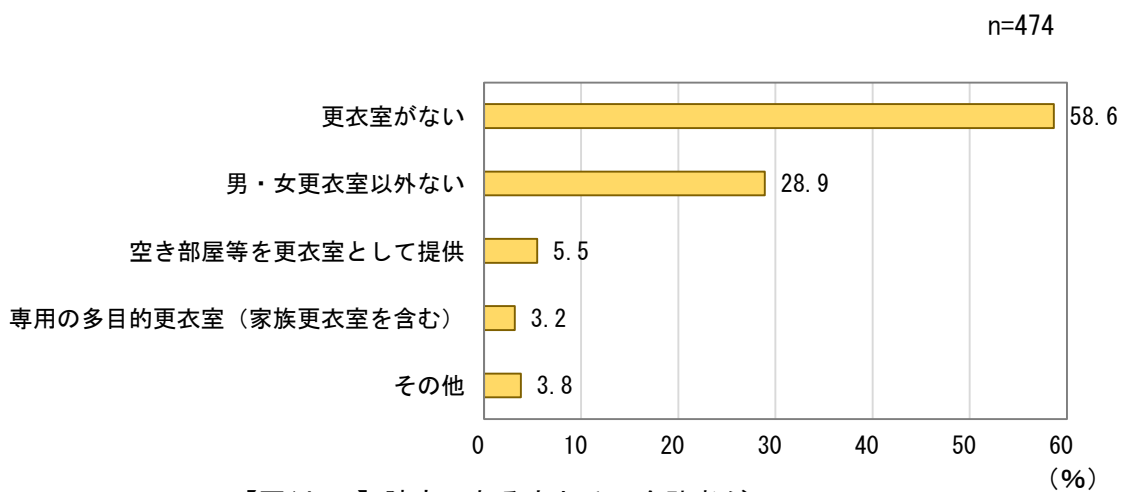
【図14-1】 障害のある方とその介助者が利用できる更衣室設置状況（全体）



【図14-2】 障害のある方とその介助者が利用できる更衣室設置状況（県）



【図14-3】 障害のある方とその介助者が利用できる更衣室設置状況（政令指定都市）



【図14-4】 障害のある方とその介助者が利用できる更衣室設置状況（市町村）

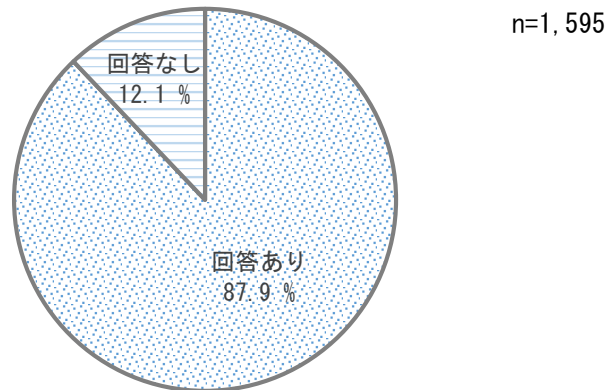
2 神奈川県におけるスポーツ空間調査

(1) 調査対象

国が実施する社会教育調査や体育・スポーツ施設現況調査では網羅されていないスポーツ施設以外の県有施設（例：港湾系施設、河川系施設、広場、ホール等）を調査対象とした。

ア 調査対象施設

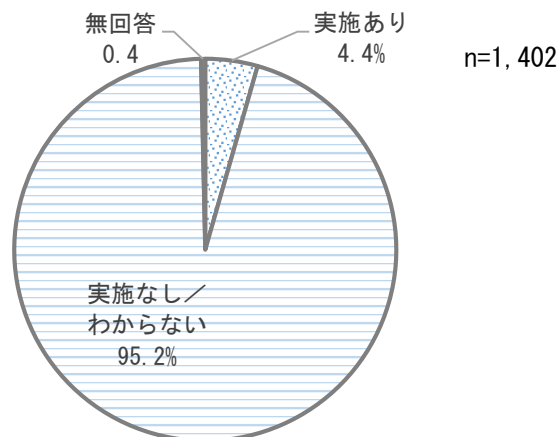
調査対象施設の回答率を図 15 に示した。「回答あり」87.9%、「回答なし」12.1%であった。



【図15】 調査対象施設回答率

(2) 運動・スポーツ実施状況

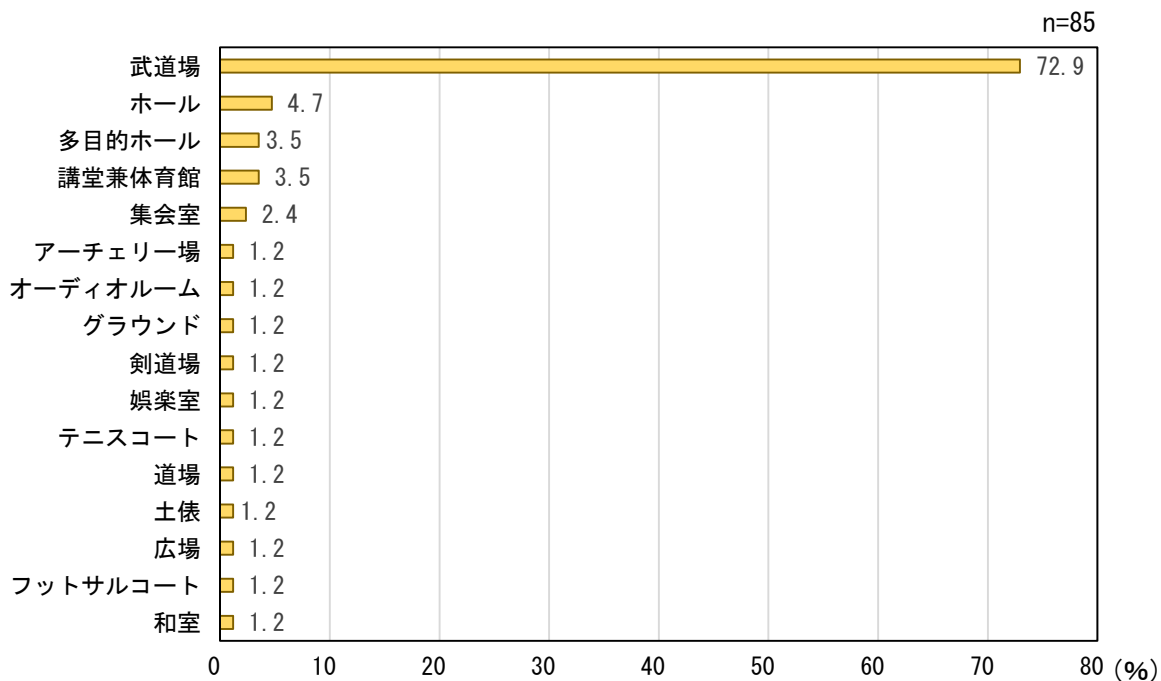
県有施設（スポーツ施設を除く）での運動・スポーツ実施状況を図 16 に示した。「実施あり」と回答した施設は 4.4%であった。一方、「実施なし／わからない」と回答した施設は 95.2%であった。管理者が常駐していない施設等では、「わからない」と回答せざるを得ないとの問合せが多くあった。



【図16】 過去1年間の運動・スポーツ実施状況

(3) 運動・スポーツ実施場所・設備

県有施設における運動・スポーツ実施場所・設備を図 17 に示した。「武道場」が 72.9% と最も多く、以下、「ホール」4.7%、「多目的ホール」3.5%、「講堂兼体育館」3.5%、「集会室」2.4%の順となっている。上位を屋内施設が占めている傾向が明らかとなった。



【図17】 運動スポーツ実施場所・設備

(4) 運動・スポーツ実施状況

ア 運動・スポーツ実施率

県有施設にて行われた運動・スポーツ実施率を表3に示した。「剣道」が62.4%で1位、次いで「柔道」12.9%、「卓球」4.7%、「ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など」2.4%、「ヨーガ」2.4%と続く。武道（剣道及び柔道）の実施率が、大幅に高い傾向が明らかとなった。

【表3】運動・スポーツ実施率

全 体 (n=85)		
順位	実施種目名	実施率 (%)
1	剣道	62.4
2	柔道	12.9
3	卓球	4.7
4	ダンス(社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス) など	2.4
5	ヨーガ	2.4
6	アーチェリー	1.2
6	筋力トレーニング	1.2
6	ゲートボール	1.2
6	ストレッチ	1.2
6	スポーツ吹矢	1.2
6	相撲	1.2
6	太極拳	1.2
6	体操	1.2
6	テニス(硬式テニス)	1.2
6	バドミントン	1.2
6	バレーボール	1.2
6	フットサル	1.2
6	野球	1.2

(5) 運動・スポーツ実施頻度

表4-1のとおり運動・スポーツ実施頻度によって、「レベル0」（過去1年間にまったく運動・スポーツが実施されなかった）、「レベル1」（年1回以上、週1回未満）、「レベル2」（週1回以上、週3回未満）、「レベル3」（週3回以上、週5回未満）、「レベル4」（週5回以上）と設定した。

運動・スポーツ実施頻度を表4-2に示した。「レベル4」の種目は「テニス（硬式テニス）」と「フットサル」、「レベル3」は「バレーボール」、「レベル2」は「ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など」、「柔道」、「野球」、「剣道」、「太極拳」、「筋力トレーニング」、「ヨーガ」、「ストレッチ」、「相撲」、「レベル1」は「卓球」、「ゲートボール」、「アーチェリー」であった。

【表4-1】運動・スポーツ実施頻度の区分

レベル	基準
レベル0	0回／年（非実施）
レベル1	1～51回／年（年1回以上、週1回未満）
レベル2	52回～155回／年（週1回以上、週3回未満）
レベル3	156回～259回／年（週3回以上、週5回未満）
レベル4	260回以上／年（週5回以上）

【表4-2】運動・スポーツ実施頻度

全体 (n=85)		
順位	実施種目名	レベル
1	テニス（硬式テニス）	4
1	フットサル	4
3	バレーボール	3
4	ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など	2
4	柔道	2
4	野球	2
4	剣道	2
4	太極拳	2
4	筋力トレーニング	2
4	ヨーガ	2
4	ストレッチ	2
4	相撲	2
13	卓球	1
13	ゲートボール	1
13	アーチェリー	1

(6) 運動・スポーツ実施人数（実施時最大）

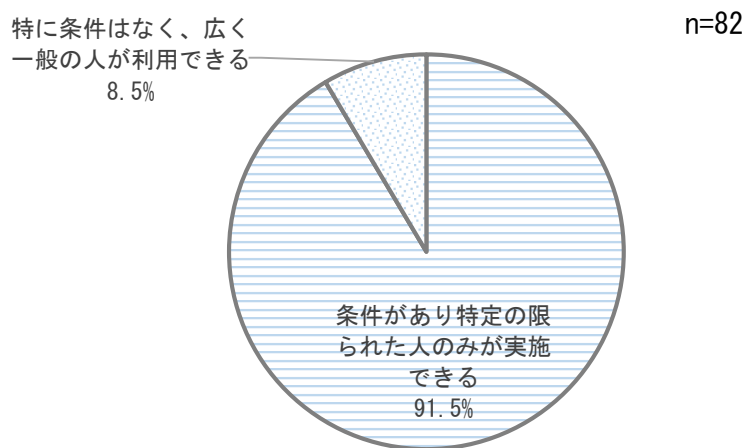
運動スポーツ実施人数（実施時最大）を表5に示した。「テニス（硬式テニス）」140人、「剣道」120人、「柔道」83人、「アーチェリー」80人となり、「ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など」45人、「フットサル」40人、「卓球」35人、「相撲」25人、「バレーボール」20人、野球20人であり、11位の「太極拳」、「ヨーガ」以下は20人未満となっている。

【表5】運動・スポーツ実施人数（実施時最大）

全 体 (n=85)		
順位	実施種目名	実施人数
1	テニス（硬式テニス）	140
2	剣道	120
3	柔道	83
4	アーチェリー	80
5	ダンス（社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス）など	45
6	フットサル	40
7	卓球	35
8	相撲	25
8	バレーボール	20
10	野球	20
11	太極拳	15
11	ヨーガ	15
13	ゲートボール	10
13	ストレッチ	10
15	筋力トレーニング	2

(7) 種目実施の要件

種目実施要件を図 18 に示した。「条件があり特定の限られた人のみが実施できる」と回答した施設は 91.5%であった。一方、「特に条件はなく、広く一般の人が利用できる」と回答した施設は 8.5%であった。



【図18】 種目実施の要件

【調査結果からわかること】

- 1 障害のある方の利用割合は 1.3%と低い。
⇒ 健常者と比較すると非常に低く、本県における障害のある方のスポーツ実施率が低いといった実態が分かった。
- 2 障害のある方の利用を把握していない施設が、68.7%もある。
⇒ 障害のある方の利用は、実際にはもう少しある可能性がある。
- 3 内部障害は 0.0%となっており、外見から障害の有無がわからず、把握が困難である。
⇒ 障害の有無を把握していない施設が多いが、そもそも的確に把握することが困難である。
- 4 障害のある方の個人利用に対する減免状況は、「減免あり」39.0%、「減免なし」61.0%であった。
⇒ 障害のある方に対して税金・公共料金等の減免措置を行っていることが、大半の中で、「減免なし」が6割といった実態は、障害のある方の利用促進に逆行していると思われる。
- 5 障害のある方の利用への配慮として、「スタッフの積極的な声掛けと見守り」が 56.2%である一方、「特になし」が 25.8%であった。
⇒ 特別な配慮がない施設が4分の1もあり、配慮も「声掛けと見守り」の範囲にとどまり、指導等の積極的な支援に至っていない。
- 6 「水泳」「水中歩行」「筋力トレーニング」「有酸素運動」等、一人でも実施できる種目が上位になっている。
⇒ 集団スポーツでは、一緒に行く仲間を必要とするが、個人スポーツは一人でも行えることから、気軽に手軽に始められるため、障害のある方にとっても取り組みやすいと考えられる。
- 7 障害のある方のプール利用条件は「介助者同伴」が 61.7%と最も高い。
⇒ 施設や実施する種目によっては、健常者とは違い一人で気軽にスポーツをするには制約を伴う。
- 8 車椅子の方の体育館利用条件は「床面が損傷する危険のない競技を行う。」が 43.9%であった。
⇒ パラスポーツとして人気の高い「車いすバスケットボール」や「ウィルチェアラグビー」といった車椅子競技を行うことができる施設は限られている。
- 9 障害のある方に対応した設備整備が「特になし」施設が 36.3%もあり、「障害のある方とその介助者が利用できる更衣室がない」施設が、49.8%もある。
⇒ 比較的新しい施設は、ユニバーサルデザイン化されているが、古い施設はユニバーサルデザイン化されておらず、まだまだ障害のある方を受け入れる体制が整っていない施設が多い。

【提言】

こうした中、平成 31 年度には、神奈川県障がい者スポーツ協会が設立され、2020 年 4 月に神奈川県立スポーツセンターが障害者スポーツの振興拠点としてスタートする予定である。そこで、今後、神奈川県が障害者スポーツを推進していくためには、次の各視点について、取組みを進めていく必要があると考える。

1 障害のある方の利用実態を踏まえた事業構築

今回の利用実態調査を踏まえ、障害のある方のスポーツ実施率や実施頻度（回数）等の量的データに加え、障害の種類や活動場所等の質的データも把握して、かながわパラスポーツ（誰もがともに楽しむスポーツ）推進事業の構築及び見直しを行っていく。

2 施設利用条件の緩和の推進

障害者スポーツ推進の観点から障害のある方の利用拡大に向け、障害のある方の利用率が特に高いプールや体育館の利用条件を大幅に緩和し、優先予約の拡大についても検討する必要がある。また、今回の調査結果の課題を踏まえ、利用減免措置（個人・団体）や障害者手帳提示要否等についても併せて検討する必要がある。

3 障害のある方を支援できる資格等を持った所員の配置及び育成

障害の程度が重度の方への支援については、中級・上級の障害者スポーツ指導員資格や豊富な知識経験を持った職員の配置が求められる。一方で、障害の程度が軽度の方への支援については、既存所員を活用し、初級障害者スポーツ指導員資格等の取得を支援するなど積極的に育成することが望ましい。

4 神奈川県障がい者スポーツ協会との連携

障害のある方の受傷・発症時期や周囲の支援体制は多様であり、これまでのスポーツに係わる支援等も含めて情報の共有・伝達が困難であった。しかし、神奈川県立スポーツセンターのオープンに先立ち、2019年度に新たなプラットフォームとして県障がい者スポーツ協会が設立される予定であることから、双方の連携を図ることにより、すべての障害のある方が、いつでもスポーツに接することができるよう情報提供の強化を図る必要がある。併せて、障害者スポーツの普及・啓発事業や競技力向上事業等を継続的に協働して実施し、多角的にかながわパラスポーツを推進していくことが求められる。

5 スポーツを通じた「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念実現に向けて

障害のある方が、あらゆる場面で健常者ととともにスポーツ活動に参加できている状態が理想である。障害のある方が、まずはパラスポーツ体験からはじめ、引いては健常者ととともに同じようにスポーツを楽しむことができるよう新たな事業構築が期待される。また、平時の施設利用における、障害のある方と健常者同士の交流は、日常生活の様々な場面での共助にも繋がることから、日頃からスポーツ活動を通じた交流により「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を具現化することが求められる。そのためには、障害のある方が、一人でも多く、スポーツに親しむことができるスポーツ施設づくりを目指さなければならないと考える。

神奈川県における障害者の公共スポーツ施設利用状況調査票

問1 貴施設の概要についてお伺いします。

1 施設名（正式名称）	
2 施設の開設年・月	西暦 年 月
3 施設のバリアフリー改修 n=751	<input type="checkbox"/> (1) あり 55 (7.3%) → 西暦 年 月 <input type="checkbox"/> (2) なし 696 (92.7%)
4 施設の設置者 n=830	県 41 (4.9%)、政令市 296 (35.7%) 市町村 493 (59.4%)
5 施設の所管	
6 施設の指定管理者 n=830	あり 351 (42.3%)、なし 479 (57.7%)
7 職員数（週5日以上常勤職員）	[平均 2.8] 人
8 平成28年度の年間利用者延べ人数	延べ人数 [平均 59,296] 人

問2 障害のある方の利用についてお伺いします。

問2-1 貴施設では、平成28年度、障害のある方の利用はありましたか。n=830

<input type="checkbox"/> 1 利用があった 260(31.3%)	→ 個人利用 延べ [平均 1,622] 人 団体*利用 [平均 70] 団体 ※団体とは主に障害者が活動している団体 です。ない場合は0を御記入ください。
<input type="checkbox"/> 2 把握していない 570(68.7%)	→ 問5へ

問2-2 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方の、障害の種類はどれにあてはまりましたか。

(✓印はいくつでも) n=260

<input type="checkbox"/> 1 視覚障害 52(20.0%)	<input type="checkbox"/> 5 知的障害・発達障害 120(46.2%)
<input type="checkbox"/> 2 聴覚障害 58(22.3%)	<input type="checkbox"/> 6 精神障害 51(19.6%)
<input type="checkbox"/> 3 肢体不自由 100(38.5%)	<input type="checkbox"/> 7 その他〔具体的にペースメーカー使用者等 8(3.1%)〕
<input type="checkbox"/> 4 内部障害 30(11.5%)	<input type="checkbox"/> 8 障害の種類は把握していない 114(43.8%)

問3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。(✓印はいくつでも) n=260

(1) 泳ぐ・走る・歩く

<input type="checkbox"/> 1 水泳 68(26.2%)	<input type="checkbox"/> 5 ジョギング・ランニング 17(6.5%)
<input type="checkbox"/> 2 水中歩行 57(21.9%)	<input type="checkbox"/> 6 陸上競技 13(5.0%)
<input type="checkbox"/> 3 アクアエクササイズ 12(4.6%)	<input type="checkbox"/> 7 有酸素運動 39(15.0%) (エアロバイク・ランニングマシンなど)
<input type="checkbox"/> 4 ウォーキング 15(5.8%) (ノルディックを含む)	

(2) トレーニング・体操・ダンス

<input type="checkbox"/> 8 筋力トレーニング (マシントレーニング) 39(15.0%)	<input type="checkbox"/> 12 エアロビックダンス 14(5.4%)
<input type="checkbox"/> 9 筋力トレーニング (自重・ダンベル・バーベルトレーニング) 28(10.8%)	<input type="checkbox"/> 13 ダンス (社交ダンス・フォークダンス・フラダンス) など 13(5.0%)
<input type="checkbox"/> 10 ヨーガ 6(2.3%)	<input type="checkbox"/> 14 その他〔具体的に 車椅子ダンス等 5(1.9%) 〕
<input type="checkbox"/> 11 体操 (軽い体操・ラジオ体操など) 48(18.5%)	

(3) 球技やチームスポーツ、武道など

<input type="checkbox"/> 15 アーチェリー 6(2.3%)	<input type="checkbox"/> 27 柔道 1(0.4%)
<input type="checkbox"/> 16 グラウンドゴルフ 4(1.5%)	<input type="checkbox"/> 28 太極拳 3(1.2%)
<input type="checkbox"/> 17 サッカー 9(3.5%)	<input type="checkbox"/> 29 車いすテニス 7(2.7%)
<input type="checkbox"/> 18 卓球 60(23.1%)	<input type="checkbox"/> 30 車椅子バスケットボール 16(6.2%)
<input type="checkbox"/> 19 テニス (軟式テニスを含む) 28(10.8%)	<input type="checkbox"/> 31 卓球バレー 0(0.0%)
<input type="checkbox"/> 20 バスケットボール 22(8.5%)	<input type="checkbox"/> 32 ふうせんバレー 4(1.5%)
<input type="checkbox"/> 21 バレーボール (ソフトバレーボールを含む) 19(7.3%)	<input type="checkbox"/> 33 ブラインドサッカー 1(0.4%)
<input type="checkbox"/> 22 フットサル 8(3.1%)	<input type="checkbox"/> 34 ボッチャ 13(5.0%)
<input type="checkbox"/> 23 フライングディスク 11(4.2%)	<input type="checkbox"/> 35 運動会・レクリエーション大会 25(9.6%)
<input type="checkbox"/> 24 野球・ソフトボール 15(5.8%)	<input type="checkbox"/> 36～39 その他〔具体的に パドミントン、トランポリン、バウンドテニス、カヌー、空手、スポーツ等 70(30.0%) 〕
<input type="checkbox"/> 25 剣道 4(1.5%)	
<input type="checkbox"/> 26 弓道 4(1.5%)	

問4 障害のある方の利用に際して、配慮している点はありますか。(✓印はいくつでも) **n=260**

<input type="checkbox"/> 1 スタッフの積極的な声掛けと見守り 146(56.2%)	<input type="checkbox"/> 6 特にない 67(25.8%)
<input type="checkbox"/> 2 貸出用車椅子の設置 124(47.7%)	
<input type="checkbox"/> 3 筆談ボードの設置 88(33.8%)	
<input type="checkbox"/> 4 初回利用時には面談・相談を実施 28(10.8%)	
<input type="checkbox"/> 5 その他〔具体的に 引率者への説明、駐車場確保等 38(14.6%) 〕	

問5 貴施設が所有する施設をすべてお答えください。(✓印はいくつでも) **n=830**

<input type="checkbox"/> 1 プール (屋内) 36(4.3%)	<input type="checkbox"/> 8 球技場 (サッカー場等) 99(11.9%)
<input type="checkbox"/> 2 プール (屋外) 73(8.8%)	<input type="checkbox"/> 9 テニスコート 128(15.4%)
<input type="checkbox"/> 3 体育館 202(24.3%)	<input type="checkbox"/> 10 トレーニングルーム 66(8.0%)
<input type="checkbox"/> 4 武道場 36(4.3%)	<input type="checkbox"/> 11 複合遊具 (屋外) 49(5.9%)
<input type="checkbox"/> 5 陸上競技場 17(2.0%)	<input type="checkbox"/> 12 クライミングウォール 5(0.6%)
<input type="checkbox"/> 6 野球・ソフトボール場 134(16.1%)	<input type="checkbox"/> 13 その他〔具体的に 多目的広場、弓道場、パークゴルフ場等 304(36.6%) 〕
<input type="checkbox"/> 7 卓球場 32(3.9%)	

【問5で「1 プール（屋内）」と「2 プール（屋外）」があると回答した施設の方にお伺いします。】

問6 貴施設のプールについてお伺いします。

問6-1 平成28年度に貴施設のプールを障害のある方が利用しましたか。n=107

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 利用した | 88(82.2%) |
| <input type="checkbox"/> 2 把握していない | 19(17.8%) → 問6-3へ |

問6-2 貴施設のプールでは、障害のある方の利用を促すための専用、優先コース/レーンを設置していますか。設置している場合は、月当たりの平均的な日数を御記入ください。n=92

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 設置している | 3(3.3%) → 月 [平均 29] 日 |
| <input type="checkbox"/> 2 設置していない | 89(96.7%) |

問6-3 貴施設のプールを、障害のある方が利用するための条件はありますか。(✓印はいくつでも)
n=107

- | | |
|--|-----------|
| <input type="checkbox"/> 1 介助者を同伴する（障害の程度に応じて） | 66(61.7%) |
| <input type="checkbox"/> 2 プールサイドでは専用の車椅子に乗り換える
(利用者自身の車椅子は不可) | 20(18.7%) |
| <input type="checkbox"/> 3 その他〔具体的に 特別な形状の車椅子は相談の上で許可等 2(1.9%)〕 | |
| <input type="checkbox"/> 4 障害者の方の利用にあたり、条件は設けていない | 40(37.4%) |

【問5で「3 体育館」があると回答した施設の方にお伺いします。】

問7 貴施設の体育館についてお伺いします。

問7-1 貴施設の体育館を、車椅子の方が利用するための条件はありますか。n=207

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 ある | 82(39.6%) |
| <input type="checkbox"/> 2 ない | 125(60.4%) → 問8へ |

【問7-1で「1 ある」と回答した方にお伺いします。】

問7-2 それはどのような条件ですか。(✓印はいくつでも) n=82

- | | |
|--|-----------|
| <input type="checkbox"/> 1 車椅子のタイヤを清掃する | 73(89.0%) |
| <input type="checkbox"/> 2 室内専用の車椅子を利用する | 10(12.2%) |
| <input type="checkbox"/> 3 パネル式の床を使う | 0(0.0%) |
| <input type="checkbox"/> 4 シート等の保護材で床を保護する | 2(2.4%) |
| <input type="checkbox"/> 5 損傷した場合、利用者負担で原状回復を依頼する | 8(9.8%) |
| <input type="checkbox"/> 6 床面が損傷する危険のない競技を行う | 36(43.9%) |
| <input type="checkbox"/> 7 その他〔具体的に ヒアリング等 5(6.1%)〕 | |
| <input type="checkbox"/> 8 車椅子の方の利用にあたり、条件は設けていない | 1(1.2%) |

問8 貴施設には、次の1～9の設備がありますか。(✓印はいくつでも) **n=830**

<input type="checkbox"/> 1 障害者用の駐車スペース	325(39.2%)	<input type="checkbox"/> 6 聴覚障害者向け非常ランプ	
<input type="checkbox"/> 2 車椅子の利用を想定したスロープ	243(29.3%)		11(1.3%)
<input type="checkbox"/> 3 多目的トイレ	404(48.7%)	<input type="checkbox"/> 7 音声誘導装置	1(0.1%)
<input type="checkbox"/> 4 視覚障害者向け誘導ブロック	200(24.1%)	<input type="checkbox"/> 8 その他	
<input type="checkbox"/> 5 視覚障害者向け点字案内板	65(7.8%)	〔具体的に リフト等 18(2.2%) 〕	
		<input type="checkbox"/> 9 特になし	301(36.3%)

問9 貴施設の障害のある方の利用料金についてお伺いします。

問9-1 障害のある方の個人利用料金について、減免はありますか。 **n=567**

<input type="checkbox"/> 1 減免あり	221(39.0%)
<input type="checkbox"/> 2 減免なし	346(61.0%) → 問9-4へ

【問9-1で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-2 それほどどのような減免措置ですか。 **n=219**

<input type="checkbox"/> 1 免除(無料)	93(42.5%)
<input type="checkbox"/> 2 減額	126(57.5%)

【問9-1で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-3 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。 **n=219**

<input type="checkbox"/> 1 必要である	206(94.1%)
<input type="checkbox"/> 2 必要ではない	8(3.7%)
<input type="checkbox"/> 3 その他〔具体的に 利用者名簿提出等 5(2.3%) 〕	

問9-4 障害のある方の団体利用料金について、減免はありますか。 **n=555**

<input type="checkbox"/> 1 減免あり〔具体的に 免除(無料)、半額減額等 204(36.8%) 〕	
<input type="checkbox"/> 2 減免なし	351(63.2%) → 問10へ

【問9-4で「1 減免あり」と回答した方にお伺いします。】

問9-5 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。 **n=203**

<input type="checkbox"/> 1 必要である	118(58.1%)
<input type="checkbox"/> 2 必要ではない	52(25.6%)
<input type="checkbox"/> 3 その他 具体的に	〔 減免申請書提出、事業内容の確認等 33(16.3%) 〕

問 10 貴施設における団体利用（障害の有無に関わらず、すべての団体について）の要件についてお伺いします。 **n=815**

<input type="checkbox"/> 1	当該地区の在勤・在学・在住者の人数等に関する要件がある。 〔具体的に 構成員の過半数以上が当該地区在勤・在学・在住等 〕	297(36.4%)
<input type="checkbox"/> 2	その他の要件がある。 〔具体的に 営利団体の利用不可等 〕	171(21.0%)
<input type="checkbox"/> 3	特にない	347(42.6%)

問 11 貴施設では、男性更衣室・女性更衣室以外に、性別を問わず障害のある方とその介助者等が利用できる更衣室を設置していますか。 **n=791**

<input type="checkbox"/> 1	専用の多目的更衣室（家族更衣室を含む）を設置している	28(3.5%)
<input type="checkbox"/> 2	必要に応じて、空き部屋等を更衣室として提供している	61(7.7%)
<input type="checkbox"/> 3	その他〔具体的に 障害者と介助者用の更衣室設置等 〕	24(3.0%)
<input type="checkbox"/> 4	男性更衣室・女性更衣室以外の更衣室はない	284(35.9%)
<input type="checkbox"/> 5	更衣室を設置していない	394(49.8%)

最後に、アンケートの内容等について後日照会する場合のために、次の御記入をお願いします。

連絡・照会先	所属先（部局課） （係名まで御記入ください）			
	回答者氏名		役職	
	TEL			
	FAX			
	E-mail			

以上で調査は終わりです。御協力ありがとうございました。

神奈川県におけるスポーツ空間調査

問1 貴施設の概要についてお伺いします。

1 施設名（正式名称）	
2 住所	（市・区・町・村）
3 施設の設置年・月	西暦 年 月
4 施設の所管（部局課）	
5 施設の管理者 n=1,390	<input type="checkbox"/> 1 直営 1,371 (98.6%) <input type="checkbox"/> 2 指定管理者名 19 (1.4%) []

問2 貴施設において、過去1年間に運動・スポーツが実施された場所・設備はありますか。

ある場合は、3ページ「種目一覧」から「種目番号」を選択し、場所・設備は自由にお書きください。
 ただし、ここでの運動・スポーツとは、3ページ「種目一覧」に掲載されているもの、あるいはそれに類するものを意味します。 **n=85（種目別）**

<input type="checkbox"/> 1 ある 62 (4.4%) ⇒ 右欄にご回答ください <input type="checkbox"/> 2 な い / わからな い 1,335 (95.2%) ※無回答5 (0.4%) n=1,402	種目番号：[剣道 53 (62.4%)] 場所・設備：[武道場]
	種目番号：[柔道 11 (12.9%)] 場所・設備：[武道場]
	種目番号：[卓球 4 (4.7%)] 場所・設備：[多目的ホール等]
	種目番号：[ダンス 2 (2.4%)] 場所・設備：[多目的ホール]
	種目番号：[ヨガ 2 (2.4%)] 場所・設備：[多目的ホール]
	種目番号：[アーチェリー 1 (1.2%)] 場所・設備：[アーチェリー場]
	種目番号：[筋力トレーニング 1 (1.2%)] 場所・設備：[オーディオルーム]
	種目番号：[ゲートボール 1 (1.2%)] 場所・設備：[広場]
	種目番号：[太極拳 1 (1.2%)] 場所・設備：[ホール]
	種目番号：[バドミントン 1 (1.2%)] 場所・設備：[体育館]
	種目番号：[バレーボール 1 (1.2%)] 場所・設備：[体育館]
	種目番号：[フットサル 1 (1.2%)] 場所・設備：[フットサルコート]
	種目番号：[野球 1 (1.2%)] 場所・設備：[グラウンド]
	種目番号：[テニス（硬式テニス） 1 (1.2%)] 場所・設備：[テニスコート] 等

【問2で「1 ある」と回答した施設の方にお伺いします。】

問3 問2で実施されたと回答した運動・スポーツについて、実施回数が多いものから順に問3-1から問3-4までの問にお答えください（問2で3つ以上の種目をお答えになった場合は、実施回数の多いものを3つ選んでお答えください）。

問3-1 実施された運動・スポーツのうち、回数の多いものから順に別紙「種目一覧」の「種目番号」をご記入ください。

①	最も実施回数が多かったもの n=62	種目番号：〔 剣道 48 (77.4%) 、 柔道 5 (8.1%) 、 卓球 3 (4.8%) 、 ダンス 2 (3.2%) 、 その他 2 (3.2%) 、 バレーボール 1 (1.6%) 、 テニス (硬式テニス) 1 (1.6%) 〕
②	2番目に実施回数が多かったもの n=17	種目番号：〔 柔道 6 (35.3%) 、 剣道 5 (29.4%) 、 筋力トレーニング 1 (5.9%) 、 ゲートボール 1 (5.9%) 、 フットサル 1 (5.9%) 、 野球 1 (5.9%) 、 ヨガ 1 (5.9%) 、 その他 1 (5.9%) 〕
③	3番目に実施回数が多かったもの n=3	種目番号：〔 太極拳 1 (33.3%) 、 卓球 1 (33.3%) 、 ヨガ 1 (33.3%) 〕

問3-2 ①から③の種目について、それぞれこの1年間に何回くらいその運動・スポーツが実施されましたか。年・月・週いずれかに印をつけ回数をご記入ください。

① n=62	<input type="checkbox"/> 年 ・ <input type="checkbox"/> 月 ・ <input type="checkbox"/> 週	〔 平均 100.6 〕 回
② n=17	<input type="checkbox"/> 年 ・ <input type="checkbox"/> 月 ・ <input type="checkbox"/> 週	〔 平均 93.9 〕 回
③ n=3	<input type="checkbox"/> 年 ・ <input type="checkbox"/> 月 ・ <input type="checkbox"/> 週	〔 平均 53.3 〕 回

問3-3 ①から③の種目について、それぞれの運動・スポーツの実施人数は最大で何人くらいでしたか。

① n=62	最大〔 平均 35.0 〕人
② n=17	最大〔 平均 25.4 〕人
③ n=3	最大〔 平均 15.0 〕人

問3-4 ①から③の種目実施について、貴施設・設備を利用する際の条件はありますか。

① n=62	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる 3 (4.8%) (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)
	<input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる 59 (95.2%) (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)

② n=17	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる 2 (11.8%) (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)
	<input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる 15 (88.2%) (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)
③ n=3	<input type="checkbox"/> 1 特に条件はなく、広く一般の人が実施できる 2 (66.7%) (施設予約や申込が必要程度の条件はこちらを選択)
	<input type="checkbox"/> 2 条件があり、特定の限られた人のみが実施できる 1 (33.3%) (子供・高齢者のみ、学生のみ、障害者のみ、公務員のみ、入所者のみなど)

以上で調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

【種目一覧】

(1) 球技やチームスポーツなど

1 野球	9 バドミントン
2 ソフトボール	10 卓球
3 キャッチボール	11 テニス (硬式テニス)
4 サッカー	12 ソフトテニス (軟式テニス)
5 フットサル	13 グラウンドゴルフ
6 バスケットボール	14 ゲートボール
7 バレーボール	15 フライングディスク
8 ソフトバレー	16 ボルダリング

(2) 水泳・ダンス・トレーニング

17 水泳	20 ダンス (社交ダンス・フラダンス・エアロビックダンス) など
18 アクアエクササイズ	21 筋力トレーニング
19 ヨーガ	

(3) 武道

22 合気道	25 剣道
23 空手	26 柔道
24 弓道	27 太極拳

(1) ~ (3) 以外の種目

28 その他 [具体的に]	30 その他 [具体的に]
29 その他 [具体的に]	31 その他 [具体的に]

クロス集計結果

問3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。

		(n)										(%)									
		全体	水泳	卓球	水中歩行	体操 (軽い体操・ラジオ体操など)	筋力トレーニング (マシントレーニング)	有酸素運動 (エアロバイク・ランニングマシン)	筋力トレーニング (自重・ダンベル・バーベルトレーニング)	テニス (軟式テニスを含む)	運動会・レクリエーション大会										
全体		260	26.2	23.1	21.9	18.5	15.0	15.0	10.8	10.8	9.6										
施設設置者の	神奈川県	12	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0										
	政令指定都市	140	25.7	30.0	20.0	20.7	15.7	16.4	11.4	14.3	10.7										
	市町村	108	29.6	14.8	26.9	17.6	14.8	14.8	11.1	7.4	6.5										
管指定	有	351	17.1	15.1	14.2	11.1	10.0	10.5	7.4	7.7	6.3										
	無	479	1.7	1.5	1.5	1.9	0.8	0.4	0.4	0.2	0.6										
職員数	5以下	627	7.2	6.9	5.9	6.2	3.5	3.5	2.2	3.0	2.7										
	6～10	62	17.7	14.5	16.1	6.5	14.5	14.5	9.7	6.5	3.2										
	11～15	15	33.3	26.7	26.7	13.3	26.7	26.7	26.7	13.3	13.3										
	16～20	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6										
	21以上	7	42.9	14.3	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6										
年間利用者数 (全体)	2,500以下	22	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	2,501～5,000	33	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0										
	5,001～7,500	27	11.1	0.0	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0										
	7,501～1,0000	30	23.3	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	1,0001以上	498	11.0	11.8	9.4	9.4	7.8	7.8	5.6	4.8	4.8										
(年間障害のある利用者数)	100以下	95	24.2	14.7	15.8	1.1	4.2	1.1	1.1	10.5	3.2										
	101～200	18	38.9	11.1	33.3	5.6	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0										
	201～300	5	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0										
	301～400	7	57.1	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	401以上	52	53.8	36.5	53.8	32.7	51.9	57.7	36.5	17.3	11.5										
所有施設	プール(屋内)	36	83.3	13.9	83.3	22.2	44.4	52.8	36.1	16.7	8.3										
	プール(屋外)	73	57.5	4.1	42.5	1.4	2.7	2.7	2.7	4.1	0.0										
	体育館	202	5.9	26.7	5.9	21.3	13.9	13.9	11.4	3.0	10.9										
	武道場	36	11.1	25.0	11.1	25.0	25.0	19.4	19.4	8.3	5.6										
	陸上競技場	17	17.6	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	5.9										
	野球・ソフトボール場	134	8.2	3.7	7.5	3.0	4.5	5.2	3.7	11.9	4.5										
	卓球場	32	15.6	31.3	15.6	21.9	15.6	15.6	9.4	12.5	15.6										
	球技場(サッカー場等)	99	4.0	3.0	5.1	3.0	2.0	3.0	1.0	9.1	4.0										
	テニスコート	128	11.7	3.1	10.9	4.7	7.0	7.0	5.5	19.5	3.1										
	トレーニングルーム	66	28.8	36.4	28.8	36.4	57.6	59.1	42.4	7.6	13.6										
	複合遊具(屋外)	49	12.2	4.1	14.3	8.2	10.2	10.2	8.2	18.4	4.1										
	クライミングウォール	5	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0										
	その他	304	3.3	5.9	3.0	5.6	5.3	4.9	3.9	3.9	3.6										
障害の種類	視覚障害	52	36.5	44.2	32.7	25.0	42.3	36.5	30.8	9.6	17.3										
	聴覚障害	58	32.8	36.2	29.3	22.4	27.6	25.9	22.4	12.1	17.2										
	肢体不自由	100	25.0	35.0	24.0	24.0	24.0	26.0	19.0	8.0	15.0										
	内部障害	30	46.7	33.3	40.0	26.7	33.3	36.7	30.0	16.7	16.7										
	知的障害・発達障害	120	23.3	30.8	22.5	23.3	21.7	21.7	15.8	6.7	18.3										
	精神障害	51	47.1	33.3	45.1	37.3	31.4	37.3	25.5	11.8	21.6										
	その他	8	12.5	50.0	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0										
	障害の種類は把握していない	114	36.0	13.2	27.2	14.9	12.3	11.4	7.9	17.5	1.8										

クロス集計結果

問 3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。

(%)

		バスケットボール	バレーボール (ソフトバレーボールを含む)	ジョギング・ランニング	車椅子バスケットボール	ウォーキング	野球・ソフトボール	エアロビクスダンス	陸上競技
全体		8.5	7.3	6.5	6.2	5.8	5.8	5.4	5.0
施設設置者の	神奈川県	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
	政令指定都市	11.4	7.9	4.3	5.0	5.7	5.7	5.0	3.6
	市町村	4.6	5.6	10.2	8.3	5.6	6.5	6.5	6.5
管指定	有	5.7	4.0	4.0	4.3	3.7	3.7	3.4	2.6
	無	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.8
職員数	5以下	2.1	1.9	1.0	1.8	1.3	1.4	1.6	0.6
	6～10	4.8	4.8	9.7	3.2	4.8	6.5	4.8	4.8
	11～15	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7
	16～20	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6
	21以上	42.9	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9
年間利用者数 (全体)	2,500以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2,501～5,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	0.0	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
	7,501～1,0000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
	1,0001以上	4.4	3.2	3.2	3.2	2.8	2.8	2.8	2.6
年間障害のある人 利用者数	100以下	1.1	3.2	2.1	1.1	1.1	6.3	1.1	3.2
	101～200	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6
	201～300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301～400	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	401以上	13.5	7.7	15.4	13.5	11.5	3.8	13.5	9.6
所有施設	プール(屋内)	13.9	8.3	19.4	13.9	16.7	5.6	11.1	11.1
	プール(屋外)	1.4	0.0	2.7	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4
	体育館	9.9	8.9	5.0	7.9	3.5	1.0	6.4	3.0
	武道場	11.1	8.3	13.9	11.1	5.6	5.6	5.6	8.3
	陸上競技場	11.8	5.9	47.1	11.8	23.5	11.8	0.0	58.8
	野球・ソフトボール場	2.2	1.5	4.5	3.0	4.5	9.7	1.5	3.0
	卓球場	9.4	12.5	12.5	21.9	9.4	3.1	6.3	9.4
	球技場(サッカー場等)	4.0	2.0	5.1	2.0	5.1	5.1	0.0	6.1
	テニスコート	2.3	2.3	7.8	3.1	3.9	5.5	2.3	5.5
	トレーニングルーム	13.6	7.6	12.1	13.6	7.6	3.0	12.1	6.1
	複合遊具(屋外)	4.1	0.0	8.2	2.0	6.1	8.2	2.0	6.1
	クライミングウォール	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.6	3.3	1.0	2.0	2.0	1.6	2.0	1.3	
障害の種類	視覚障害	15.4	15.4	11.5	15.4	5.8	7.7	17.3	7.7
	聴覚障害	13.8	13.8	10.3	15.5	6.9	12.1	13.8	6.9
	肢体不自由	17.0	13.0	7.0	13.0	6.0	5.0	10.0	5.0
	内部障害	23.3	16.7	16.7	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0
	知的障害・発達障害	15.8	11.7	6.7	10.0	6.7	6.7	9.2	5.0
	精神障害	17.6	11.8	13.7	17.6	9.8	5.9	15.7	7.8
	その他	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5
	障害の種類は把握していない	2.6	1.8	8.8	2.6	7.0	4.4	2.6	6.1

クロス集計結果

問 3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。

(%)

		ダンス (社交ダンス・フォークダンス・フラダンスなど)	ポッチャ	アクアエクササイズ	フライングディスク	サッカー	フットサル	車いすテニス	アーチェリー
全体		5.0	5.0	4.6	4.2	3.5	3.1	2.7	2.3
施設設置者の	神奈川県	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市	5.0	7.9	6.4	2.1	5.0	4.3	2.1	2.9
	市町村	5.6	1.9	2.8	5.6	0.9	1.9	3.7	1.9
管指理定	有	2.6	3.7	3.1	2.3	2.3	2.3	1.4	1.7
	無	0.8	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
職員数	5以下	1.9	1.9	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	0.3
	6～10	0.0	0.0	4.8	4.8	1.6	1.6	3.2	4.8
	11～15	0.0	0.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	16～20	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	21以上	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3
年間利用者数 (全体)	2,500以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2,501～5,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	7,501～1,0000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3
	1,0001以上	2.6	2.6	2.4	2.0	1.8	1.6	1.2	1.0
年間障害のある利用者数	100以下	1.1	3.2	0.0	2.1	1.1	1.1	0.0	0.0
	101～200	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
	201～300	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	301～400	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	401以上	3.8	9.6	23.1	5.8	3.8	9.6	5.8	5.8
所有施設	プール(屋内)	2.8	2.8	33.3	2.8	5.6	5.6	5.6	2.8
	プール(屋外)	0.0	0.0	0.0	2.7	1.4	0.0	2.7	0.0
	体育館	6.4	5.9	2.0	3.5	2.5	3.0	1.5	2.0
	武道場	8.3	0.0	0.0	8.3	5.6	2.8	2.8	2.8
	陸上競技場	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	5.9	5.9	0.0
	野球・ソフトボール場	0.7	1.5	2.2	3.7	2.2	2.2	3.7	0.7
	卓球場	9.4	3.1	6.3	6.3	9.4	3.1	3.1	6.3
	球技場(サッカー場等)	0.0	0.0	1.0	2.0	6.1	2.0	1.0	0.0
	テニスコート	0.8	2.3	3.1	2.3	2.3	1.6	4.7	0.8
	トレーニングルーム	10.6	10.6	12.1	6.1	3.0	6.1	4.5	3.0
	複合遊具(屋外)	0.0	0.0	2.0	4.1	4.1	4.1	2.0	2.0
	クライミングウォール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	2.0	1.6	1.0	2.0	1.6	1.6	0.7	1.6	
障害の種類	視覚障害	11.5	15.4	13.5	11.5	3.8	11.5	7.7	5.8
	聴覚障害	10.3	12.1	13.8	6.9	3.4	6.9	5.2	6.9
	肢体不自由	5.0	10.0	8.0	6.0	6.0	6.0	5.0	5.0
	内部障害	13.3	16.7	16.7	10.0	10.0	13.3	10.0	13.3
	知的障害・発達障害	5.8	8.3	6.7	5.8	5.8	5.8	3.3	2.5
	精神障害	11.8	13.7	13.7	9.8	7.8	11.8	5.9	5.9
	その他	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	障害の種類は把握していない	5.3	2.6	3.5	3.5	1.8	0.9	1.8	0.9

クロス集計結果

問3 平成28年度に貴施設を利用した障害のある方は、どのようなスポーツを行いましたか。おわかりになる範囲でお答えください。

(%)

		ヨーガ	弓道	グラウンドゴルフ	剣道	ふうせんバレー	太極拳	柔道	ブラインドサッカー	卓球バレー	その他
全体		2.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.2	0.4	0.4	0.0	10.4
施設設置者の	神奈川県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	政令指定都市	2.9	2.1	2.9	1.4	2.9	1.4	0.7	0.7	0.0	12.1
	市町村	1.9	0.9	0.0	1.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	6.5
管指定	有	1.7	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	0.3	0.3	0.0	16.0
	無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6
職員数	5以下	0.6	0.2	0.5	0.3	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0	8.3
	6～10	1.6	3.2	0.0	3.2	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	32.3
	11～15	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
	16～20	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	21以上	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	2,501～5,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
	7,501～1,0000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,0001以上	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.2	0.2	0.0	15.1
年間障害のある利用者数	100以下	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9
	101～200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	201～300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	301～400	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
	401以上	7.7	5.8	1.9	3.8	3.8	5.8	1.9	1.9	0.0	48.1
所有施設	プール（屋内）	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	16.7
	プール（屋外）	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
	体育館	3.0	1.5	1.5	2.0	1.5	1.5	0.5	0.5	0.0	28.2
	武道場	0.0	8.3	0.0	5.6	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	44.4
	陸上競技場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
	野球・ソフトボール場	0.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	3.7
	卓球場	3.1	6.3	3.1	6.3	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	25.0
	球技場（サッカー場等）	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
	テニスコート	1.6	0.8	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	5.5
	トレーニングルーム	6.1	4.5	4.5	3.0	1.5	3.0	1.5	0.0	0.0	39.4
	複合遊具（屋外）	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3
	クライミングウォール	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	その他	1.0	1.3	0.7	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0	12.5
障害の種類	視覚障害	7.7	0.0	3.8	1.9	3.8	3.8	0.0	1.9	0.0	50.0
	聴覚障害	6.9	0.0	3.4	3.4	3.4	5.2	0.0	1.7	0.0	46.6
	肢体不自由	4.0	1.0	2.0	1.0	4.0	3.0	0.0	1.0	0.0	42.0
	内部障害	10.0	0.0	6.7	3.3	6.7	10.0	0.0	3.3	0.0	63.3
	知的障害・発達障害	3.3	0.0	2.5	0.8	3.3	2.5	0.0	0.8	0.0	40.8
	精神障害	7.8	0.0	3.9	3.9	3.9	5.9	0.0	2.0	0.0	33.3
	その他	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
	障害の種類は把握していない	1.8	3.5	0.9	1.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	21.9

クロス集計結果

問 4 障害のある方の利用に際して、配慮している点はありますか。

		(n)					(%)	
		全体	スタッフの積極的な声掛けと見守り	貸出用車椅子の設置	筆談ボードの設置	初回利用時には面談・相談を実施	その他	特にない
全体		260	56.2	47.7	33.8	10.8	14.6	25.8
施設設置者の	神奈川県	12	33.3	33.3	8.3	8.3	25.0	33.3
	政令指定都市	140	69.3	52.9	43.6	12.1	9.3	20.7
	市町村	108	41.7	42.6	24.1	9.3	20.4	31.5
管指定	有	351	36.8	27.6	23.4	6.8	8.3	11.4
	無	479	3.5	5.6	1.3	0.8	1.9	5.6
職員数	5以下	627	16.7	13.9	9.4	2.2	4.1	7.8
	6～10	62	41.9	38.7	33.9	17.7	12.9	6.5
	11～15	15	46.7	46.7	40.0	6.7	13.3	0.0
	16～20	7	57.1	28.6	0.0	14.3	28.6	28.6
	21以上	7	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6
(全利用者数)	2,500以下	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	2,501～5,000	33	6.1	0.0	6.1	0.0	0.0	9.1
	5,001～7,500	27	14.8	3.7	3.7	0.0	3.7	7.4
	7,501～1,0000	30	20.0	3.3	0.0	0.0	6.7	10.0
	1,0001以上	498	26.1	24.1	17.1	5.6	6.6	10.6
(障害のある人利用者数)	100以下	95	47.4	33.7	24.2	8.4	13.7	18.9
	101～200	18	61.1	33.3	38.9	0.0	16.7	5.6
	201～300	5	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	301～400	7	71.4	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
	401以上	52	76.9	76.9	63.5	21.2	15.4	3.8
所有施設	プール（屋内）	36	72.2	72.2	50.0	19.4	11.1	0.0
	プール（屋外）	73	49.3	4.1	13.7	5.5	5.5	5.5
	体育館	202	34.2	41.1	25.2	8.9	12.9	10.9
	武道場	36	36.1	38.9	27.8	5.6	13.9	13.9
	陸上競技場	17	47.1	29.4	35.3	11.8	11.8	17.6
	野球・ソフトボール場	134	12.7	11.2	9.0	3.0	3.7	14.9
	卓球場	32	43.8	53.1	40.6	21.9	9.4	6.3
	球技場（サッカー場等）	99	14.1	12.1	13.1	2.0	4.0	9.1
	テニスコート	128	18.8	10.9	12.5	3.1	3.1	15.6
	トレーニングルーム	66	63.6	62.1	53.0	19.7	12.1	6.1
	複合遊具（屋外）	49	26.5	22.4	18.4	4.1	12.2	12.2
	クライミングウォール	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
その他	304	14.5	11.8	8.9	3.3	5.3	8.9	
障害の種類	視覚障害	52	73.1	59.6	61.5	30.8	17.3	7.7
	聴覚障害	58	65.5	65.5	60.3	25.9	19.0	5.2
	肢体不自由	100	68.0	59.0	47.0	22.0	19.0	8.0
	内部障害	30	93.3	63.3	70.0	23.3	16.7	0.0
	知的障害・発達障害	120	60.8	61.7	49.2	20.0	16.7	7.5
	精神障害	51	82.4	62.7	60.8	19.6	11.8	5.9
	その他	8	50.0	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5
	障害の種類は把握していない	114	45.6	31.6	21.9	1.8	7.9	24.6

クロス集計結果

問6-1 平成28年度に貴施設のプールを障害のある方が利用しましたか。

		(n)	(%)	
		全体	利用した	把握していない
全体		107	82.2	17.8
施設設置者の	神奈川県	0	0.0	0.0
	政令指定都市	47	78.7	21.3
	市町村	60	85.0	15.0
管指定	有	79	83.5	16.5
	無	28	78.6	21.4
職員数	5以下	76	80.3	19.7
	6～10	15	93.3	6.7
	11～15	6	100.0	0.0
	16～20	2	50.0	50.0
	21以上	4	75.0	25.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	6	50.0	50.0
	2,501～5,000	14	78.6	21.4
	5,001～7,500	5	60.0	40.0
	7,501～1,0000	7	100.0	0.0
	1,0001以上	74	85.1	14.9
(障害個人利用者方)	100以下	23	100.0	0.0
	101～200	7	100.0	0.0
	201～300	2	50.0	50.0
	301～400	4	100.0	0.0
	401以上	30	100.0	0.0
障害の種類	視覚障害	20	100.0	0.0
	聴覚障害	19	100.0	0.0
	肢体不自由	29	93.1	6.9
	内部障害	14	100.0	0.0
	知的障害・発達障害	32	93.8	6.3
	精神障害	26	96.2	3.8
	その他	1	100.0	0.0
	障害の種類は把握していない	42	100.0	0.0

クロス集計結果

問6-2 貴施設のプールでは、障害のある方の利用を促すための専用、優先コース/レーンを設置していますか。

		(n)	(%)	
		全体	設置している	設置していない
全体		92	3.3	96.7
設置者の	神奈川県	0	0.0	0.0
	政令指定都市	38	5.3	94.7
	市町村	54	1.9	98.1
管指定	有	70	2.9	97.1
	無	22	4.5	95.5
職員数	5以下	64	0.0	100.0
	6～10	14	14.3	85.7
	11～15	6	0.0	100.0
	16～20	2	0.0	100.0
	21以上	3	33.3	66.7
(年間利用者数 全体)	2,500以下	4	0.0	100.0
	2,501～5,000	12	0.0	100.0
	5,001～7,500	3	0.0	100.0
	7,501～1,0000	7	0.0	100.0
	1,0001以上	65	4.6	95.4
(障害個人 のある利用者数)	100以下	23	0.0	100.0
	101～200	7	0.0	100.0
	201～300	1	0.0	100.0
	301～400	4	0.0	100.0
	401以上	30	10.0	90.0
障害の種類	視覚障害	20	10.0	90.0
	聴覚障害	19	10.5	89.5
	肢体不自由	28	7.1	92.9
	内部障害	14	14.3	85.7
	知的障害・発達障害	31	6.5	93.5
	精神障害	26	7.7	92.3
	その他	1	100.0	0.0
	障害の種類は把握していない	42	2.4	97.6

クロス集計結果

問6-3 貴施設のプールを、障害のある方が利用するための条件はありますか。

		(n)				(%)
		全体	介助者を同伴する (障害の程度に応じて)	プールサイドでは専用 の車椅子に乗り換える (利用者自身の車椅子 は不可)	障害者の方の利用に あたり、条件は設けて いない	その他
全体		107	61.7	18.7	37.4	1.9
施設 設置 者の	神奈川県	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市	47	57.4	17.0	44.7	2.1
	市町村	60	65.0	20.0	31.7	1.7
管 指 理 定	有	351	14.2	5.4	8.3	0.6
	無	479	3.3	0.2	2.3	0.0
職 員 数	5以下	627	7.3	1.3	4.5	0.2
	6～10	62	16.1	6.5	9.7	1.6
	11～15	15	33.3	33.3	6.7	0.0
	16～20	7	28.6	14.3	0.0	0.0
	21以上	7	42.9	28.6	14.3	0.0
(年 間 利 用 者 数 (全 体))	2,500以下	22	9.1	0.0	18.2	0.0
	2,501～5,000	33	33.3	0.0	6.1	0.0
	5,001～7,500	27	14.8	0.0	3.7	0.0
	7,501～1,0000	30	10.0	0.0	13.3	0.0
	1,0001以上	498	9.0	4.0	5.8	0.4
(年 間 個 人 利 用 者 数)	100以下	95	11.6	0.0	12.6	0.0
	101～200	18	11.1	0.0	27.8	0.0
	201～300	5	20.0	0.0	40.0	0.0
	301～400	7	28.6	0.0	28.6	0.0
	401以上	52	42.3	26.9	13.5	3.8
障 害 の 種 類	視覚障害	52	19.2	7.7	17.3	3.8
	聴覚障害	58	15.5	8.6	15.5	3.4
	肢体不自由	100	17.0	9.0	12.0	2.0
	内部障害	30	13.3	6.7	30.0	6.7
	知的障害・発達障害	120	15.8	7.5	10.8	1.7
	精神障害	51	27.5	13.7	21.6	3.9
	その他	8	12.5	12.5	0.0	0.0
	障害の種類は把握していない	114	21.9	7.0	14.9	0.0

クロス集計結果

問7-1 貴施設の体育館を、車椅子の方が利用するための条件はありますか。

		(n)		(%)
		全体	条件あり	条件なし
全体		207	39.6	60.4
施設設置者の	神奈川県	6	66.7	33.3
	政令指定都市	106	38.7	61.3
	市町村	95	38.9	61.1
管指定	有	140	49.3	50.7
	無	67	19.4	80.6
職員数	5以下	167	37.1	62.9
	6～10	21	47.6	52.4
	11～15	8	75.0	25.0
	16～20	6	50.0	50.0
	21以上	4	25.0	75.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	1	0.0	100.0
	2,501～5,000	2	0.0	100.0
	5,001～7,500	5	20.0	80.0
	7,501～1,0000	0	0.0	0.0
	1,0001以上	194	41.8	58.2
(障害のある方) 個人利用者数	100以下	38	36.8	63.2
	101～200	5	40.0	60.0
	201～300	2	0.0	100.0
	301～400	3	33.3	66.7
	401以上	27	59.3	40.7
障害の種類	視覚障害	33	48.5	51.5
	聴覚障害	28	39.3	60.7
	肢体不自由	64	54.7	45.3
	内部障害	11	36.4	63.6
	知的障害・発達障害	74	52.7	47.3
	精神障害	31	48.4	51.6
	その他	7	42.9	57.1
	障害の種類は把握していない	35	45.7	54.3

クロス集計結果

問7-2 それほどのような条件ですか。

		(n)								(%)
		全体	車椅子のタイヤを清掃する	床面が損傷する危険のない競技を行う	室内専用の車椅子を利用する	損傷した場合、利用者負担で原状回復を依頼する	シート等の保護材で床を保護する	車椅子の方の利用にあたり、条件は設けていない	パネル式の床を使う	その他
全体		82	89.0	43.9	12.2	9.8	2.4	1.2	0.0	6.1
施設設置者の	神奈川県	4	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	政令指定都市	41	90.2	41.5	12.2	7.3	2.4	2.4	0.0	9.8
	市町村	37	91.9	43.2	10.8	10.8	2.7	0.0	0.0	0.0
管指定	有	351	17.9	9.1	2.6	1.7	0.3	0.3	0.0	1.4
	無	479	2.1	0.8	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
職員数	5以下	627	8.9	3.7	1.1	1.1	0.3	0.2	0.0	0.3
	6～10	62	16.1	8.1	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	3.2
	11～15	15	26.7	33.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	16～20	7	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21以上	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2,501～5,000	33	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	27	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7,501～1,0000	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1,0001以上	498	14.7	7.2	1.8	1.6	0.4	0.2	0.0	1.0
年間個人のある方	100以下	95	14.7	7.4	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	0.0
	101～200	18	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	201～300	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301～400	7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	401以上	52	28.8	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
障害の種類	視覚障害	52	28.8	11.5	3.8	1.9	0.0	1.9	0.0	3.8
	聴覚障害	58	19.0	8.6	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7
	肢体不自由	100	34.0	19.0	4.0	4.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	内部障害	30	13.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害・発達障害	120	31.7	15.0	2.5	4.2	0.0	0.0	0.0	0.8
	精神障害	51	29.4	15.7	3.9	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	その他	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	障害の種類は把握していない	114	11.4	4.4	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

クロス集計結果

問 8 貴施設には、次の1～9の設備がありますか。

		(n)										(%)
		全体	多目的トイレ	障害者用の駐車スペース	車椅子の利用を想定したスロープ	視覚障害者向け誘導ブロック	視覚障害者向け点字案内板	聴覚障害者向け非常ランプ	音声誘導装置	特にない	その他	
全体		830	48.7	39.2	29.3	24.1	7.8	1.3	0.1	36.3	2.2	
施設設置者の	神奈川県	41	39.0	26.8	36.6	19.5	4.9	0.0	0.0	12.2	0.0	
	政令指定都市	296	63.9	50.3	34.5	29.4	10.8	1.7	0.0	24.0	4.1	
	市町村	493	40.4	33.5	25.6	21.3	6.3	1.2	0.2	45.6	1.2	
管指定	有	351	100.0	91.7	68.7	56.4	18.5	3.1	0.3	84.3	4.8	
	無	479	1.3	0.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
職員数	5以下	627	47.4	39.2	27.6	24.2	7.2	1.1	0.2	40.5	1.8	
	6～10	62	75.8	77.4	66.1	45.2	21.0	3.2	0.0	9.7	6.5	
	11～15	15	86.7	80.0	66.7	60.0	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7	
	16～20	7	85.7	100.0	57.1	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	21以上	7	85.7	71.4	100.0	71.4	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	
年間利用者数 (全体)	2,500以下	22	18.2	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	0.0	
	2,501～5,000	33	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	
	5,001～7,500	27	29.6	14.8	18.5	7.4	0.0	0.0	0.0	51.9	0.0	
	7,501～1,0000	30	23.3	23.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	
	1,0001以上	498	68.5	59.6	44.0	38.2	12.2	2.0	0.2	22.7	3.4	
年間個人のある方	100以下	95	66.3	57.9	46.3	40.0	14.7	4.2	0.0	20.0	2.1	
	101～200	18	61.1	66.7	55.6	44.4	27.8	0.0	0.0	27.8	0.0	
	201～300	5	80.0	80.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	301～400	7	42.9	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
	401以上	52	88.5	88.5	69.2	65.4	32.7	7.7	1.9	5.8	7.7	
障害の種類	視覚障害	52	55.8	1.9	75.0	78.8	61.5	34.6	7.7	1.9	1.9	
	聴覚障害	58	51.7	0.0	75.9	79.3	56.9	29.3	5.2	5.2	1.7	
	肢体不自由	100	56.0	1.0	79.0	86.0	59.0	25.0	5.0	5.0	1.0	
	内部障害	30	43.3	0.0	63.3	73.3	50.0	20.0	6.7	0.0	0.0	
	知的障害・発達障害	120	60.0	0.0	80.8	87.5	57.5	22.5	5.0	5.0	0.8	
	精神障害	51	60.8	0.0	72.5	80.4	60.8	27.5	5.9	7.8	2.0	
	その他	8	75.0	0.0	87.5	100.0	62.5	37.5	12.5	0.0	0.0	
	障害の種類は把握していない	114	50.0	0.0	64.0	64.9	37.7	14.0	2.6	3.5	0.0	

クロス集計結果

問9-1 障害のある方の個人利用料金について、減免はありますか。

		(n)	(%)	
		全体	減免あり	減免なし
全体		567	39.0	61.0
施設 設置 者の	神奈川県	20	35.0	65.0
	政令指定都市	255	42.7	57.3
	市町村	292	36.0	64.0
管 指 理 定	有	556	39.6	60.4
	無	11	9.1	90.9
職 員 数	5以下	452	36.7	63.3
	6～10	59	52.5	47.5
	11～15	15	73.3	26.7
	16～20	6	50.0	50.0
	21以上	7	57.1	42.9
(年 間 利 用 者 数 全 体)	2,500以下	18	27.8	72.2
	2,501～5,000	28	39.3	60.7
	5,001～7,500	22	31.8	68.2
	7,501～1,0000	22	45.5	54.5
	1,0001以上	404	45.3	54.7
(年 間 障 害 の 人 利 用 者 数)	100以下	86	60.5	39.5
	101～200	18	100.0	0.0
	201～300	5	20.0	80.0
	301～400	5	80.0	20.0
	401以上	52	92.3	7.7
所 有 施 設	プール（屋内）	36	97.2	2.8
	プール（屋外）	73	91.8	8.2
	体育館	165	37.6	62.4
	武道場	34	58.8	41.2
	陸上競技場	17	64.7	35.3
	野球・ソフトボール場	102	46.1	53.9
	卓球場	30	46.7	53.3
	球技場（サッカー場等）	74	31.1	68.9
	テニスコート	117	43.6	56.4
	トレーニングルーム	63	77.8	22.2
	複合遊具（屋外）	46	58.7	41.3
	クライミングウォール	5	60.0	40.0
	その他	188	30.9	69.1

クロス集計結果

問9-2 それほどのような減免措置ですか。

		(n)	(%)
		全体	減額
全体		219	57.5
施設設置者の	神奈川県	7	57.1
	政令指定都市	108	79.6
	市町村	104	34.6
管指定	有	220	57.3
	無	1	100.0
職員数	5以下	166	62.0
	6～10	31	45.2
	11～15	11	36.4
	16～20	3	66.7
	21以上	4	50.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	5	80.0
	2,501～5,000	11	100.0
	5,001～7,500	7	57.1
	7,501～1,0000	11	63.6
	1,0001以上	182	53.3
年間障害のある人利用者数	100以下	52	76.9
	101～200	17	52.9
	201～300	1	100.0
	301～400	4	75.0
	401以上	48	45.8
所有施設	プール（屋内）	35	45.7
	プール（屋外）	67	70.1
	体育館	62	43.5
	武道場	20	25.0
	陸上競技場	11	27.3
	野球・ソフトボール場	48	60.4
	卓球場	14	21.4
	球技場（サッカー場等）	23	47.8
	テニスコート	51	51.0
	トレーニングルーム	49	42.9
	複合遊具（屋外）	27	51.9
	クライミングウォール	3	33.3
	その他	57	56.1

クロス集計結果

問9-3 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。

		(n)	(%)		
		全体	必要である	必要ではない	その他
全体		219	94.1	3.7	2.3
施設設置者の	神奈川県	7	85.7	14.3	0.0
	政令指定都市	109	93.6	3.7	2.8
	市町村	103	95.1	2.9	1.9
管指定	有	220	93.6	4.1	2.3
	無	1	100.0	0.0	0.0
職員数	5以下	167	94.0	3.6	2.4
	6～10	31	100.0	0.0	0.0
	11～15	10	80.0	20.0	0.0
	16～20	3	66.7	33.3	0.0
	21以上	7	100.0	0.0	0.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	5	100.0	0.0	0.0
	2,501～5,000	11	100.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	7	100.0	0.0	0.0
	7,501～1,0000	11	100.0	0.0	0.0
	1,0001以上	182	92.9	4.9	2.2
(障害個人利用者方) 年間個人利用者数	100以下	52	96.2	1.9	1.9
	101～200	17	94.1	5.9	0.0
	201～300	1	100.0	0.0	0.0
	301～400	4	100.0	0.0	0.0
	401以上	48	95.8	4.2	0.0
所有施設	プール（屋内）	34	100.0	0.0	0.0
	プール（屋外）	66	100.0	0.0	0.0
	体育館	62	83.9	9.7	6.5
	武道場	20	100.0	0.0	0.0
	陸上競技場	10	100.0	0.0	0.0
	野球・ソフトボール場	48	97.9	2.1	0.0
	卓球場	13	100.0	0.0	0.0
	球技場（サッカー場等）	23	100.0	0.0	0.0
	テニスコート	50	100.0	0.0	0.0
	トレーニングルーム	48	97.9	0.0	2.1
	複合遊具（屋外）	26	92.3	7.7	0.0
	クライミングウォール	3	100.0	0.0	0.0
	その他	57	89.5	5.3	5.3

クロス集計結果

問9-4 障害のある方の団体利用料金について、減免はありますか。

		(n)	(%)	
		全体	減免あり	減免なし
全体		555	36.8	63.2
施設 設置 者の	神奈川県	19	31.6	68.4
	政令指定都市	257	42.0	58.0
	市町村	279	32.3	67.7
管 指 理 定	有	321	52.6	47.4
	無	234	15.0	85.0
職 員 数	5以下	439	36.2	63.8
	6～10	59	35.6	64.4
	11～15	15	40.0	60.0
	16～20	7	85.7	14.3
	21以上	7	57.1	42.9
年 間 利 用 者 数 (全 体)	2,500以下	16	12.5	87.5
	2,501～5,000	26	3.8	96.2
	5,001～7,500	23	43.5	56.5
	7,501～1,0000	22	45.5	54.5
	1,0001以上	400	42.8	57.3
(障 害 の 人 利 用 者 数)	100以下	84	61.9	38.1
	101～200	16	81.3	18.8
	201～300	5	40.0	60.0
	301～400	6	83.3	16.7
	401以上	50	42.0	58.0
所 有 施 設	プール（屋内）	35	51.4	48.6
	プール（屋外）	71	64.8	35.2
	体育館	169	43.2	56.8
	武道場	35	51.4	48.6
	陸上競技場	16	62.5	37.5
	野球・ソフトボール場	101	49.5	50.5
	卓球場	30	53.3	46.7
	球技場（サッカー場等）	72	34.7	65.3
	テニスコート	107	42.1	57.9
	トレーニングルーム	64	43.8	56.3
	複合遊具（屋外）	42	52.4	47.6
	クライミングウォール	5	60.0	40.0
	その他	175	24.0	76.0

クロス集計結果

問9-5 減免措置を受けるために、障害者手帳の提示等が必要ですか。

		(n)	(%)		
		全体	必要である	必要ではない	その他
全体		203	58.1	25.6	16.3
施設設置者の	神奈川県	6	66.7	0.0	33.3
	政令指定都市	107	69.2	21.5	9.3
	市町村	90	44.4	32.2	23.3
管指定	有	170	65.3	21.2	13.5
	無	35	22.9	48.6	28.6
職員数	5以下	160	60.6	25.0	14.4
	6～10	21	52.4	23.8	23.8
	11～15	6	33.3	33.3	33.3
	16～20	6	33.3	50.0	16.7
	21以上	4	75.0	0.0	25.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	2	50.0	50.0	0.0
	2,501～5,000	1	100.0	0.0	0.0
	5,001～7,500	10	70.0	20.0	10.0
	7,501～1,0000	10	90.0	0.0	10.0
	1,0001以上	172	56.4	26.2	17.4
(障害のある方) 年間個人利用者数	100以下	54	75.9	16.7	7.4
	101～200	54	75.9	16.7	7.4
	201～300	2	50.0	50.0	0.0
	301～400	5	60.0	20.0	20.0
	401以上	21	71.4	19.0	9.5
所有施設	プール（屋内）	18	55.6	11.1	33.3
	プール（屋外）	46	87.0	8.7	4.3
	体育館	74	28.4	44.6	27.0
	武道場	18	38.9	27.8	33.3
	陸上競技場	10	50.0	20.0	30.0
	野球・ソフトボール場	50	66.0	22.0	12.0
	卓球場	16	31.3	43.8	25.0
	球技場（サッカー場等）	25	60.0	20.0	20.0
	テニスコート	45	68.9	24.4	6.7
	トレーニングルーム	28	46.4	28.6	25.0
	複合遊具（屋外）	22	68.2	22.7	9.1
	クライミングウォール	3	66.7	33.3	0.0
	その他	43	55.8	23.3	20.9

クロス集計結果

問11 貴施設では、男性更衣室・女性更衣室以外に、性別を問わず障害のある方とその介助者等が利用できる更衣室を設置していますか。

		(n)					(%)
		全体	更衣室を設置していない	男性更衣室・女性更衣室以外の更衣室はない	必要に応じて、空き部屋等を更衣室として提供している	専用の多目的更衣室（家族更衣室を含む）を設置している	その他
全体		791	49.8	35.9	7.7	3.5	3.0
施設設置者の	神奈川県	22	40.9	31.8	22.7	4.5	0.0
	政令指定都市	295	36.3	47.5	10.2	4.1	2.0
	市町村	474	58.6	28.9	5.5	3.2	3.8
管指定	有	778	49.5	36.0	7.8	3.6	3.1
	無	13	69.2	30.8	0.0	0.0	0.0
職員数	5以下	622	48.7	38.4	7.1	2.1	3.7
	6～10	62	27.4	48.4	9.7	12.9	1.6
	11～15	15	20.0	26.7	33.3	20.0	0.0
	16～20	7	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
	21以上	7	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
年間利用者数 (全体)	2,500以下	22	63.6	22.7	4.5	0.0	9.1
	2,501～5,000	33	48.5	21.2	0.0	0.0	30.3
	5,001～7,500	27	40.7	59.3	0.0	0.0	0.0
	7,501～1,0000	30	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	1,0001以上	494	31.8	48.4	11.7	5.7	2.4
(障害のある方) 年間個人利用者数	100以下	94	14.9	70.2	11.7	0.0	3.2
	101～200	18	11.1	61.1	22.2	0.0	5.6
	201～300	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	301～400	7	0.0	71.4	0.0	14.3	14.3
	401以上	52	1.9	32.7	19.2	38.5	7.7
障害の種類	視覚障害	52	7.7	50.0	25.0	13.5	3.8
	聴覚障害	58	10.3	48.3	24.1	10.3	6.9
	肢体不自由	100	13.0	49.0	24.0	11.0	3.0
	内部障害	30	6.7	56.7	23.3	10.0	3.3
	知的障害・発達障害	119	11.8	51.3	21.0	9.2	6.7
	精神障害	51	5.9	45.1	21.6	19.6	7.8
	その他	8	25.0	62.5	0.0	12.5	0.0
	障害の種類は把握していない	113	14.2	57.5	15.9	10.6	1.8

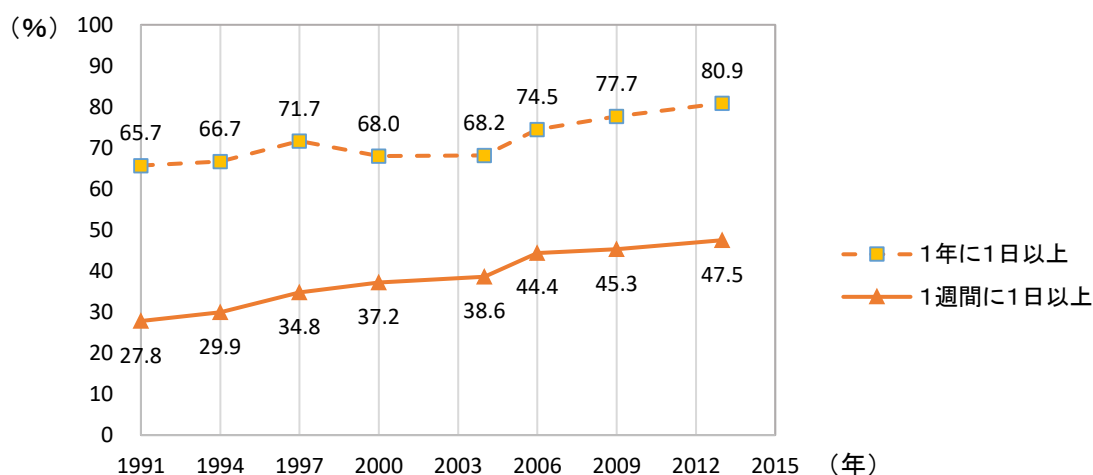
【参考資料】

1 スポーツ実施率と上位種目の推移

(1) 全国

1年に1日以上、週1回以上ともスポーツを実施する人は増加傾向にある(図1)。近年、一人で手軽にできる「ウォーキング」、「体操」、「ランニング(ジョギング)」等のスポーツ種目が人気で、実施率が増加している(表1)。

図1 スポーツ実施率の年次推移



文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)より作成

表1 上位種目の年次推移

(%)

	1991		2000		2013			
1	体操	21.9	1	ウォーキング	33.8	1	ウォーキング	50.8
2	ウォーキング	21.4	2	体操	14.5	2	体操	30.8
3	軽い球技	20.6	3	ボウリング	13.4	3	ランニング	12.7
4	ボウリング	16.5	4	軽い球技	12.2	4	ボウリング	12.7
5	軽い水泳	12.7	5	軽い水泳	11.1	5	水泳	9.4

文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)より作成

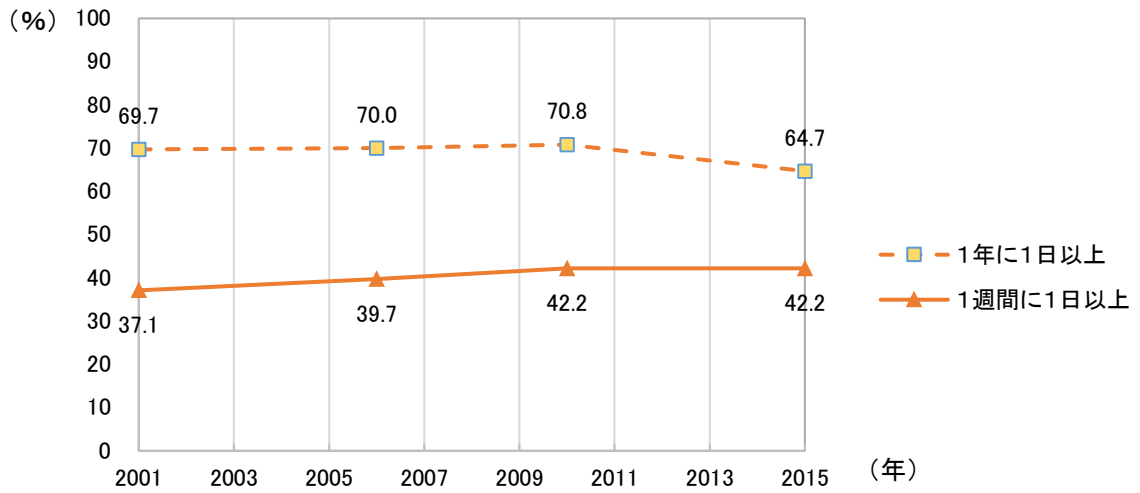
(2) 神奈川県

1年に1日以上スポーツを実施する人は減少傾向にある。1週間に1日以上スポーツを実施する人は横ばい傾向である(図2)。神奈川県「県民の体力・スポーツに関する調査」(2015)によると、実施種目は「ウォーキング(46.5%)」、「室内運動器具を使ってする運動(11.4%)」、「ジョギング(11.1%)」、「軽い水泳(9.6%)」、「体操(8.9%)」であり、全国と比較すると「ボウリング」が上位に入っておらず違いが見られる。

年代別で1週間に1回以上の運動実施率(図3)をみると、30代、40代の実施率が依然として低く、働き世代や子育て世代への対策が急務となっている。子育て世代への対策は、幼児の運動習慣を強化する為にも効果的であり、保護者と子どもを巻き込んだ対策が重要である。一方で、50代の実施率の上昇傾向についてはどのような事業によって効果が現れているのか否か検証が必要である。

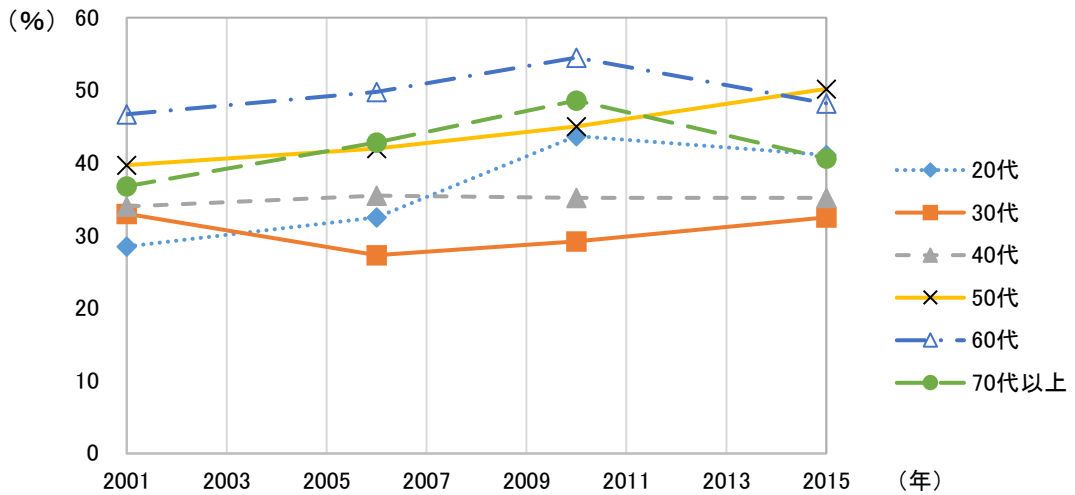
県では2020(平成32)年度に向けた、スポーツ推進の数値目標として、「成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%以上、週3回以上のスポーツ実施率を30%以上にする」とともに、「スポーツ非実施率を0%に近づける。」および「子どもの週3回以上のスポーツ実施率を55%以上にする」とともに、「スポーツ非実施率を10%以下にする。」を設定している。

図2 神奈川県におけるスポーツ実施率の年次推移



神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001~2015)より作成

図3 神奈川県におけるスポーツ実施率(1週間に1日以上)の年次推移(年代別)



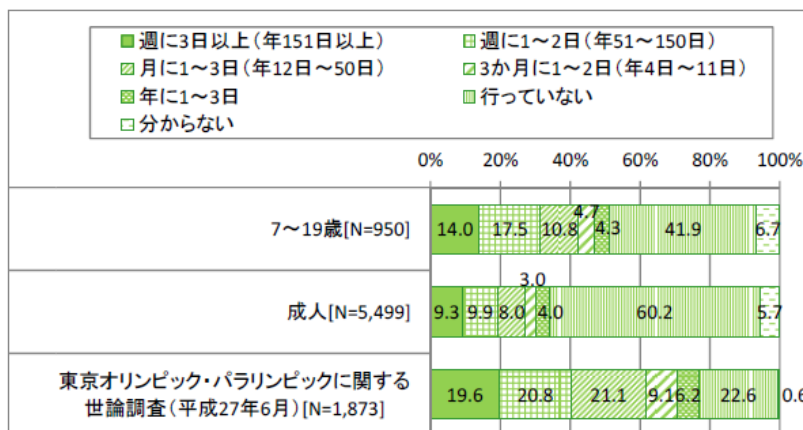
神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001~2015)より作成

(3) 障害者スポーツ・レクリエーション実施率 (図4)

障害者が過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数について、7～19歳では、「週に3日以上」が14.0%、「週に1～2日」が17.5%と、週1日以上の実施者が31.5%であるのに対して、「行っていない」が約4割であった。成人では、「週に3日以上」と「週1～2日」を合わせた週1日以上の実施者が19.2%、「行っていない」が約6割を占めた。内閣府が全国の成人を対象に実施している「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月)では、週1日以上の実施者は40.5%となっており、障害者のスポーツ実施頻度が低いことが分かる。

表2は、成人の障害者が過去1年間にに行ったスポーツ・レクリエーション種目を障害種8区分別に示した。いずれの区分においても「散歩(ぶらぶら歩き)」が最も多く、次いで「ウォーキング」、「体操(ラジオ体操など)」が上位となっている。その他、従来からリハビリテーションとしても活用される「水泳」や「水中歩行」といった水中運動への参加が特徴である。さらに「ジョギング・ランニング」の実施率も高く、視覚障害者を補助する伴走者の役割が重要となる。ただし、本調査の調査方法がインターネットを用いており、障害者の実態を正確に反映できていない可能性を留意する必要がある。

図4 障害者スポーツ・レクリエーション実施率



注)内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年6月):全国20歳以上の日本国籍を有する者が対象。

スポーツ庁委託事業、笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)

表2 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション(障害種別・成人: N=2,191)

	車椅子必要		肢体不自由		視覚障害		聴覚障害		知的障害		発達障害		精神障害		その他(音声言語や内部障害を含む)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.0	散歩(ぶらぶら歩き)	41.0	散歩(ぶらぶら歩き)	37.9	散歩(ぶらぶら歩き)	36.4	散歩(ぶらぶら歩き)	45.8	散歩(ぶらぶら歩き)	39.8	散歩(ぶらぶら歩き)	45.0	散歩(ぶらぶら歩き)	46.8
2	キャッチボール	14.9	ウォーキング	26.5	ウォーキング	33.8	ウォーキング	31.2	ウォーキング	24.7	ウォーキング	28.6	ウォーキング	36.0	ウォーキング	35.4
3	ウォーキング	14.9	水泳	13.3	水泳	12.8	体操(ラジオ体操など)	10.7	水泳	24.2	水泳	18.0	水泳	14.4	体操(ラジオ体操など)	11.9
4	水中歩行	8.5	水中歩行	12.3	体操(ラジオ体操など)	10.5	ジョギング・ランニング	9.9	体操(ラジオ体操など)	11.6	体操(ラジオ体操など)	14.9	体操(ラジオ体操など)	14.0	水泳	10.1
5	ふうせんバレー	7.8	体操(ラジオ体操など)	10.6	ジョギング・ランニング	10.0	水泳	9.9	ボウリング	10.0	ジョギング・ランニング	11.2	ジョギング・ランニング	12.8	ハイキング	7.3

スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)より作成

2 スポーツ施設

(1) スポーツ施設の定義

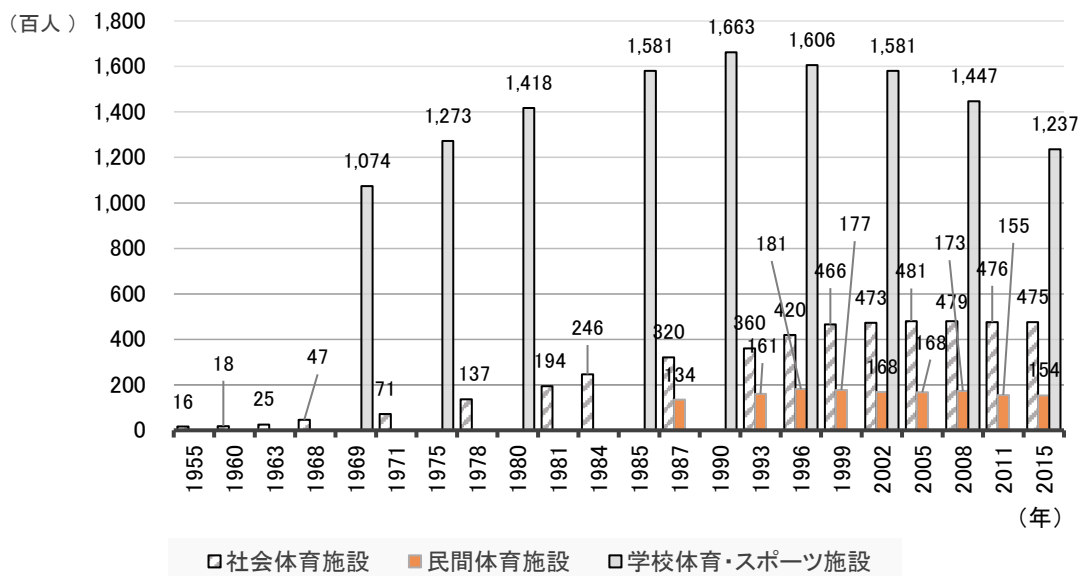
文部科学省「社会教育調査」では、わが国のスポーツ施設の現状を把握するため、「社会体育施設調査」と「民間体育施設調査」の2つの調査を実施している。そこでは、行政が主要な設置主体となる陸上競技場や体育館、民間事業者が主体となるゴルフ場やボウリング場に加え、キャンプ場やオリエンテーリングコースといった野外スポーツ施設など、合計51の種別に分類している。一方で、笹川スポーツ財団では、社会教育調査が体育を所轄するといった視点に、より広範な視点としてスポーツを実施する人の立場から道路、河川敷等の身近な活動場所を加えて合計22種別に分類して調査している。

(2) スポーツ施設数

文部科学省「社会体育調査」によると、わが国の社会体育施設は、調査を開始した1950年代から1990年代にかけて増加し、2005年には48,055ヶ所に達した(図11)。それ以降は微減で推移しており、2015年は47,531ヶ所となっている。一方、民間体育施設は1996年の18,146ヶ所をピークに減少を続けており、2015年には15,363ヶ所となっている。また、わが国では教育機関の多くが体育の授業や部活動のために、体育館、グラウンド、プールなどの施設を有している。

文部科学省「体育・スポーツ現況調査」(2015)によると、「学校体育・スポーツ施設」(小・中学校、高等学校、高等専修学校など)が123,650ヶ所、大学および高専の体育施設が7,621ヶ所となっている。

図5 社会体育施設、民間体育施設および学校体育・スポーツ施設の推移



文部科学省「社会教育調査」(1955~2015)、「体育・スポーツ施設現況調査」(1969~2008)より作成

3 障害者専用・優先スポーツ施設

笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」によると、2015年現在、国内ではこうした施設が139施設ある。このうち体育館を設置する施設が96.5%、トレーニング室41.2%、プール39.5%、グラウンド22.8%、アーチェリー場17.5%、卓球室15.8%、テニスコート9.6%となっている。施設内では段差の解消や点示ブロックの設置、障害者用トイレの設置などハード面はもとより、知的障害のある人にもわかるような電光掲示など、情報提供面でも工夫されている。また、障害者スポーツに必要な用具・器具が備えられ、専門の指導員が常駐している施設も多く、障害者のスポーツ実践の地域拠点となっている。障害者専用・優先スポーツ施設は次の7つに分類できる。また、障害者専用・優先スポーツ施設において2014年度の総利用者数が10万人を超えた施設は大都市に集中している（表8）。

(1) 身体障害者福祉センター（A型）

身体障害者福祉法に規定された身体障害者福祉センターのうち、更生相談、機能訓練、スポーツおよびレクリエーションの指導、ボランティアの養成、その他身体障害者の社会参加を支援する施設で、2,700㎡以上のもの。

(2) 旧勤労身体障害者体育施設

1961年以来、雇用促進事業団（現・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）が、勤労身体障害者の福祉の増進を図るとともに、その雇用の安定に資するため、勤労身体障害者を対象として設置した施設で、「勤労身体障害者体育施設」と呼ばれていたもの。

(3) 旧勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）

旧勤労身体障害者体育施設と同様、勤労身体障害者の機能の回復向上、健康の増進、コミュニケーションおよび教養・文化等の施設を提供し、もって雇用の安定と福祉の増進に資することを目的としてつくられ「勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）」と呼ばれていたもの。

(4) 身体障害者福祉センター（B型）

身体障害者福祉法に規定された身体障害者福祉センターのうち、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、ボランティアの養成、その他身体障害者の社会参加を支援する施設で、424㎡以上のもの。

(5) リハビリテーションセンター

障害者の機能回復訓練から社会復帰までの一貫した援助サービスを行う施設。

(6) 障害者更生センター

身体障害者福祉センターのうち、身体障害者、または家族が気軽に宿泊、休養し、レクリエーションを通じて、健康増進や社会参加促進を図る施設。

(7) その他

(1)～(7)以外で、都道府県・指定都市が設置しているもの。

表3 利用者が10万人以上の障害者専用・優先スポーツ施設 (人)

施設名	2012年度	2013年度	2014年度
大阪市長居障がい者スポーツセンター	241,504	248,294	253,860
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	228,893	222,254	227,078
東京都障害者総合スポーツセンター	152,522	154,586	157,977
大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	151,754	151,353	156,434
東京都多摩障害者スポーツセンター	127,592	129,957	128,634
埼玉県障害者交流センター	126,278	129,039	122,039
大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)	120,870	117,954	121,575
京都市障害者スポーツセンター	99,179	101,582	101,325

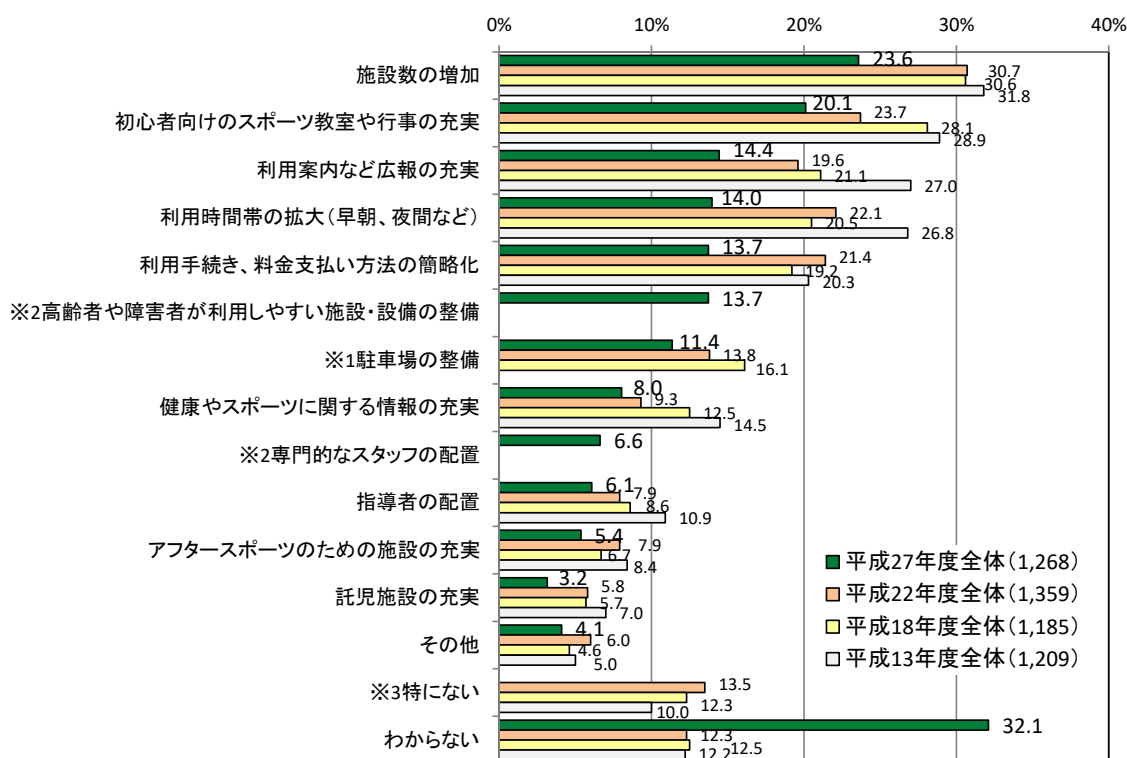
笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)

4 利用者のニーズと課題

(1) 公共スポーツ施設への要望 (神奈川県)

公共スポーツ施設への要望をたずねたところ、「施設数の増加」(23.6%)が最も高く、次いで「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事の充実」(20.1%)、「利用案内など広報の充実」(14.4%)となった。ただし、「わからない」は、3割強(32.1%)であった。

図6 公共スポーツ施設への要望



※1は平成18年度調査で追加した項目 ※2は平成27年度調査で追加した項目 ※3は平成27年度調査で削除した項目
神奈川県「県民の体力・スポーツに関する調査結果報告書」(2015)

(2) 障害者スポーツ実施に伴う障壁

スポーツ・レクリエーションの実施において障壁となっているものについて尋ねたところ、「特になし」が 35.2%であった。障壁があると回答した中では、「体力がない」(23.3%)が最も多く、次いで「金銭的な余裕がない」(21.8%)、「時間がない」(12.6%)、「交通手段・移動手段がない」(10.3%)、「仲間がいない」(10.0%)であった(図7)。他にも、「人の目が気になる」(6.4%)、「一緒にスポーツ・レクリエーションをする人に迷惑をかけるのではないかと心配である」(5.3%)との回答があり、施設や事業面だけではない障壁が明らかとなっている。

図7 スポーツ・レクリエーションの実施の障壁(複数回答)



スポーツ庁委託事業、笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)

(3) バリアフリー関連設備設置状況

文部科学省「社会教育調査」(2015)のデータを分析すると、首都圏の社会体育施設ではバリアフリー関連設備が全国よりも整っている(図8)。東京都では障害者用駐車場、障害者用トイレがほとんどの施設で完備されている。一方で、民間体育施設では、社会体育施設と比較するとバリアフリー設備が整備されていない状況が推察される(図9)。

図8 社会体育施設におけるバリアフリー関連設備設置状況

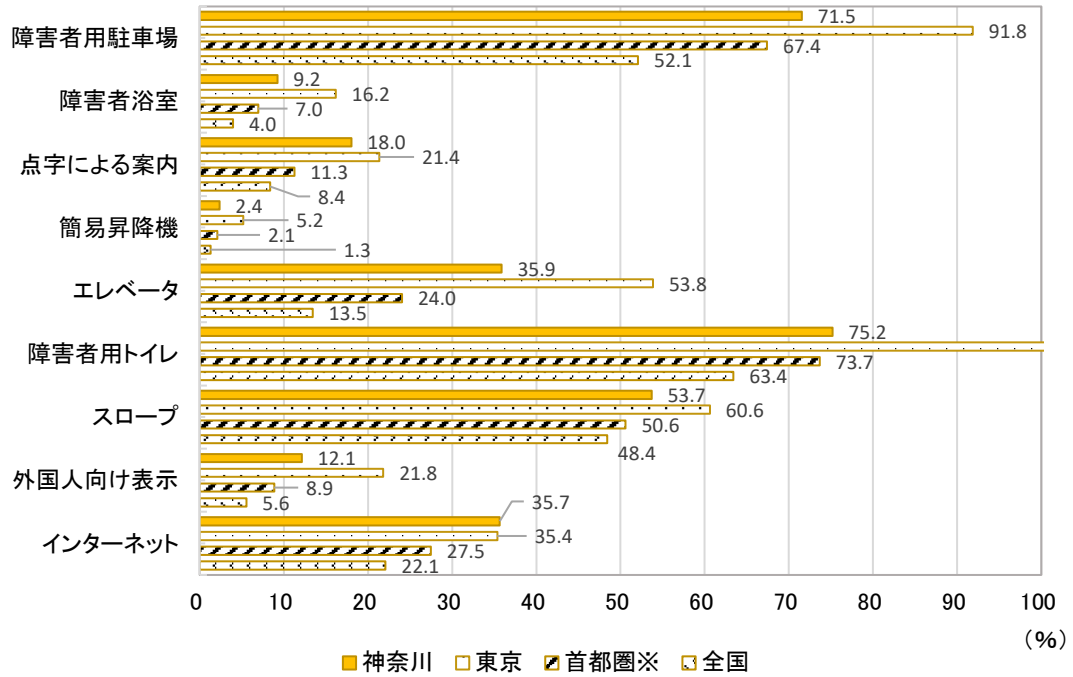
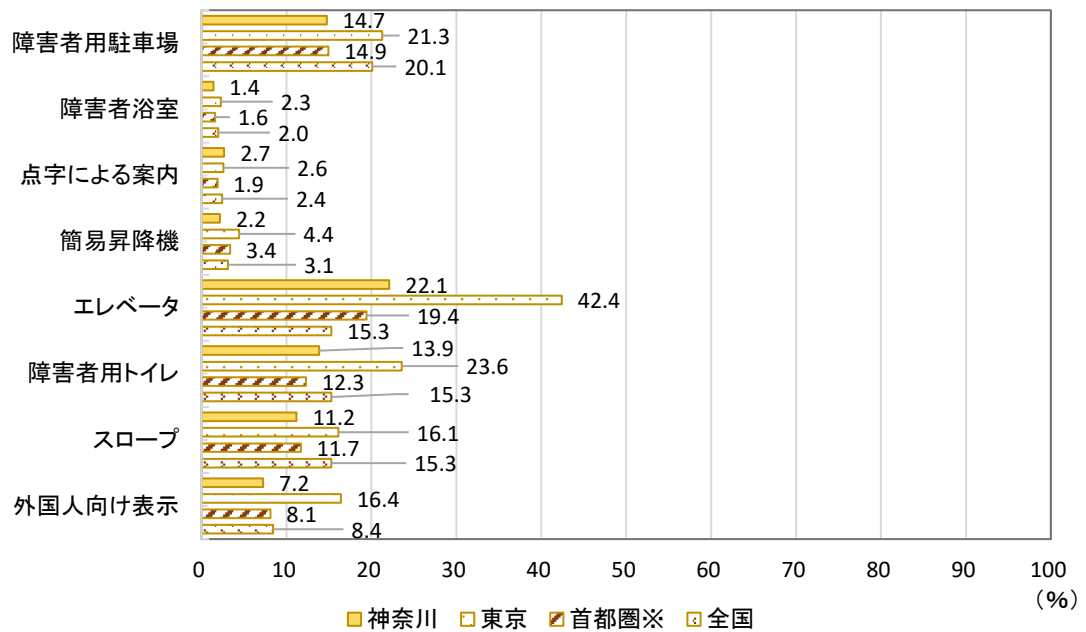


図9 民間体育施設におけるバリアフリー関連施設設置状況



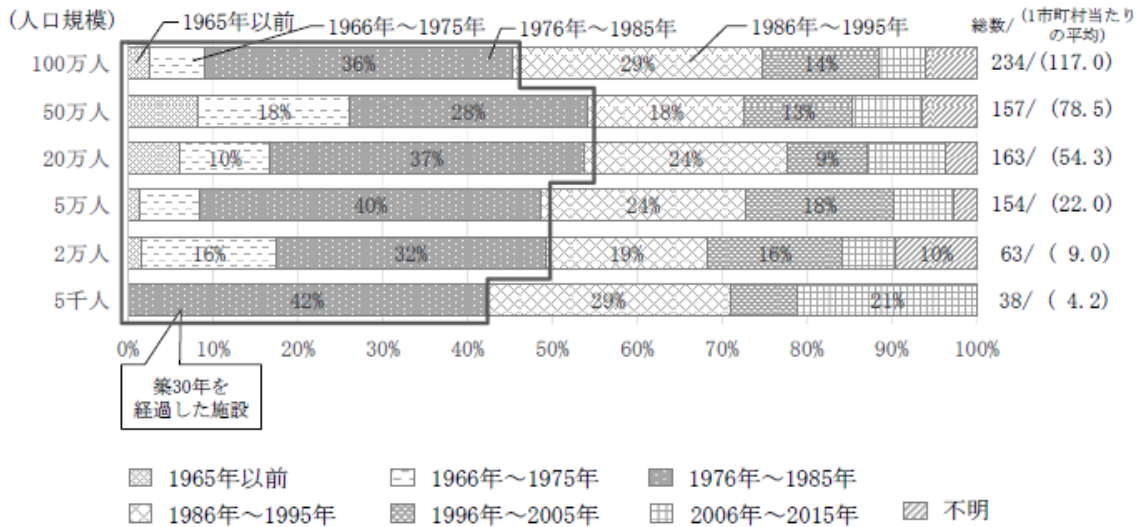
文部科学省「社会教育調査」(2015)より作成

5 公共施設の老朽化

(1) 全国

わが国の公共スポーツ施設は、高度経済成長期に建設が進んだため老朽化が進んでいる。平成 27 年にスポーツ庁が全国 30 市町村を対象に行ったサンプリング調査では、築 30 年を経た施設が 5 割程度となっている（図 10）。

図 10 学校体育施設以外のスポーツ施設の設置年度別構成



スポーツ庁「スポーツ施設に関する調査研究」（2018）

(2) 神奈川県

神奈川県有施設は、高度経済成長期に建設が進んだため、今後、老朽化が進むことが想定される。県有施設の老朽化の状況については、神奈川県公共施設等総合管理計画によると、建設後 30 年以上経過したものが約 6 割を占めている（表 4）。一般的に、建築後 30 年以上を経過するような施設にあっては、建築部材や設備機器の劣化と、社会ニーズの変化等に伴う施設の機能的な劣化が重なり、大規模な改修工事によるリニューアルや、建て替えが検討されるべきと指摘されている。

表 4 神奈川県有施設の老朽化状況

個別施設類型	施設例	主な施設規模	老朽化の状況
庁舎等施設	庁舎施設、県民利用施設、研究施設、社会福祉施設、社会教育施設等	223 施設、1,313 棟、約 108 万 m ²	建築後 30 年以上の建物が約 53%
警察関連施設	警察署、交番、公舎、交通安全施設	647 施設、1,005 棟、約 47 万 m ²	建築後 30 年以上の建物が約 54%
学校施設	高等学校、特別支援学校、中等教育学校等	175 施設、933 棟、約 223 万 m ²	建築後 40 年以上の建物が約 4 割
公営住宅	県営住宅	204 施設、2,203 棟、約 266 万 m ²	建築後 40 年以上の建物が約半数

神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」（2017）より作成

6 スポーツ施設のストック適正化

スポーツ庁が主導するスポーツ施設のストック適正化ガイドライン（案）では、我が国のスポーツ施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全な施設の提供が困難になると指摘されている。また、少子高齢社会を迎え、地域ごとに求められるスポーツ施設の量や質が変化していくことが想定されるため、地方公共団体がスポーツ基本法に定められた理念を実現するためには、これらのスポーツ施設に関する課題に計画的に対応していく必要があると示している。

そこで、スポーツ庁ではスポーツ施設の実態把握手法検討委員会を立ち上げ、わが国におけるスポーツ環境の把握の基礎的な情報となる「体育・スポーツ現況調査」をはじめとする各種調査の内容や方法について、よりの確に実態を把握できる調査手法の検討を進めている。委員会において、スポーツ施設実態把握手法の課題として、調査頻度、調査方法、公開方法等が挙げられている。ストック適正化を目指すためには、まずは、従来の調査では対象となっていない公共施設（例えば水道局や警察署等）において、スポーツが実施されているかを把握する必要がある。

【引用・参考文献】

- 1) 神奈川県「スポーツ推進条例」(2017)
- 2) 神奈川県「スポーツ推進計画」(2017)
- 3) スポーツ庁「第2期スポーツ推進計画」(2017)
- 4) 神奈川県立体育センターHP「体育センターの再整備事業」(2017)
- 5) 内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(2015)
- 6) 文部科学省「体力スポーツに関する世論調査」(1991～2013)
- 7) 神奈川県「体力・スポーツに関する調査」(2001～2015)
- 8) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(2016)
- 9) 総務省統計局「家計調査」(2002～2016)
- 10) 株式会社矢野経済研究所「2014年度版スポーツ産業白書」(2014)
- 11) W I P ジャパン株式会社「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」(2013)
- 12) 公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究」(2013)
- 13) 公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」(2014)
- 14) 内閣府「民間資金等活用事業推進室資料」(2002)
- 15) 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」(2013)
- 16) 文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」(1969～2008)
- 17) スポーツ庁「ハイパフォーマンスセンターのグランドデザイン」(2016)
- 18) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)
- 19) 神奈川県「県民の体力・スポーツに関する世論調査結果報告書」(2015)
- 20) 文部科学省「社会教育調査」(2015)
- 21) 厚生労働省「厚生労働白書」(2015)
- 22) 神奈川県「かながわグランドデザイン第二期実施計画」(2016)
- 23) スポーツ庁「スポーツ施設に関する調査研究」(2015)
- 24) 神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」(2017)
- 25) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針」(2017)
- 26) 文部科学省「スポーツ基本計画」(2017)
- 27) スポーツ庁「スポーツ施設のストック適性化ガイドライン案」(2017)
- 28) 文部科学省「公立社会体育施設耐震改修状況調査」
- 29) 文部科学省「スポーツ基本法」(2011)
- 30) 文部科学省「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業報告書」(2012)
- 31) 株式会社コナミススポーツクラブ HP「業績・財務情報」(2017)
- 32) 株式会社セントラルスポーツ HP「業績・財務情報」(2017)
- 33) 株式会社カーブスジャパン HP「業績・財務情報」(2017)
- 34) 株式会社R I Z A P HP「業績・財務情報」(2017)
- 35) 株式会社コナミススポーツクラブ「財務諸表」(2017)
- 36) 株式会社セントラルスポーツ「財務諸表」(2017)
- 37) 株式会社カーブスジャパン「財務諸表」(2017)
- 38) 株式会社R I Z A P「財務諸表」(2017)
- 39) 神奈川県「県有財産表」(2016)
- 40) 神奈川県「神奈川県公共施設等総合管理計画」(2017)
- 41) 神奈川県「公立スポーツ施設設置状況調査」(2017)
- 42) 神奈川県「公立学校名簿」(2017)
- 43) 神奈川県「私立学校名簿」(2017)
- 44) 神奈川県「県内企業におけるスポーツ施設の開放状況調査」(2016)
- 45) 神奈川県「県内大学におけるスポーツ施設の開放状況調査」(2016)

- 46) 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015)
- 47) みずほ総合研究所「人口減少が地方財政に与える影響」(2006)
- 48) 産業競争力会議「世界のスポーツ産業の動向と日本のスポーツ産業の現状」(2016)
- 49) 東明有美ら(2016): 東アジアにおける公共スポーツ施設政策の国際比較研究. 日本体育学会
- 50) 海老原修(2014): 障害者スポーツをめぐる社会環境の現状と課題. 体力科学 63(1)
- 51) 海老原修(2014): 身体障害児のスポーツキャリア形成に向けたパラリンピアンへのスポーツキャリア分析. 日本体育学会 65
- 52) 藤田紀昭(2017): 障がい者の立場から考えるスポーツ. 体育の科学 67(6)
- 53) 伊佐地ら(2006): 茨城県におけるスポーツ施設の障害者に対する配慮についての調査研究. リハビリテーションスポーツ 25(2)
- 54) 三上真二(2016): 障がい者専用スポーツ施設における障がい者スポーツ振興の取り組みと課題. 日本体育学会
- 55) 公益財団法人笹川スポーツ財団、日本障がい者スポーツ協会「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査」(2016)
- 56) 公益財団法人笹川スポーツ財団、日本障がい者スポーツ協会「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査」(2016)
- 57) 公益財団法人笹川スポーツ財団「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」(2016)
- 58) 公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団「大学における障害者スポーツの現状に関する調査」(2012)